

平成26年度

主要施策の成果説明書

島 原 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成26年度各会計
(水道事業を除く)に係る主要施策の成果等について提出いたします。

平成27年9月3日

島原市長 古川 隆三郎

目 次

◎平成26年度一般会計決算に係る主要施策の成果

議 会 費	1
総 務 費	3
民 生 費	41
衛 生 費	70
労 働 費	93
農林水産業費	94
商 工 費	109
土 木 費	120
消 防 費	137
教 育 費	141
公 債 費	174

◎平成26年度特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険事業特別会計	176
温泉給湯事業特別会計	182
島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計	184
後期高齢者医療特別会計	185

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億3100万5	2億2618万4	92～95

【議会事務局】

○「議会だより」発行 200万3千円

市政一般質問や議案審議の概要などを広く市民に情報発信するため「議会だより」を発行した。

議会だよりの発行状況

発刊	内容
年4回 広報「しまばら」と 同時配布 年間68,800部	定例会及び臨時議会に提出された議案、一般質問、委員会等の概要説明、行政調査の報告、会議結果、さらに「議会の動き」として行事日程などを掲載した。 紙面を見やすくするため、文字サイズの拡大、文字色の変更、議題関連の写真等挿入した。

○行政調査 220万8千円

先進自治体の施策や取り組み、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	兵庫県相生市	定住促進施策について 空き家バンク制度について
	愛知県幸田町	事業仕分けについて
	愛知県蒲郡市	空き家等適正管理条例について
産業建設委員会	北海道洞爺湖町	洞爺湖有珠山ジオパークの取り組みについて ヒートポンプによる温泉給湯事業について
	北海道富良野市	中心市街地の取り組みについて
教育厚生委員会	山形県東根市	子育て支援策の取り組みについて
	秋田県大仙市	学力向上の取り組みについて
	埼玉県朝霞市	育み支援バーチャルセンター事業について
議会運営委員会	沖縄県名護市	議会運営について 議会活性化について
	沖縄県那覇市	議会運営について 議会活性化について

○政務活動費補助金 288万円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成26年1月～12月）

	区 分		会期	本会議日数	委 員 会 等	名 称	開催日数
	本 会 議	定 例 会	3月	22日		5日	
6月			19日	5日	産業建設委員会	7日	
9月			18日	5日	教育厚生委員会	7日	
12月			21日	6日	議会運営委員会	18日	
臨 時 会		2月	1日	1日	全員協議会	14日	
		4月	1日	1日	特別委員会	13日	



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	14億104万3	13億430万6	94~109

【秘書人事課】

○職員研修 317万円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……3人 171万1千円

政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修

- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー……6人 49万6千円

法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、行政委員会等の制度運用研修

- ・長崎県市町職員研修センター主催研修……155人 44万9千円

階層別研修、専門研修等

- ・独自研修……1,078人 36万3千円

〔 新任職員研修
 人事評価研修
 ディベート研修等

- ・その他研修……39人 15万1千円

※人数は延べ



○労働安全衛生 505万5千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 8月4日

11月18日

- ・職員健診 定期健診(8月19日~21日) 390人

腹部超音波(8月20日) 30人

大腸がん(8月19日~21日) 40人

婦人検診(子宮がん・乳がん)(8月18日~8月28日) 29人・34人

胃がん(2月4日、5日) 46人

VDT検診(1月6日~2月9日) 57人

- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「最近の医療のトピックスについて」と題して実施した。

実施日 11月10日、14日

出席者 52人(2日計)

○災害見舞金 390万円

災害救助法が適用された全国の自治体（4市3町3村）へ復興支援として見舞金を支出した。

発生月	災害名	対象自治体	金額
7月	台風8号	長野県木曾郡南木曾町	10万円
		山形県南陽市	10万円
8月	台風11号	高知県四万十町	10万円
		徳島県那賀町	10万円
	8月15日からの大雨被害	兵庫県丹波市	10万円
		京都府福知山市	300万円
8月19日からの大雨被害	広島県広島市	10万円	
12月	11月22日長野県神城断層地震被害	長野県白馬村	10万円
		長野県小谷村	10万円
		長野県小川村	10万円

○島原市表彰式 140万3千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施した。

実施日 平成26年4月1日

会場 文化会館中ホール

市表彰贈呈者 25人 1団体

徳行功勞 8人

地方自治功勞 6人

社会福祉功勞 1人

教育文化功勞 5人

保健衛生功勞 3人

消防功勞 2人

特別表彰 1団体

感謝状贈呈者 3人

人命救助功勞 1人

消防功勞 2人



○島原市金婚祝賀式 64万円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

実施日 平成 26 年 11 月 22 日
会 場 文化会館中ホール
対象者 76 組 152 人



○姉妹都市友好親善事業「福知山市への友好親善訪問の旅」 259万9千円

京都府福知山市と島原市の姉妹都市提携 30 周年を記念し、福知山市へ友好親善訪問の旅を実施した。

実施主体 福知山市への友好親善訪問の旅実行委員会
実施期間 平成 26 年 11 月 8 日～10 日 (2泊3日)
参加者 100 人 (団体 : 13 団体 37 人・一般募集 : 63 人)
補助金 参加者一人当たり 2 万円を実行委員会から補助
個人負担 参加者一人当たり 4 万 3 千円



○自衛官募集事務 35万2千円

自衛隊法第97条及び地方自治法第148条による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊父兄会や防衛協会に対して補助金を支出した。

平成26年度入隊実績 5人
島原雲仙防衛協会補助金 14万8千円
島原自衛隊父兄会補助金 17万4千円

○町内会・自治会運営費等補助金 2,361万8千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

- ・町内会・自治会運営費補助金 2,259万円
交付団体 227団体（185町内会、42自治会）
内訳：均等割25,000円×227団体＋世帯割1,200円×14,096世帯
- ・町内会・自治会連合会補助金 65万円
交付団体 1団体（島原市町内会・自治会連合会）
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金 37万8千円
交付団体 7団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）
内訳：54,000円×7団体

○町内会長・自治会長懇談会 68万1千円

市政推進に協力頂いている町内会長・自治会長に対して感謝するとともに、町内会長・自治会長と行政・議会・公共機関関係者等の懇談会及びジオパーク講話研修などを開催した。

○松平家歴史ゆかりのサミット事業 380万1千円

島原城築城50周年事業として、島原藩主松平家とゆかりのある都市の市長・町長が一堂に会し、松平家を通じた本市との歴史を紐解き、多くの市民に歴史的なつながりを理解していただき、今後の交流促進を図るため、松平家歴史ゆかりのサミットを開催した。

実施日 平成26年10月11日
参加自治体 京都府福知山市、大分県豊後高田市、愛知県額田郡幸田町、島原市
概要 ・首長セッション
コーディネーター：麻木久仁子氏・加来耕三氏
パネリスト：福知山市長、豊後高田市長、幸田町長、島原市長
・サミット宣言：参加者全員
・歴史と文化の友好交流促進に関する協定（幸田町、島原市）
・トークショー（麻木久仁子氏・加来耕三氏）

- 関連事業
- ・島原藩ジオ・マルシェ
 - ・3市1町の物産展
 - ・甲冑隊による親子ようかい体操第1



【総務課】

○庁舎管理経費 3,328万6千円

本庁舎の維持管理に係る庁舎清掃業務、浄化槽保守点検業務、消防用設備保守点検業務等の業務委託を行い、設備の維持管理を図り、市民サービスの低下を予防するよう努めた。

また、日常的な修繕に加え、照明器具取替、ブラインド取替等を行い、本庁舎の維持管理に努めた。

節電対策については、地球温暖化防止及び夏期・冬期の厳しい電力需給状況の対応として、夏期の冷房は28℃、冬期の暖房は19℃の適温化に努めた。その結果、本庁舎の電力使用量は平成22年度比21%の削減を達成した。

(平成25年度は平成22年度比16%の削減達成)

【市民安全課】

○市民相談業務経費 883万7千円

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	62
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	70
法律相談	弁護士	毎月第3木曜日	市民相談センター	62
法律相談	公証人	毎月第4水曜日	市民相談センター	40
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員	毎月第4木曜日	市民相談センター	17
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第3月曜日	市民相談センター	12
行政相談	行政相談員	毎月第1・第3火曜日	市民相談センター	16
		毎月第1水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	平成26年10月24日	霊丘公民館	12
人権相談	人権擁護委員	毎月第1水曜日	市民相談センター	8
特設人権相談	人権擁護委員	平成26年6月5日	森岳公民館及び有	5
		平成26年12月5日	明福祉センター	

多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、長崎県消費生活センターとの連携に努めるとともに、消費者トラブルの未然防止や拡大防止を図るため、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、市民における消費者被害防止を図った。

また、消費者問題にかかるパンフレットを作成、広報2月号への折り込み等を実施し啓発を行った。

・パンフレット「ケータイ・インターネットを安全に使おう」 17, 500部発行

○防犯灯設置業務 149万円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行なった。

<・新設29基 ・取替38基 ・移設2基 >

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	5,987万8	5,608万9	110～111

【秘書人事課】

○広報しまばら発行 1,138万8千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月1回広報紙を発行した。

・発行部数 17,400部×12月＝208,800部



○行政情報・周知 (新聞掲載) 264万2千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 125回 206万2千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回 (月2回) 58万円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	114万9	113万3	112~113

【会計課】

収入、支出に係る審査、支払、決算の調製等を行い適正かつ効率的な出納事務に努めた。

また、特定目的基金について、安全確実な債券による効率的な運用を図り、従来の定期預金の利息収入と比べて飛躍的に多額の利息収入を得て、資金運用面（一般会計への繰替運用など）で効果的に活用できた。

○財産（特定目的基金）の効率的運用

・（数値結果）

（単位：千円）

年度	定期預金利息	利率※	債券利息	債券売却益	合計
21	2,283万4	0.1			2,283万4
22	900万9	0.04	415万1		1,316万0
23	603万0	0.03	1,168万4		1,771万4
24	308万4	0.025	3,913万5	3,778万6	8,000万5
25	281万2	0.025	5,653万7	1,224万2	7,159万1
26	260万3	0.025	5,591万3	9,294万0	1億5,145万6
計	4,637万2		1億6,742万0	1億4,296万8	3億5,676万0

※ 大口定期預金の利率は、上記利率に0.05%上乗せされた利率となる。

・債券売却の理由

（単位：千円）

年度	債券売却益	債券売却の理由
24	3,778万6	歳計現金残高不足による資金繰りのため （5基金、債券額面15億円）
25	1,224万2	金利の変動に伴い、より金利の高い債券に買い替えのため （2基金、債券額面2億8千万円）
26	9,294万0	①H26長崎県債購入のため （2基金、債券額面4億円） ②歳計現金残高不足による資金繰りのため （5基金、債券額面13億円） ③国保特別会計繰入のため （1基金、2億円）

平成26年度 特定目的基金（残高）に占める定期預金と債券の割合（比率）

H27.3.31 現在（単位：円）

	所管課	定期預金①	残高に占める割合(定期)	債券②	残高に占める割合(債券)	基金残高③(①+②)
財政調整基金	総務課	621,509,318	100.00%	0	0.00%	621,509,318
市債管理基金	総務課	678,987,089	77.25%	200,000,000	22.75%	878,987,089
公共施設等整備基金	総務課	921,959,025	53.55%	799,820,000	46.45%	1,721,779,025
合併振興基金	政策企画課	1,059,401,073	67.96%	499,404,000	32.04%	1,558,805,073
ふるさとづくり基金	政策企画課	309,598,265	75.61%	99,880,000	24.39%	409,478,265
地域振興基金	福祉課	768,940,747	65.83%	399,060,000	34.17%	1,168,000,747
外港地区環境整備基金	道路課	11,093,321	100.00%	0	0.00%	11,093,321
有明町下水道事業基金	道路課	319,644,950	61.51%	200,000,000	38.49%	519,644,950
北村西望賞基金	教育総務課	200,000	1.01%	19,572,714	98.99%	19,772,714
図書館等図書整備基金	教育総務課	60,000	0.10%	58,373,893	99.90%	58,433,893
スポーツ振興基金	教育総務課	4,224,437	6.36%	62,223,554	93.64%	66,447,991
教育文化振興基金	教育総務課	164,760,890	73.36%	59,829,839	26.64%	224,590,729
島原城整備基金	おもてなし課	50,066,134	50.03%	50,000,000	49.97%	100,066,134
国民健康保険財政調整基金	保険健康課	87,285,098	100.00%	0	0.00%	87,285,098
交通災害共済基金	市民安全課	11,561,675	18.78%	50,000,000	81.22%	61,561,675
合 計		5,009,292,022	66.72%	2,498,164,000	33.28%	7,507,456,022

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	2,191万8	1,557万8	112~115

【契約管財課】

○財産管理経費 1,323万1千円

- ・市有地（普通財産）の売却及び適正管理を行った。売却件数7件

《売却実績一覧》

No	地目	面積 (㎡)	売買代金 (円)
1-1	宅地	103.04	2,014,332
1-2	宅地	72.07	
2	宅地	37.39	1,005,791
3	宅地	12.68	173,716
4	水道用地	7.77	13,986
5	宅地	109.16	1,013,911
6	水道用地	17.00	30,600
7	雑種地	167.00	601,200
合 計			4,853,536

- ・共用車13台の集中管理を行い、ハイブリッド車1台を導入した。



- ・島原市公有財産管理システムを導入し、建物、土地及び工作物等のデータを地図と連動することにより、市有財産が地図上で視覚的に確認可能となった。

○契約関係経費 196万4千円

入札参加資格登録業者名簿を整備管理し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

区 分	登録業者数
工 事	732
コンサル	375
物品購入	408
業務委託	384
合 計	1,899

平成26年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	14	162	2	178
コンサル	1	61	8	70
物品購入	—	43	4	47
業務委託	2	40	1	43
合 計	17	306	15	338

(単位：件)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	6,455万1	5,962万8	114~117

【契約管財課】

○地籍調査事業 5,962万8千円

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

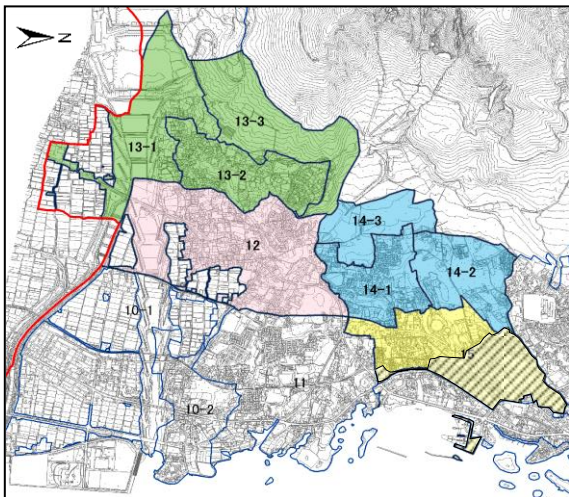
この様に土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成26年度地籍調査地区	安中地区の一部
地籍調査事業面積 (実面積)	A=3.27k㎡

《平成26年度実施区域図》

《平成26年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K㎡)	実施面積 (K㎡)	H26 主要実施工程	凡例
12	安中第3	0.81	0.83	数値情報化	
13-1	安中第4-1	0.49	0.51	閲覧等	
13-2	安中第4-2	0.35	0.38	閲覧等	
13-3	安中第4-3	0.46	0.43	閲覧等	
14-1	安中第5-1	0.26	0.26	調査実施	
14-2	白山第1	0.31	0.33	調査実施	
14-3	安中第5-2・白山	0.24	0.24	調査実施	
15	白山第2・安中	0.54	0.29	次年度調査準備	
	合計	3.46	3.27		

注) 15計画区 (次年度調査地区) については、全体計画見直しにより変更

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	7	企画費	3億1,647万7	2億3992万8	116~127

【政策企画課】

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,114万円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のため、レールやまくら木の交換、無線設備の更新など設備整備に係る事業費に対して補助を行った。総事業費に対する負担割合は、国費 1/3、県 1/3、沿線 3 市（島原市・諫早市・雲仙市） 1/3。

安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

○島原市地方バス路線維持費補助金 1,630万5千円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

島原鉄道が運行する 3 4 系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

○島原鉄道運営維持費補助金 1,000万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に補助を行った。

鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の移動手段の確保を図った。

○男女共同参画社会づくり講演会 37万9千円

男女共同参画について広く市民に周知を図ることを目的に、落語家の春風亭鹿の子氏を講師に、講演会を開催した。

(事業概要)

日 時 平成27年3月1日(日)
13:30~15:30
場 所 島原文化会館中ホール
講演内容 「私らしいワーク・ライフ・バランス」
講 師 春風亭鹿の子 氏(落語家)



その他特別企画として、川棚町よってみゆう会(三婆ちゃん)による寸劇・妊婦体験・親子料理教室を実施した。

・参加者数 約150人

○島原・天草架橋建設促進期成会 13万5千円

島原半島地域の交通体系の整備及び地域の振興を図るため、半島3市及び諫早市で構成する本期成会において、熊本県、鹿児島県の各地元期成会や3県で組織する島原・天草・長島架橋建設促進協議会等との連携を図りながら、島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想の早期実現を国・県へ要望した。また、三県架橋をテーマとした小中学生向けの絵画コンテストの実施や「三県少年サッカー大会」(2月、島原市)へ参加を通じて、架橋構想の意義や必要性をアピールするとともに、住民意識の醸成に努めた。

架橋構想の意義や必要性をアピールでき、また、住民意識の醸成を図ることができた。

・構成市と負担割合

市名	負担金(円)
島原市	135,000
諫早市	135,000
雲仙市	135,000
南島原市	135,000
合計	540,000

○島原半島振興対策協議会負担金 13万9千円

島原半島の広域的・総合的な振興、活性化を図るため半島3市及び諫早市で構成する本協議会で国・県への要望を行った。また、長崎県と県内半島地域で構成された「半島地域魅力発見委員会」において、半島振興法の改正・延長の実現に向けた国等への働きかけを行った。

平成27年3月末で失効予定だった半島振興法が改正され、法期限の10年間の延長に加えて支援策の充実が図れた。

・構成市と負担割合

市名	負担金(円)
島原市	138,800
諫早市	38,800
雲仙市	138,300
南島原市	145,800
合計	461,700

○地域の元気づくり支援補助金事業 61万5千円

県が地域コミュニティの活性化を図ることを目的として取り組む「地域の元気づくり支援交付金」を活用し、「島原市がまだす地域づくり補助金」と併せて、町内会・自治会が取り組む地域コミュニティ活動に必要な備品購入等に対し補助を行った。

全7地区中、4地区に対して補助金を交付した。地域見守り旗の購入やペタンク、ビーンボウリング用具の購入に活用され、これらを活用した地域活動を実施することにより、地域の絆の強化等を図ることができた。

<実績一覧>

地区	事業名	実績額
有明地区	有明地区住環境整備事業 (噴霧器の購入)	16万円
三会地区	世代間交流レクリエーション大会 (ビーンボウリング用具の購入)	17万6千円
森岳地区	地域見守り事業 (見守り隊旗の購入)	13万9千円
霊丘地区	ペタンクの普及発展 (ペタンク用具の購入)	14万円

○島原市めぐりあい事業実行委員会補助金 46万2千円

婚活イベント「しまばら婚活ハッピートレイン」を実施。めぐりあいの場の創出と、お付き合いのきっかけづくりを実施した。

- ・参加者数 27人(男性15人、女性12人)
- ・お付き合いとなった数 4組



○がまだす地域づくり事業 147万8千円

市民自らが考え実践する地域づくりを積極的に推進するため、町内会・自治会や市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する地域づくりに関するイベント事業等に対して補助を行った。

<市民提案型事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の2分の1以内の額
- ・限度額 : 10万円

<町内会・自治会提案事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の5分の4以内の額
- ・限度額 : 10万円

17町内会・自治会及び1市民団体が本事業を活用し、グラウンドゴルフや公園へのベンチ設置による交流促進、鯉のぼり上げなどの地域行事などに取り組み、地域コミュニティ活動の

活性化を図ることができた。

<実績一覧>

・市民団体：1件

団体	事業名	実績額
方言と写真保存実行委員会	続・島原みなと地区の方言と風景写真保存事業	10万円

・町内会・自治会：17件

①グラウンドゴルフ用具の購入

団体	事業名	実績額
魚見団地町内会	「絆・交流活性化」事業	9万6千円
中堀町中区町内会	中堀『絆』プロジェクト	9万円
栢山自治会	栢山自治会グラウンドゴルフ	8万1千円
半田自治会	グラウンドゴルフによる健康増進事業	8万4千円
向之原自治会	グラウンドゴルフによる交流事業	8万3千円

②清掃用具の購入

団体	事業名	実績額
柏野住宅町内会	環境美化事業	8万円
桜町町内会	桜町水源地公園美化事業	3万5千円
八幡町町内会	白水川清掃	4万2千円
六ツ木団地町内会	町内の環境美化活動の強化	8万円

③公園へのベンチ設置

団体	事業名	実績額
沖之尾自治会	絆・交流活性化事業	7万3千円
小山町町内会	健康第一!高齢者に優しい地域づくり事業	10万円
浜西自治会	ベンチの設置による健康増進・交流促進事業	8万4千円
森岡自治会	絆・交流活性化事業	9万5千円

④その他

団体	事業名	実績額
有馬船津町町内会	井戸水の活用促進事業 (手押しポンプの設置)	10万円
池田自治会	世代間交流鯉のぼり上げ (鯉のぼり上げ用具)	10万円
久原自治会	情報発信強化のための掲示板移設 (掲示板の移設費用)	10万円
栄町町内会	白山地区節分祭 (イベント経費)	5万5千円



○地域おこし協力隊推進事業 265万2千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、平成26年1月から地域おこし協力隊員1人を任用している。

地域の貴重な地域資源である「和ろうそく」などの存続及び活用に取り組むとともに、各種情報発信等を行った。

本多木蠟工業所や地域の方と協力して「和ろうそく」を活用した地域おこしが根付いている。

- ・毎月第3水曜日に地域住民向けの和ろうそく絵付け体験の実施
- ・東日本大震災復興支援「和ろうそく de Night for チャリティー」の開催
- ・島原 PR 動画の制作
 - ⇒ 「第10回 NCC ふるさと CM 大賞」において自治体の部優秀賞を受賞
 - 作品名「水の都 しまばら」
- ・専用 Facebook による各種情報発信



○第2次島原市男女共同参画計画策定事業 305万1千円

島原市における「男女共同参画社会」の実現のため、前計画が平成26年度をもって終期を迎えることから、これまでの成果や課題を踏まえつつ、社会情勢に対応した男女共同参画の取組みをこれまで以上に推進していくため、「第2次島原市男女共同参画計画」を策定した。(計画期間 平成27年度～平成31年度)

市民意識のアンケート調査や既存の資料等を基に、島原市における男女共同参画に関する現状分析を行い、庁内推進会議と男女共同参画推進懇話会において、課題の整理・抽出、重要施策や行動指針等を決定した。

- ・市民アンケート(対象者:20歳以上の市民3,500人
回収数:1,027票 回収率:29.3%)
- ・計画書配布
 - { A4冊子 行政機関、市議、公共施設等に配布
 - { 概要版 市内各家庭に班回覧



○しまばらハッピーライフ応援事業 308万円

結婚から育児までを一体的に支援するため、中堀町のアーケード内に「ハッピーカフェ」を開設。「しまばらお世話コーディネーター」を1名配置し、結婚・育児等の相談やお見合い、教室などを実施した。また、出会いの場の支援や育児などを支援していただくボランティア「しまばらお世話し隊」を募集した。

- ・お見合い実施数 5組
- ・お付き合いとなった数 1組
- ・施設利用者数 814人
- ・相談件数 224件
- ・教室参加数 184人

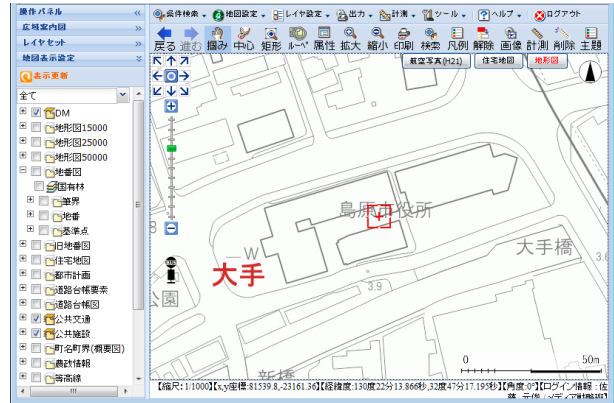
マカロニ de クリスマスケーキ作り教室
チラシ de おしゃれコースター作り教室 等



○統合型地理情報システムバージョンアップ事業 268万9千円

平成21年度に導入したシステムで、今後導入予定の Windows 8 搭載パソコンや新バージョンのインターネットエクスプローラに対応するため、システムの改修を行ったものである。

システムの改修を行い、Windows 8 及び最新のインターネットエクスプローラ (IE11) に対応することができるようになった。



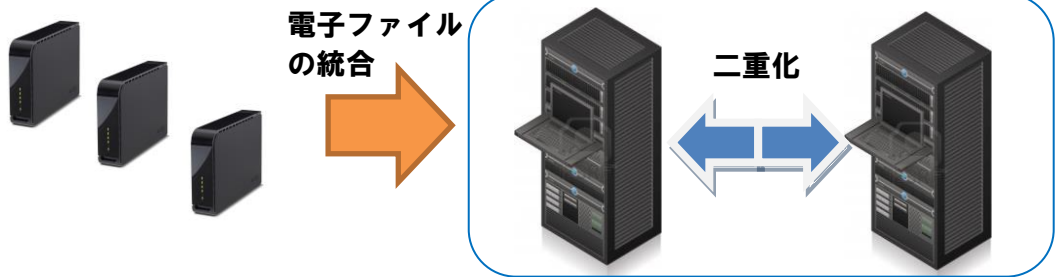
○電子ファイル統合管理導入業務 326万7千円

各部署にて管理している電子ファイルを一箇所に統合し、大型高性能のハードディスクで管理し、ハードウェアの故障等による、データ破損・喪失を防ぐため導入したものである。

各部署の電子ファイルを一箇所に統合し、かつ、複数の大型高性能ハードディスクに二重保存 (ミラーリング) し、機器の故障等が起こった場合の体制を構築することができた。

<各部署所有の電子ファイル>

<ファイルサーバ>



○庁内ネットワーク機器更新事業 468万7千円

機器の耐用年数超過に伴い、庁内ネットワークにて使用している、本庁及び有明庁舎のネットワーク機器及び、統合型地図情報システムのサーバ機器更新を行った。

【ネットワーク機器】

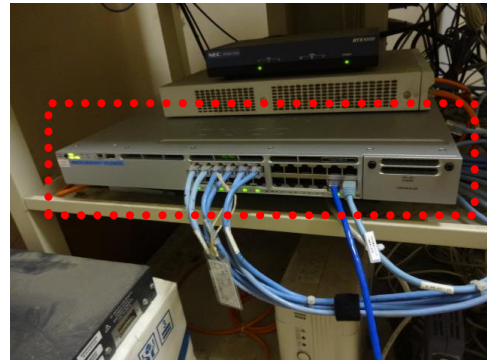
ネットワーク機器の更新を行ったことにより、庁内ネットワークの通信速度が 100Mbps から

1000Mbps になり高速通信が可能となった。また、本庁と有明庁舎間との通信速度も 100Mbps から 1000Mbps になった。

このことにより、パソコンの通信量の増加や、大容量データのバックアップなどに対応可能となった。



(L2 フロアスイッチ：各フロアに設置)



(L3 スイッチ：有明庁舎に設置)

【統合型地理情報システムサーバ機器更新】

サーバ機器更新により、今後 5 年間はシステムを使用できる状態を保つことが可能となった。

○島原情報マイスター認定講座 13万7千円

市民や事業主を対象にした IT 講習会を開催し、フェイスブックや各サイトなどへの積極的な情報発信を促し、地域の魅力アップ及びリアルタイムな情報発信を目的に開催した。

(1) 講座開催数 5回 (平成26年11月～12月)

(2) 受講者数 新規受講6人

(昨年度までの情報マイスター認定者で知識向上のため受講 9人)

(3) 講座内容

- ・フェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の魅力、発信効果
- ・フェイスブックなど通じた、家族・友達との交流の仕方
- ・タブレットやパソコンを利用した情報発信の手段について
- ・見易い、わかり易い文書について
- ・写真・動画の撮り方、またウェブへの公開方法

(事業の成果・効果)

新規受講者の6人を新たに島原情報マイスターとして認定した。

フェイスブックページ「さあいこう！島原」でリアルタイムな情報を発信している。

【認定者総数】 33人 (平成26年度末) 男性19人／女性14人、20歳代～70歳代

【フェイスブックページ】

平成25年度島原情報マイスター認定講座後に、情報マイスターが情報発信を行う場として開設。随時、情報マイスターによってリアルタイムな情報を発信している。

ページタイトルの「さあいこう！島原」は、地元の人が自慢できる最高の島原をFacebookページで紹介し、それを見られた方が島原へ行こうと思ってもらいたいとのことで名づけている。

「さあいこう！島原」 = 「さあ行こう！島原」・「最高！島原」

26年度実績：投稿数87件／閲覧（リーチ）数155,665件



<https://www.facebook.com/go.shimabara/>

〇ふるさとしまばら寄付金（ふるさと納税）事業 1,288万9千円

ふるさと納税を推進するため、市のホームページにふるさと納税専用サイトを開設するとともに、ふるさと納税パンフレットを作成した。

また、寄付者へのお礼として地元特産品等を贈ることで、市内産業の活性化を図った。

- ・ 寄付金額（件数） 7,817万6千円（1,797件）
- ・ 業者への「お礼の品」発注額 864万3千円



○ふるさとづくり基金積立金 6,874万4千円

ふるさとしまばら寄付金（ふるさと納税）及び運用益を基金に積み立てた。

- ・ふるさと納税7,817万6千円のうち5,831万7千円を「ふるさとづくり基金」に積立（差額は教育文化振興基金、地域振興基金、スポーツ振興基金に積立）
- ・ふるさと納税以外の寄付金の積立 10万円
- ・基金運用益 1,032万7千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	8	支所費	1億7,442万2	1億6,556万8	126～131

【有明支所】

○有明庁舎空調改修事業 6,148万7千円

近年、老朽化による機能低下が著しい状況にあった有明庁舎の冷暖房設備について、快適な市民サービスの拠点としての整備を図るため、省エネ効率を高めた環境にやさしい空調設備に改修を行った。さらに、空調方式を中央管理方式から個別方式（パッケージ方式）へ更新したことで電気使用量の大幅な削減が図られた。

事業費の財源内訳：県補助金 4,000万円、一般財源 2,148万7千円

(新設機器) 室内機 90台
室外機 44台

(事業の成果・効果)

比較	平成25年度	平成26年度	削減率	備考
12月	31,626 kWh	23,676 kWh	△25.1%	暖房使用
1月	34,962 kWh	23,676 kWh	△32.3%	暖房使用
2月	30,870 kWh	24,006 kWh	△22.2%	暖房使用
3月	23,070 kWh	22,902 kWh	△0.7%	



○有明地区自治会連絡協議会テント購入助成金 240万円

住民が自主的に行うコミュニティ活動に必要な備品購入などに対する一般財団法人自治総合センターの助成を受けて、地区の体育祭等のイベントで必要となった自治会に貸し出すため、イベント集会用テントを一括購入した有明地区自治会連絡協議会に対して補助を行った。事業の効果としては、さらなる自治会活動の活性化と自治会の負担軽減に寄与した。

事業費の財源：一般財団法人自治総合センターからの助成金 240万円

(購入品)

- イベント集会用テント
- 25張 (2.0間×3.0間)
- ネーム入り・ロゴ入り



土日開庁（有明支所） 来庁者数・処理件数 (人/件)

		平成26年度	平成25年度	比較
来庁者		835	664	171
一日平均		8	7	
処理件数	届出	71	70	1
	証明書	662	461	201
	その他	449	293	156

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	11	交通安全対策費	1,440万5	1,206万5	130～133

【市民安全課】

交通災害共済事業 510万5千円

平成25年度での島原市交通災害共済事業の廃止に伴い、平成26年度から長崎縣市町村総合事務組合が運営する市町村交通災害共済事業に移行した。ただし、経過措置として平成25年度中の交通事故に対し、平成26年4月1日以降の請求について下記のとおり過年度共済見舞金を支出した。

○島原市交通災害共済過年度共済見舞金の支出状況

- ・平成25年度加入者 17,629人
- ・平成26年度中見舞金支払い
47件 339万5千円（3級：24件 240万円、7級：9件 31万5千円、
その他：14件 68万円）

○市町村交通災害共済

- ・平成26年度加入者 18,553人
- ・平成26年度見舞金支払い（長崎縣市町村総合事務組合より支払）
22件 150万円

○市町村交通災害共済加入促進に伴い町内会・自治会へ報奨金を支出した。

- ・平成26年度加入者 18,341人（221町内会・自治会）×25円／人＝45万8,525円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	12	庁舎建設費	5,699万2	810万8	134～135

【総務課】

現在の市役所本庁舎は、本館が昭和27年、新館が昭和46年に建設された古い建物であり、平成12年度に行った耐震診断では震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高いとされ、災害時における防災拠点としての役割を十分には果たせないおそれがあるため、現在建替えに向け事業に取り組んでいるところである。

平成26年度は、基本設計業者選定のための設計プロポーザルを実施し、最優秀者と基本設計業務委託契約を締結し、設計業務に着手した。

また、新庁舎建設のための道路予備設計業務及び執務室の基本レイアウト設計業務について委託契約を締結し、業務を実施した。

市庁舎建設設計プロポーザル

林 一馬（長崎総合科学大学名誉教授）委員長以下6人の委員による審査委員会を設置し、新庁舎の設計委託業者の選定を依頼した。

委員名簿	(氏名)敬称略	(役職)
委員長	林 一馬	長崎総合科学大学名誉教授
副委員長	安達 守弘	長崎総合科学大学名誉教授
委員	安武 敦子	長崎大学大学院工学研究科准教授
委員	大場 光洋	長崎県土木部建築課長
委員	柴崎 博文	島原市副市長
委員	本多 敏治	島原市総務部長

- ・第1回審査委員会（平成26年7月31日）：プロポーザル参加資格の決定
- ・プロポーザル参加者の募集（平成26年8月29日～9月17日）：5者の参加
- ・第2回審査委員会（平成26年9月29日）：1次審査を行い、3者を選定した。
- ・プレゼンテーション及びヒアリング（平成26年12月14日）：杉谷公民館
- ・第3回審査委員会（平成26年12月14日）：2次審査を行い、最優秀者及び次点を決定

最優秀者 佐藤・Inter Media 特定建設関連業務委託共同企業体

次点 山下設計・中村建築事務所特定建設関連業務委託共同企業体



(プレゼンテーション及びヒアリングは、公開で行われ約70人が傍聴)

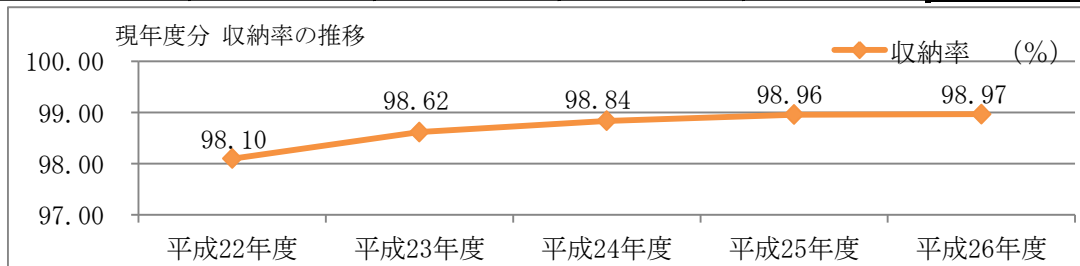
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	8,581万8	7,371万6	136~139

【税務課】

○市税の収納率の推移

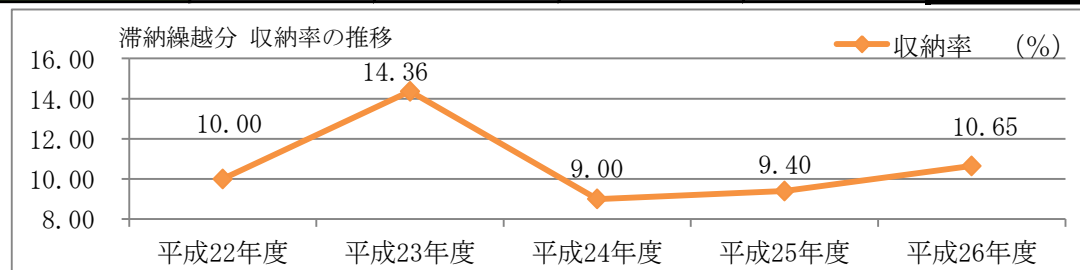
現年度分

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額 (千円)	4,781,882	4,801,229	4,626,146	4,710,263	4,703,392
収納額 (千円)	4,691,069	4,734,993	4,572,564	4,661,294	4,654,857
収納率 (%)	98.10	98.62	98.84	98.96	98.97



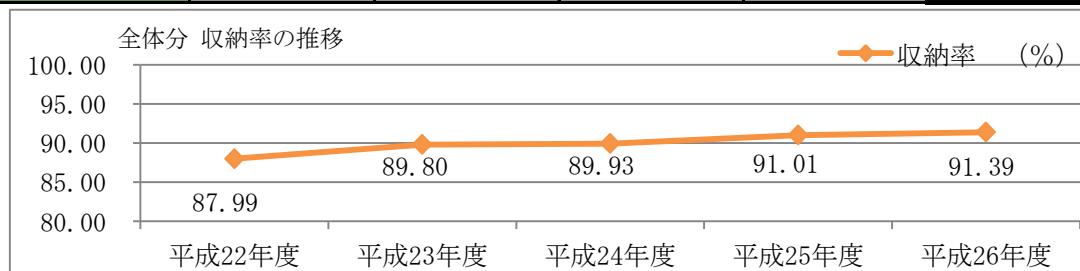
滞納繰越分

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額 (千円)	620,081	561,255	509,318	458,670	441,694
収納額 (千円)	61,999	80,586	45,837	43,131	47,048
収納率 (%)	10.00	14.36	9.00	9.40	10.65



全体

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額 (千円)	5,401,963	5,362,484	5,135,464	5,168,933	5,145,086
収納額 (千円)	4,753,068	4,815,579	4,618,401	4,704,425	4,701,905
収納率 (%)	87.99	89.80	89.93	91.01	91.39



○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	99日(年末年始、選挙投票日等を除く)
窓口来庁者数	908人
税務諸証明発行件数	182件
税の収納実績	834件 1,301万5千円
納税相談他対応件数	324件
電話対応件数	168件

○市民税

- ◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料	240万5千円
地方税電子申告支援サービス利用料	250万1千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明生涯学習センター（事務室）において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

申告受付状況

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
住民税申告	2,465件	2,438件	2,146件	2,227件	2,186件
確定申告	2,074件	1,880件	1,889件	1,840件	1,812件
計	4,539件	4,318件	4,035件	4,067件	3,998件

- ◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（市税分）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
納税組合数	87組合	79組合	73組合	68組合	65組合
納税報奨金額	10,623千円	10,058千円	9,326千円	8,603千円	8,229千円

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 1,601万8千円

◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 1, 468万円

○固定資産税

◇旧島原市と旧有明町の固定資産税の評価システムを平成24年度から26年度の3か年で統合した。

・固定資産情報管理システム統合業務委託費 588万5千円

【26年度事業内容】

・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等

◇土地については、宅地47, 963筆を含む合計88, 747筆があり、地目変更があった土地等の現地確認と評価作業等を実施した。

◇家屋については、総棟数は27, 872棟であり、平成26年中に建築された新增築家屋218棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告者の解消に努めた。

○収納事務

□ファイナンシャルプランニング事業 35万5千円

・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな納税相談の実施。（毎月1回）

【実績】 平成26年度

相談件数55件 改善件数31件 （※改善比率56.36%）

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
納付額	21,192,773	13,030,556	34,223,329
納付予定額	4,926,836	5,455,820	10,382,656
合計	26,119,609	18,486,376	44,605,985

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	157,028,575	123,511,617	280,540,192
職員外勤収納	4,545,680	4,725,402	9,271,082
差押え換価	7,712,422	3,314,226	11,026,648
交付要求配当	1,959,981	0	1,959,981
合計	171,246,658	131,551,245	302,797,903

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	件数	差押金額 [円]
不動産	8	8,549,515
動産等	2	3,433,250
給 与	1	3,244,480
預貯金	81	22,780,852
生命保険等	68	52,307,187
国税還付金	88	59,856,127
年 金	3	694,401
合 計	251	150,865,812

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
給 与	1,022,569
預貯金	4,250,964
生命保険等	908,247
国税還付金	2,443,968
年 金	2,372,801
動産等	28,139
合 計	11,026,688

※換価充当金額は、差押え後の自主納付額を含む。

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額 [円]	出張日
島原半島	21	12	7	2	50,600	3/5
					474,400	後日納付
合 計	21	12	7	2	525,000	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 437件
 預貯金等調査 4,452件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数55日） 1,049件
 夜間電話催告 695件

◇ 26年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	158,211,702	11.06
	固定資産税	899,406,800	36.78
	軽自動車税	23,287,000	18.72
	国民健康保険税	544,682,000	41.25
	計	1,625,587,502	30.56
納税組合	市民税	62,250,840	4.35
	固定資産税	290,533,900	11.88
	軽自動車税	11,450,500	9.20
	国民健康保険税	130,118,000	9.85
	計	494,353,240	9.29
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	897,601,948	62.74
	市民税 【年金】	82,983,600	5.80
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	90,351,100	6.84
	計	1,070,936,648	20.13
コンビニ 収納	市民税	76,108,552	5.32
	固定資産税	167,610,545	6.86
	軽自動車税	37,335,000	30.02
	国民健康保険税	184,102,700	13.94
	計	465,156,797	8.74
自主納付	市民税	153,491,288	10.73
	固定資産税	1,087,518,155	44.48
	軽自動車税	52,312,800	42.06
	国民健康保険税	371,323,467	28.12
	計	1,664,645,710	31.29
合計	市民税	1,430,647,930	100.00
	固定資産税	2,445,069,400	100.00
	軽自動車税	124,385,300	100.00
	市税 計	4,000,102,630	
	国民健康保険税	1,320,577,267	100.00
	合計	5,320,679,897	

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億2,840万4	1億2,159万8	138~141

【市民窓口サービス課】

○戸籍住民基本台帳事務 1億2,159万8千円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、市民の利便を増進するため各種窓口業務を行った。

なお、窓口業務の一部について、より効率的な行政運営を推進するため、非常勤職員を活用した。

・住民異動状況 (各年度末現在 単位：人)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
人口	48,387	48,139	47,944 (198)	47,473 (212)	46,945 (225)
男	22,495	22,380	22,210 (24)	21,959 (28)	21,731 (36)
女	25,892	25,759	25,734 (174)	25,514 (184)	25,214 (189)
世帯数	18,736	18,883	19,072	19,137	19,125

※ () は外国人 (H24.7.9外国人住基適用)

・住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む) (件)

	平成26年度	平成25年度	比較
出生届	399	368	31
死亡届	667	636	31
転入届	1,036	1,122	△86
転出届	1,288	1,298	△10
転居届	853	899	△46
変更届	527	559	△32
計	4,770	4,882	△112

・戸籍関係異動処理件数 (件)

	平成26年度	平成25年度	比較
戸籍届等	3,078	2,809	269

・各種証明書の交付件数（三会出張所を含む） (件)

	平成26年度	平成25年度	比較
戸籍関係	21,060	19,805	1,255
住民票関係	22,020	23,636	△1,616
印鑑・身分関係	12,128	12,522	△394
税務関係	4,412	4,127	285
証明・閲覧関係	891	1,880	△989
計	60,511	61,970	△1,459

・各種カード等の発行件数（三会出張所を含む） (件)

	平成26年度	平成25年度	比較
印鑑登録証	1,224	1,317	△93
住基カード	66	80	△14
公的個人認証	30	50	△20
計	1,320	1,447	△127

・収納事務（三会出張所にて実施） (件)

	平成26年度	平成25年度	比較
市税	3,871	3,976	△105
税外（保育料等）	1,827	1,902	△75
その他（介護保険料）	126	103	23
計	5,824	5,981	△157

・その他の窓口業務取扱状況 (件)

	平成26年度	平成25年度	比較
火葬許可証発行	539	495	44
原付自転車標識交付等	468	417	51
母子手帳	53	57	△4
船員手帳関係	78	66	12
パスポート関係	521	501	20
水道各種申込	1,695	2,278	△583
水道料金納付書再発行	1,535	483	1,052
計	4,889	4,297	592

・ 土日開庁 来庁者数・処理件数

(人/件)

		平成26年度	平成25年度	比較
来庁者		2,439	2,079	360
	(一日平均)	(24)	(20)	
処理件数	届出	456	380	76
	証明書	2,760	2,323	437
	その他	506	507	△1

・ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数 (人)

		平成26年度	平成25年度	比較
来庁者		395	319	76
(一日平均)		(1.6)	(1.2)	0.4

その他、国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知、廃棄物搬入許可、農地等の証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(円)	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,212万4	1,121万9	140~145

【選挙管理委員会】

・ 選挙人名簿定時登録

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月2日に選挙人名簿に登録した。

登録年月日	登録者数
平成26年6月2日	39,376人
平成26年9月2日	39,294人
平成26年12月2日	39,231人
平成27年3月2日	39,171人

・ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録証の記載事項変更に伴い再交付を行った。

(登録・・・0件、抹消・・・0件、再交付等・・・1件)

- 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製

9月1日現在で、同月5日までの有権者の申請により調製し、縦覧を経て12月5日確定した。

年度	登録者数
平成24年度	689人
平成25年度	640人
平成26年度	620人

- 農業委員会委員選挙人名簿調製

1月1日現在で、同月10日までの有権者の申請により農業委員会の審査を受け調製し、縦覧を経て3月31日確定した。

年度	登録者数
平成24年度	3,691人
平成25年度	3,701人
平成26年度	3,580人

- 裁判員候補者予定者選定

平成26年9月22日に51人を選定し、9月24日に長崎地方裁判所へ提出した。

- 検察審査員候補者予定者選定

平成26年9月24日に21人を選定し、9月24日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

- ・ 明るい選挙推進協議会の理事会を開催し、各選挙における啓発活動を協議した。
- ・ 衆議院議員総選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。(市内3か所)
- ・ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い入選作品の作品展を実施した。(応募数2,572)
- ・ 選挙啓発紙「選挙のお知らせ」を、選挙時に作成し、市内全世帯に配布した。
- ・ 島原市成人式において、新成人へ「はたちのしおり」等の啓発チラシを配布した。
- ・ 高校三年生を対象に選挙啓発講座を実施した。(島原高校)
- ・ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。



款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
2	4	3	県議会議員選挙費	798万2	342万2	144～145
平成27年4月12日執行 長崎県議会議員一般選挙 (平成27年4月3日告示) 平成27年4月12日投開票に伴う選挙の各準備等及び立候補受付準備を行った。						

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
2	4	4	農業委員会委員 選挙費	406万8	68万6	144～147
平成26年7月6日執行 島原市農業委員会委員一般選挙 (平成26年6月29日告示) ・選挙すべき定数24を超えなかったため無投票						

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁																
2	4	5	衆議院議員選挙費	2,469万4	1,969万2	146～147																
平成26年11月21日の解散、平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙 (平成26年12月2日公示)																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分 (小選挙区)</th> <th>(男)</th> <th>(女)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当日有権者数 (人)</td> <td>17,670</td> <td>21,188</td> <td>38,858</td> </tr> <tr> <td>投票者数 (人)</td> <td>9,920</td> <td>11,233</td> <td>21,153</td> </tr> <tr> <td>投票率 (%)</td> <td>56.14</td> <td>53.02</td> <td>54.44</td> </tr> </tbody> </table>							区分 (小選挙区)	(男)	(女)	(計)	当日有権者数 (人)	17,670	21,188	38,858	投票者数 (人)	9,920	11,233	21,153	投票率 (%)	56.14	53.02	54.44
区分 (小選挙区)	(男)	(女)	(計)																			
当日有権者数 (人)	17,670	21,188	38,858																			
投票者数 (人)	9,920	11,233	21,153																			
投票率 (%)	56.14	53.02	54.44																			
※在外選挙人も含む																						
※参考 平成24年12月16日執行衆議院議員総選挙 投票率 64.20%																						

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	1,403万5	1,364万9	148～151

【総務課】

○平成26年工業統計調査 20万1千円

製造業の実態を把握し、国及び地方公共団体の産業政策や中小企業政策などの行政施策の基礎資料、また、国民経済計算や学術研究、市場予測などの基礎資料を得ることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査を実施。

調査基準日	平成26年12月31日
調査周期	1年
調査対象	製造業を営む事業所 138事業所
調査員数	8人
指導員数	0人

○2015年農林業センサス 271万2千円（職員時間外手当除く）

我が国農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査を実施。

調査基準日	平成27年2月1日
調査周期	5年
調査対象	農林産物の生産を行うまたは委託を受けて農林業作業を行い、生産または作業に係る面積・頭数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者）」 2,888客体
調査員数	76人
指導員数	4人

○平成26年経済センサス - 基礎調査及び平成26年商業統計調査 234万7千円（職員時間外手当除く）

経済センサス基礎調査と商業統計調査は、調査対象となる事業所及び企業における記入負担を軽減し、効果的かつ円滑に調査を実施するため両調査を同時に実施。

調査基準日	平成26年7月1日
調査周期	5年
調査員数	61人
指導員数	11人

（経済センサス－基礎調査）

我が国における事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、

各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的とした統計法に基づく基幹統計調査を実施。

調査対象 全ての産業分野における事業所及び企業 2,902事業所

(商業統計調査)

我が国における卸売業・小売業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎調査を得ることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査を実施。

調査対象 商業を営む事業所 564事業所

○平成26年全国消費実態調査 70万8千円

我が国における家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、家計の構造を「所得」、「消費」及び「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的とした統計法に基づく基幹統計調査を実施。

調査周期	5年
調査期間	二人以上世帯 平成26年 9月～11月 単身世帯 平成26年10月～11月
調査対象	統計上の抽出方法によって抽出された世帯 二人以上世帯 2調査区×11世帯 単身世帯 2調査区× 1世帯 合計 24世帯
調査員数	2人
指導員数	0人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,750万3	2,713万9	150～153

【監査委員事務局】

○定期監査

根拠法令	地方自治法第199条第4項
目的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対象	部等を単位としながら基本的に全部局 平成25年度または平成26年度の補助金の執行状況
実施期間	平成26年9月16日から平成27年2月13日
結果報告書提出日	平成27年4月21日
結果	対象とした各部局の補助金については、概ね適正に執行されているものと認められた。 なお、今回の定期監査を通じて、各部局への共通した指摘や要望事項は次のとおり。 (1) 補助事業の履行確認は事業年度内に行うよう努めること。 (2) 補助金の効果検証を行うこと。また、補助金の交付、見直し及び検証等にかかる指針などの策定の必要性あり。

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第235条の2第1項
目的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 25 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
審査期間	水道事業会計…平成 26 年 6 月 4 日から平成 26 年 7 月 11 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 26 年 6 月 26 日から平成 26 年 8 月 12 日
意見書提出日	水道事業会計…平成 26 年 7 月 23 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 26 年 8 月 13 日
結果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 26 年 8 月 12 日から平成 26 年 8 月 18 日
意見書提出日	平成 26 年 8 月 20 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 26 年 8 月 12 日から平成 26 年 8 月 18 日
意見書提出日	平成 26 年 8 月 20 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	23億157万6	21億7,544万7	154～163

【福祉課】

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 2,277万円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助した。

○島原市福祉センター運営費補助金 450万円

地域福祉の推進のため、各種団体が利用する島原市福祉センターの管理運営を行う社会福祉協議会に対し、運営費の一部について補助した。

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 410万円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助した。

○障害者住宅改造助成事業 44万円

在宅で重度の障害のある人の日常生活上の不便を軽減し、生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。 助成件数 2件

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業 505万9千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図った。（26年度から島鉄バス・列車も利用可）

- ・ 交付額（年間） 100円券×216枚＝21,600円分
- ・ 交付者数

知的障害者（児）	139人	
車いす常用者（児）	94人	
視覚障害者（児）	41人	
人工透析患者	68人	
精神障害1級	12人	合計354人
- ・ 利用枚数 50,593枚

○特別障害者手当等 2,054万9千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	52	14,140	8,219,220
特別障害者手当	43	26,000	12,330,240

○福祉医療費（障害者分） 9,618万2千円

心身障害者の医療費の一部を助成した。 支給件数 22,316件

対象者…下記の手帳所持者

- ・身体障害者手帳1級～3級
- ・知的障害者療育手帳A1、A2、B1
- ・精神障害者保健福祉手帳1級

助成内容

① 体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級

一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。

② 体障害者手帳3級、療育手帳B1

一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 13億6,052万7千円

(1) 障害者自立支援給付費 13億5,873万円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

①コミュニケーション支援事業 39万7千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況	手話通訳	利用者 4人	延べ利用 60回
	要約筆記	利用者 1人	延べ利用 4回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 68万2千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況	利用者 14人	延べ利用 313回
------	---------	-----------

③社会参加促進事業 109万9千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

・声の広報や点字広報の作成	延べ利用者	30人	495,876円
・手話奉仕員養成事業	基礎課程	5人	309,377円
・要約筆記奉仕員養成事業	基礎課程・応用課程各	4人	158,823円
・自動車改造費助成	助成件数	2件	134,560円

④相談支援事業 1,211万7千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	実利用人員（人）	延べ相談件数（件）
2	130	5,583

⑤地域活動支援センター事業 1,300万円

障害のある人に対して、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員（人）	利用延べ人員（人）
2	23	5,633

⑥日常生活用具給付費 1,412万6千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
入浴補助用具	0	1
便器	0	1
歩行支援用具	1	0
頭部保護帽	2	1
聴覚障害者用屋内信号装置	1	0
透析液加温器	1	0
電気式たん吸引器	3	0
盲人用体温計	1	0
情報通信支援用具	1	0
視覚障害者用ポータブルレコーダー	1	0
視覚障害者用拡大読書器	3	0
盲人用時計	1	0
ストマ用装具	1,187	0
紙おむつ	124	133
携帯用ラジオ	4	0
合計件数（件）	1,330	136
合計給付額（円）	12,555,547	1,570,633

⑦訪問入浴サービス事業費 1,014万4千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 9人 延べ利用 824回

⑧移動支援事業費 297万2千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 47人 延べ利用 445回

⑨日中一時支援事業費 597万3千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 53人 延べ利用 1,934回

⑩補装具給付費 1,366万9千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義手	4	0	0	0
義足	3	2	0	0
装具	23	5	6	0
盲人安全杖	4	0	0	0
眼鏡	1	0	0	0
補聴器	31	5	2	0
車いす	2	5	1	0
車いす(電動式)	0	1	0	0
座位保持装置	2	5	10	3
特例立位保持装置	0	0	1	1
合計件数(件)	70	23	20	4
合計給付額(円)	6,598,715	1,171,016	5,459,407	440,358

⑪自立支援介護給付費 7億1,429万7千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	88	51,607,449
重度訪問介護給付費	1	24,990
行動援護給付費	4	816,870
同行援護給付費	1	12,580
療養介護給付費	22	62,759,700
療養介護医療費	22	16,886,570
生活介護給付費	217	391,383,042
短期入所給付費	74	33,478,049
施設入所支援給付費	84	105,638,936
ケアホーム給付費(※)	—	9,821,271
計画相談支援給付費	420	14,174,884
特定障害者特別給付費等	150	27,637,263
高額障害福祉サービス費	4	54,936
合計	1,087	714,296,540

※平成26年4月からグループホーム給付費へ一元化されたことにより支給決定者はいないが3月以前の利用実績による支給額のみ計上。

⑫自立支援訓練等給付費 4億436万円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	8	17,020,420
就労継続支援給付費(A型)	51	62,050,655
就労継続支援給付費(B型)	127	163,275,095
自立訓練給付費	6	13,369,904
グループホーム給付費	154	148,602,636
高額障害福祉サービス費	3	41,039
合計	349	404,359,749

⑬障害児施設措置費（給付費） 6,524万3千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
児童発達支援（未就学児）	29	6,700,767
放課後等デイサービス（就学児）	57	56,806,193
保育所等訪問支援給付費	2	9,099
高額障害児通所給付費	5	128,497
障害児相談支援給付費	62	1,597,970
合計	155	65,242,526

⑭自立支援医療（更生医療・育成医療）給付費 9,362万7千円

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	9,200万8千円		
延べ件数			
一般（肢体等）	85件		
心臓	55件		
人工透析	3,692件	合計	3,832件
イ) 育成医療（18歳未満の人）	161万9千円		
延べ件数			
一般（肢体等）	78件		
心臓	6件	合計	84件

⑮その他 702万4千円

- ・過年度国県支出金返還金 395万7千円
- ・国保連合会等審査手数料 212万8千円
- ・事務経費等 93万9千円

(2) 障害支援区分認定等事務費 179万7千円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。

障害支援区分認定審査会

委員（人）	開催回数（回）	処理件数（件）
5	11	132

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	2	社会福祉施設費	1億1,081万4	1億180万3	162~167

【福祉課】

○養護老人ホームありあけ荘運営経費 1億180万3千円

入所者の高齢化が進む中で、嘱託医等との緊密な連絡、職員間の連携を密にして日常の生活支援を行ったほか、日帰り旅行や身元引受人との交流会、誕生会等のレクリエーション、地域の子供たちとの交流や老人作品展出品等を通じて、入所者の健康と生きがいをづくり、楽しいホームづくりに努めた。

(定員 50 人)

区 分	人数 (人)	備 考
入所者 (市内)	25	
入所者 (市外)	3	
入所者 (計)	28	年間平均 27.9 人
ショートステイ	0	

(H27. 3. 31 現在)

実施行事

行 事 名	内 容
日帰り旅行	長崎市 (ペンギン水族館、ながさき紫陽花(おたくさ)まつり)
交流会	身元引受人との交流
老人作品展	健康福祉まつりにおいて、入所者の作品展示
盆踊り大会	地域との交流 (霊南こどもクラブ)
誕生会	対象誕生者の紹介、曲名・歌手名当てクイズ (年 6 回実施)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	3	老人福祉費	1億6,842万7	1億4,629万1	166～171

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置事業 5,860万円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を施設に入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 25人 市外施設 25人

※ 措置費については、市外施設のみ。

○在宅福祉対策 159万8千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者（人）	延利用者数（人）	支給額（円）
生きがい活動支援通所事業	12	415	1,597,750

○高齢者住宅改造助成事業 24万8千円

（１）高齢者住宅改造費助成事業 11万円

身体機能が低下した在宅高齢者の日常生活を容易にするとともに、家庭での介護の負担を軽減し自立意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 1件

（２）高齢者等住環境改善支援事業 13万8千円

身体機能が低下した在宅高齢者等の日常生活を容易にするとともに、介護予防意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 5件

○ねたきり老人等介護見舞金支給事業 1,176万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族等に対し、ねたきり老人等1人につき年額6万円の見舞金を支給した。 支給者数 196人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業 3,260万3千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人もしくは、運転免許証を自主返納した人）に利用券（100円券で上限90枚）を交付した。

交付枚数 383,220枚 利用枚数 326,029枚

○緊急通報システム事業 356万8千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

26年度末現在登録台数 204台

○高齢者日常生活用具給付事業 13万2千円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に日常生活用具を支給した。

火災警報器（熱式） 35台

○敬老事業実施補助金 1,110万円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり1,000円を補助した。

対象者数 11,100人

○老人クラブ活動等助成事業 754万円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 73 会員数 3,249人

○敬老長寿祝金給付事業 973万9千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝金及び長寿祝金を支給した。

26年度給付実績

対象者	金額（円）	対象者数（人）
77歳	7,000	562
88歳	15,000	317
100歳	50,000	21

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業 191万5千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。

利用人数 127人 延べ利用人数 936人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	4	国民年金費	1,467万1	1,427万6	170～173

【市民窓口サービス課】

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。

日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

○国民年金被保険者の異動状況

区 分	被 保 険 者 数 (人)			
	第1号	任意第1号	第3号	計
25年度末被保険者数	7,751	65	2,217	10,033
26年度末被保険者数	7,186	64	2,164	9,414
差 引 増 減	△565	△1	△53	△619

○ねんきんネット利用者数（人）

25年度利用者数	206
26年度利用者数	284
差 引 増 減	78

○年金出張相談利用者数（人）（諫早年金事務所主催）

25年度利用者数	238
26年度利用者数	276
差 引 増 減	38

○年金請求の受付状況

種 別	件数
老齢基礎年金	61
障害基礎年金	22
遺族基礎年金	1
未支給年金	402
死亡一時金	18
寡婦年金	1
計	505

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	5	援護費	182万3	169万2	172～173

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H26.4.1現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	1, 123	530
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	42	32

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	2	居住地変更届	10
一部負担金相当額申請書	13	死亡届	15
健康管理手当認定申請	14	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	6
葬祭料支給申請	15	手当証書紛失届	9
一般疾病医療費支給申請	1	医療特別手当健康状況届	3
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	7

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	6	福祉のまちづくり推進事業費	78万7	61万4	172～175

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 61万4千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

- ひまわりキャンプ補助金 35万円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円
- がまだすマラソン大会補助金 5万円

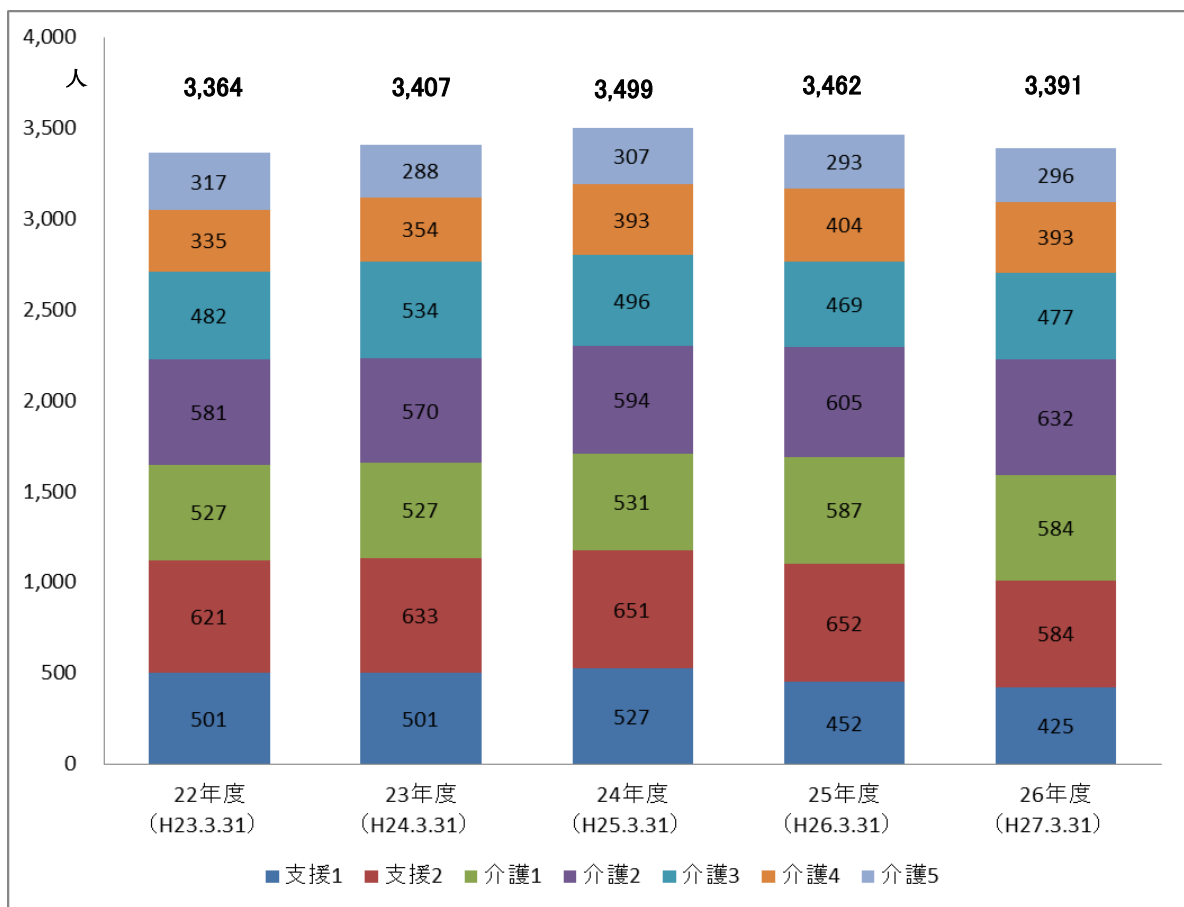
款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	7	介護保険費	8億5,826万4	8億2,450万9	174～175

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 7億8,057万9千円

65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援が必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険の運営は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。

◆要介護・要支援認定者の状況（各年度末）◆



◆介護サービス等の利用状況◆

区 分		件 数
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	25,924
	施設介護サービス等給付費	5,558
	居宅介護サービス計画給付費	14,104
	地域密着型介護サービス等給付費	4,302
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	10,420
	介護予防サービス計画給付費	8,302
	地域密着型介護予防サービス等給付費	100
高額介護サービス費（医療合算含む）		6,763
特定入所者介護サービス等費		5,609
合 計		81,082

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして着実に浸透・定着してきた。

○地域介護・福祉空間事業費補助金 4,353万1千円

島原地域広域市町村圏組合の第5期介護保険事業計画（平成24年度～26年度）に基づき新設した事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。

事業内容	補助事業者	施 設	補助金
定期巡回・随時対応型訪問看護事業所整備事業	医療法人社団 東洋会	巡回型訪問介護 リハサポート	1,178万1千円
複合型サービス整備事業	医療法人社団 東洋会	複合型サービス リハサポート	2,390万円

○地域密着型サービスの整備が進み、老人福祉の向上に寄与した。 ※財源：国（全額）

事業内容	補助事業者	施 設	補助金
スプリンクラー整備	(株)あおぞら福祉会	小規模多機能型居宅 介護事業所 多機能ケアあおぞら	414万1千円
スプリンクラー整備	社会福祉法人 楽々会	小規模多機能型居宅 介護事業所 楽苑	370万9千円

○島原地域広域市町村圏組合介護保険課が所管する市内のグループホーム18か所と小規模多機能型居宅介護事業所3か所すべてにスプリンクラーが設置された。 ※財源：県（全額）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	8	後期高齢者医療費	8億1,282万6	8億701万9	174～175

【保険健康課】

○療養給付費負担金 5億9,431万7千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合について負担を行った。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 258,224件 (267,264件)

給付額 7,060,173,012円 (7,251,667,121円)

・医療費支給費

支給件数 13,372件 (13,820件)

支給額 90,701,318円 (97,273,545円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

医療費給付費で件数1.84%増、給付額3.89%増、医療費支給費で件数3.13%増、支給額1.10%減、と全体では前年度より増加している。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 1億8,563万4千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担する。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 164,452,599円

・広域連合事務費負担金 16,394,701円

・事務費等 4,786,457円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,353人、被扶養者427人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査 2,706万8千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行った。

・対象者数 8,026人 (H26.4.1現在の被保険者数)

・受診者数 集団健診 2,241人

個別健診 495人

合計 2,736人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	9	有明福祉センター管理費	2,810万5	2,801万7	174~177

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料 2,647万2千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会
指定期間	平成24年4月1日～平成27年3月31日

(数値結果) 26年度の開設日数 313日 (火曜日休館)

・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		72,523	トレーニングルーム利用者数 (人)		10,766
内 訳	一般(310円)	34,419	内 訳	一般(310円)	7,823
	70歳以上(210円)	33,060		70歳以上(210円)	1,112
	障害者(210円)	1,652		障害者(210円)	515
	こども(150円)	1,694		市外(520円)	1,316
	市外大人(520円)	1,543			
	市外こども(260円)	155			

・使用料収入 1,743万円

・敬老事業の無料入浴：9月15日～11月14日

70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ6,305人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	10	臨時福祉給付金給付費	1億9,791万7	1億5,572万5	176~177

【福祉課】

○臨時福祉給付金給付費 1億5,572万5千円

消費税8%への引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を緩和するため臨時福祉給付金を支給した。

平成26年度分市民税が課税されていない者1人につき1万円を支給。また、支給対象者の中で老齢基礎年金、児童扶養手当等の受給者に該当する者1人につき5千円の加算額を支給した。

- ・申請受付期間 平成26年8月1日から平成27年2月2日
- ・支給決定者数 11,314人（うち加算対象者 6,378人）
- ・支給決定額 1億4,503万円（うち加算分 3,189万円）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	6億2,920万9	5億7,494万1	176~187

【こども課】

○福祉医療費支給事業 7,933万6千円

乳幼児、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。

【対象者】

区分		要件	助成方法	所得制限
乳幼児		出生から小学校就学前までの者	現物給付	なし
ひとり親	父・母	現に20歳未満の子を監護する70歳未満の配偶者のいない者	償還払い	あり
	子	18歳未満の者または高等学校在学の20歳未満の者	償還払い	あり
寡婦等		60歳~69歳の独居者（扶養されていない者） ※非課税世帯のみ	償還払い	あり

【支給内容】

区分		内容
乳幼児		<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に支払った額（保険適用分）から、医療機関ごと、1か月ごとに自己負担額（1日800円、月上限1,600円）を控除した額 ・院外処方の薬代は全額給付（自己負担なし）
ひとり親	父・母	
	子	
寡婦等		<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に支払った額（保険適用分）から、1日1,200円を控除した額

【支給件数】

(件)

乳幼児	母子（母）	母子（子）	父子（父）	父子（子）	寡婦	計
38,445	4,111	3,113	156	190	0	46,015

○障がい児保育事業 1,001万円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている7保育所に対して助成を行った。

実施施設		対象児童数（人）
1	恵祥保育園	1
2	清華保育園	3
3	おさなご園	1
4	みどり保育園	3
5	こひつじ保育園	2
6	わかくさ園保育所	1
7	安徳保育園	1
合計		12

○発達促進保育特別対策事業 791万円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている7保育所に対して助成を行った。

実施施設		対象児童数（人）
1	清華保育園	2
2	おさなご園	1
3	たけしま保育園	3
4	みどり保育園	5
5	春陽保育園	4
6	浦田保育園	2
7	わかくさ園保育所	2
合計		19

○認定こども園整備事業 3,601万9千円

子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、幼児教育と保育を一体的に提供する2か所の認定こども園の施設整備に対して助成を行った。

実施施設		整備内容
1	有明幼稚園	厨房・床・外壁等の改修
2	勝光幼稚園	厨房・床・保育室等の改修

○一時預かり事業 1,509万2千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った11保育所に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	心香保育園	194
2	清華保育園	152
3	桜花保育園	58
4	おさなご園	150
5	山寺保育園	75
6	たけしま保育園	57
7	みどり保育園	198
8	春陽保育園	488
9	こひつじ保育園	351
10	わかくさ園保育所	197
11	安徳保育園	160
合計		2,080

○延長保育促進事業 1億589万9千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長についての需要に対応するため、通常の保育時間(8時間)を超えて開所し、11時間以上の保育を行った20保育所に対して助成を行った。

実施施設			
1	向陵保育園	11	たけしま保育園
2	みやま保育園	12	みどり保育園
3	東向保育園	13	愛児保育園
4	恵祥保育園	14	春陽保育園
5	心香保育園	15	寺町保育園
6	誓願幼児園	16	こひつじ保育園
7	清華保育園	17	浦田保育園
8	桜花保育園	18	わかくさ園保育所
9	おさなご園	19	中木場保育園
10	山寺保育園	20	安徳保育園

○休日保育事業 162万4千円

保護者の日曜・祝日の勤務等により、休日保育を必要とする児童について、保育を行った2保育所に対して助成を行った。

実施施設		実施日数（日）	延べ利用児童数（人）
1	おさなご園	26	52
2	春陽保育園	61	234
合計		87	286

○地域子育て支援拠点事業 3,898万8千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営する6保育所に対して、助成を行った。乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	たからっこ（心香保育園）	2,483
2	Baby ぱんたか（清華保育園）	8,418
3	ころころクラブ（おさなご園）	4,726
4	みどり子育て支援センター （みどり保育園）	626
5	しゅんよう子育て支援センター （春陽保育園）	1,950
6	くるみの家（わかくさ園保育所）	5,268
合計		23,471

○認定こども園事業 3,206万5千円

子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、認定こども園の保育部分（認可外保育施設）の運営を行った4か園に対して助成を行った。

実施施設		認可外保育施設 の定員（人）	入所人員（人）
1	島原幼稚園	42	33
2	ひかわ第一幼稚園	18	16
3	有明幼稚園	12	6
4	勝光幼稚園	21	4
合計		93	59

※平成27年3月1日現在

○病後児保育事業 419万5千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について、一時的に保育を行った2保育所に対して助成を行った。

	実施施設	実施日数(日)	延べ利用児童数(人)
1	おさなご園	26	29
2	わかくさ園保育所	19	19
	合計	45	48

○保育士等处遇改善臨時特例事業 3,572万6千円

保育士の人材確保対策を推進し、保育士の処遇改善に取り組む21保育所(市内全私立保育所)について助成を行った。

○放課後児童健全育成事業 4,996万3千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に児童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内11か所の児童クラブへの運営費補助金。

	実施施設	延べ利用児童数(人)		実施施設	延べ利用児童数(人)
1	学童おひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	3,133	7	恵祥保育園学童クラブ チューリップ(恵祥保育園)	2,603
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	2,174	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	2,700
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	7,200	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	5,554
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	3,936	10	わかくさ園学童くるみクラブ (わかくさ園保育所)	7,905
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華保育園)	4,832	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	7,214
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	6,310		合計	53,561

○青少年対策事業 394万3千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

・相談人数 75人 相談延回数 796回

○未熟児養育医療給付事業 453万5千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

・受給者数 13人 支給件数 45件

○子ども・子育て支援新制度経費 357万1千円

島原市子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援に関する事項について審議を行った。平成27年度から31年度までの5年間における子どもと子育て家庭を対象として、市が進めていく施策の方向性や目標等を定めた島原市子ども・子育て支援事業計画を策定した。

○すこやか赤ちゃん支援事業 1,399万1千円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを目的に、満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額） 1,350万9千円
- ・事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 48万2千円

<支給状況>

支給件数 489件 支給済額 1,369万6千円

<支給内容>

第2子・・・月額2,000円（年間24,000円の購入券）

第3子以降・・・1人につき月額3,000円（年間36,000円の購入券）

款	項	目	目名	予算額(円)	決算額(円)	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	27億3,072万2	26億5,328万4	186~187

【こども課】

○民間保育所運営費 16億24万4千円

保護者が仕事などで昼間家庭での保育に欠ける児童を保育所に入所させ、心身の健全な発達に努めた。

私立保育所入所状況 平成27年3月1日現在 (単位:人)

保育所名	定員	入所人員	保育所名	定員	入所人員
向陵保育園	80	88	愛児保育園	60	73
みやま保育園	40	35	春陽保育園	130	144
東向保育園	50	49	寺町保育園	40	37
恵祥保育園	60	76	こひつじ保育園	60	63
心香保育園	90	112	浦田保育園	60	44
誓願幼児園	60	70	わかくさ園保育所	120	108
清華保育園	60	58	美祢保育園	45	19
桜花保育園	60	65	中木場保育園	70	83
おさなご園	110	111	安徳保育園	80	84
山寺保育園	70	71	市外保育所(委託)		61
たけしま保育園	120	123			
みどり保育園	80	91	合計	1,545	1,665

【参考】歳入の減

○市保育料軽減措置(国基準からの軽減) 1億94万2千円

国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

平成26年度 保育所入所負担金徴収金(保育料)額表 (単位:円/月額)

国階層	市階層	定義	3歳未満児			3歳以上児		
			国基準	市	差額	国基準	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	6,000	6,000	0
第3	C	市民税課税世帯	19,500	18,000	△1,500	16,500	15,000	△1,500
第4	D1	所得税 10,000円未満	30,000	22,000	△8,000	27,000	19,000	△8,000
	D2	所得税 40,000円未満	30,000	25,000	△5,000	27,000	22,000	△5,000
第5	D3	所得税 103,000円未満	44,500	35,000	△9,500	41,500	28,000	△13,500
第6	D4	所得税 413,000円未満	61,000	40,000	△21,000	58,000	30,000	△28,000
第7	D5	所得税 734,000円未満	80,000	40,000	△40,000	77,000	30,000	△47,000
第8	D6	所得税 734,000円以上	104,000	50,000	△54,000	101,000	31,000	△70,000

○**児童手当給付費 7億4,310万5千円**

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）
3歳未満	一律15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子 10,000円
	第3子以降 15,000円
中学校修了前	一律10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律5,000円

【平成26年度実績】

延べ支給児童 65,635人（うち特例給付 1,119人）

○**児童扶養手当給付費 2億6,717万8千円**

父または母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

【支給金額】

全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
41,020円	41,010円～9,680円	5,000円	3,000円

【平成26年度実績】

延べ受給者数：6,985人（うち、全部支給者：3,568人）

○**すこやか子育て支援事業（幼稚園） 483万7千円**

多子世帯の幼稚園入園児童の保育料を補助することにより、児童の福祉の向上に努めた。

- ・平成26年度保育料補助児童数 39人

【参考】歳入の減

○**すこやか子育て支援事業による軽減措置 4,962万9千円（軽減額）**

多子世帯の保育所入所児童の保育料を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

- ・平成26年度保育料軽減児童数 347人

○**幼稚園就園奨励事業 3,743万7千円**

家庭の所得状況に応じて、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園に就園する満3歳児から小学校就学の始期に達するまでの幼児の保育料・入園料に対する補助を行うことで、保護者負担の軽減を図った。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	1,103万5	1,022万7	186～189

【こども課】

○母子家庭自立支援給付金事業 514万8千円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び、就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し 給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

【内容】

・高等職業訓練促進費等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で2年以上修業する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給

支給額：ア 訓練促進費

住民税非課税世帯 月額100,000円

（但し平成23年までの入学者については月額141,000円）

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

平成26年度実績

支給金額 5,148,000円

支給件数 5件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	1億3,585万	1億2,709万8	188～197
<p>【こども課】</p> <p>○児童福祉施設経費 4,598万円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白山保育園運営費 (2,267万9千円) ・三会保育園運営費 (642万8千円) ・母子生活支援施設運営費 (1,269万1千円) ・児童館運営費 (418万2千) <p>白山保育園及び三会保育園は、保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は、入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は、児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めた。</p> <p>また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。</p> <p>(平成26年4月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白山保育園 園児数 ……57人 ・三会保育園 園児数 ……18人 ・島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数 ……3世帯 						

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	5	子育て世帯臨時特例 給付金給付費	5,209万8	5,037万3	196～197
<p>【こども課】</p> <p>○子育て世帯臨時特例給付金給付費 5,037万3千円</p> <p>【目的】</p> <p>消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行う。</p> <p>【内容】</p> <p>1. 支給対象者</p> <p>支給対象者は、基準日（平成26年1月1日）において、以下の条件を満たした者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①平成26年1月分の児童手当の受給者（特例給付含む）であり、 ②平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者 						

2. 対象児童

支給対象者の平成26年1月分の児童手当の対象となる児童。

ただし、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等は除く。

3. 給付額

対象児童1人につき10,000円

【支給回数】 今回の給付措置は、臨時特例的に行うものであり1回限りの支給となる。

【費用】 全額国庫負担（10/10） ※実施にかかる事務費についても、全額国庫負担

【平成26年度実績】

子育て世帯臨時特例給付金

46,850,000円（支給決定児童数 4,685人）

事務費 3,522,700円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	7,388万7	7,258万9	196～199

【福祉課】

医療扶助費の適正な執行を図るため、非常勤職員（レセプト点検員）1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。また、嘱託医2人を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを行った。加えて、非常勤職員（就労支援員）1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を行った。

○レセプト点検

点検数 13,237枚

過誤調整 149枚 6,006,173円

○就労支援

支援者数 81人 就労者数 54人（うち自立6人）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	3	2	扶助費	8億8,818万7	8億8,724万0	198～201

【福祉課】

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯（月平均）	人員（月平均）
26年度	432世帯	587人
25年度	413世帯	560人
24年度	397世帯	542人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
26年度	215件	74件	73件	53件
25年度	258件	70件	61件	46件
24年度	225件	66件	59件	37件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（人）	1人当たり（円）
生活扶助	249,753,990	6,145	40,643
住宅扶助	87,715,002	5,413	16,205
教育扶助	4,344,881	377	11,525
医療扶助	505,203,403	5,716	88,384
出産扶助	0	0	0
生業扶助	3,249,694	194	16,751
葬祭扶助	977,628	6	162,938
介護扶助	32,668,997	1,050	31,113
施設事務費	3,201,376	19	168,493
就労自立給付金	124,967	3	41,656
計	887,239,938	—	—

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	752万7	431万8	200～201

【福祉課】

○被災対策総務費 94万9千円

- ・姉妹都市福知山市の大雨災害支援として、平成26年8月21日から24日までの間、市民ボランティア40人を派遣した際のバス借上料やボランティア活動保険料、救援物資にかかる経費等を支出した。 84万7千円
- ・り災者見舞金 10万2千円
6月11日、2月5日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。
 - ・火災被害世帯 5世帯（全焼3世帯、半焼2世帯）

【秘書人事課】

○被災対策総務費 182万3千円

姉妹都市福知山市の大雨災害支援として、平成26年8月18日から平成26年9月20日までの間（34日間）、職員17人を派遣した際の旅費等を支出した。

- 業務内容
- ・被災状況等の把握（3人）
 - ・ごみの収集・運搬等（2人）
 - ・被災家屋等の調査（12人）



○東日本大震災対策経費 148万2千円

被災地支援として、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間、職員2人を派遣した際の赴任旅費と時間外勤務手当等を支出した。

- ・福島県新地町へ土木技師1人を派遣
被災を受けた道路の復旧工事の設計、監理業務及び道路等の新設整備業務
- ・宮城県山元町へ事務職1人を派遣
用地取得業務、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、JR常磐線の計画調整等に係る事務

※ 派遣先自治体より雑入（派遣職員人件費負担金）の歳入あり

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	2	生活安定再建資金償還費	47万8	13万1	200~201

【市民安全課】

○生活安定再建資金貸付金償還事務 131千円

- ・債務者に対し、納付書・催告書の発送、電話勧告を行った。
- ・借用書、管理台帳等の適正な保管、整理に努めた。
- ・債務者からの納入相談に対応し、分割納入により償還率の向上に努めた。

<参考>

平成3年度から平成6年度にかけて貸し付けた生活安定再建資金貸付金
「1,748件：17億4,520万円」の償還事務を下記のとおり行った。

平成26年度末現在

調定額	8,730万9,860円
収入済額	252万3,500円 (累計 16億6,041万3,640円)
収入未済額	8,478万6,360円
未納者数	143人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	6,644万9	6,589万9	200~203

【環境課】

○水道事業補助金 2,722万4千円

地方公営企業職員の児童手当及び中木場簡易水道・有明簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し補助金を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成26年度 水道事業補助金

(単位：円)

項目		26年度	25年度	差額	
児童手当に要する経費		1,970,000	850,000	1,120,000	
簡易水道建設改良に要する経費		25,253,823	6,924,941	18,328,882	
中木場簡易水道	利息	～H10	1,177,120	1,257,458	△ 80,338
		H14	155,352	181,430	△ 26,078
		H17	183,772	190,378	△ 6,606
		H19	93,882	96,903	△ 3,021
		H20	101,706	102,600	△ 894
		H22	135,850	135,850	0
		計	1,847,682	1,964,619	△ 116,937
	元金	～H10	2,107,585	2,027,247	80,338
		H14	2,503,112	2,477,035	26,077
		H17	319,518	312,912	6,606
		H19	146,150	143,128	3,022
		H20	189,198	0	189,198
		計	5,265,563	4,960,322	305,241
		有明簡易水道	利息	H20	183,353
H21	968,000			0	968,000
H22	2,946,900			0	2,946,900
	2,476,980			0	2,476,980
	1,762,200			0	1,762,200
H23	3,080,000			0	3,080,000
H24	3,003,000			0	3,003,000
	1,320,000			0	1,320,000
H25	2,059,064		0	2,059,064	
計	17,799,497		0	17,799,497	
元金	H20	341,081	0	341,081	
	計	341,081	0	341,081	
合計		27,223,823	7,774,941	19,448,882	

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,576万0	2,420万7	202~207

【環境課】

○市民清掃 662万9千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約263t



○地下水等水質検査 11万円

硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素による地下水汚染の状況を確認するため、30か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は10mg/l以下であり、これを超えている井戸が15か所確認された。

結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替えを依頼した。

地区名	検査箇所数	基準超過箇所数
湯江	11	5
大三東	9	5
三会	5	4
杉谷	1	1
森岳	1	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	30	15

また、湧水 24 か所で水質基準に関する省令に基づく 10 項目検査を実施した。

- ・ 飲用適・・・ 21 か所
- ・ 飲用不適・・・ 3 か所

地区名	検査箇所数	飲用不適箇所数
湯江	2	1
三会	2	0
杉谷	3	1
森岳	8	0
霊丘	8	1
白山	1	0
計	24	3

○湧水量調査業務委託 48万7千円

市内の湧水地 50 か所のうち、枯渇などで計測できない地点を除く 37 か所を対象に毎月 1 回定期的に計測を行った。

○公衆便所清掃業務委託 541万5千円

市内 43 か所の公衆トイレに係る清掃を委託し、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○衛生害虫駆除事業費 50万円

保健環境連合会が実施する煙霧消毒、ゴキブリ団子づくり等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 466万6千円

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射の実施や、野良犬の排除に努めた。

また、散歩時の糞処理の啓発について、回覧板や啓発チラシの配布による周知のほか、看板を設置した。

【野犬の捕獲頭数、畜犬登録件数】

	捕獲頭数	捕獲器貸出数	犬登録数	予防注射済数
平成 22 年度	211	42	2,355	1,175
平成 23 年度	216	39	2,293	1,147
平成 24 年度	134	22	2,169	1,176
平成 25 年度	200	5	2,132	1,152
平成 26 年度	150	7	1,872	1,109

平成 23 年度までは、緊急雇用創出事業として野犬捕獲員を雇用

平成 24 年度以降は、市単独で非常勤職員 2 人を雇用

○公害対策経費 296万5千円

河川浄化事業 40万3千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布した。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約20t
学校	約2t
商店・民家軒先	約4t
その他	約4t

河川・溜池水質検査 86万4千円

河川24か所、溜池14か所について、6項目の水質検査を実施し、水質を把握した。

調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に、相当する類型に分類

類型		AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l)	1以下	2以下	3以下	5以下	8以下	10以下	1以上
	大腸菌群数	50以下	1000以下	5000以下	—	—	—	—
利用目的の適応性		ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数	河川	-	-	-	23か所	1か所	-	-
	溜池	-	-	-	11か所	1か所	1か所	1か所

自動車騒音等常時監視業務委託 150万1千円

大下町、浦の川町及び城見町の国道・県道において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、全地点において昼夜間とも環境基準を満たしていた。

款	項	目	目名	予算額 (円)	決算額 (円)	決算書の頁
4	1	3	火葬場・墓地管理費	3,051万6	2,875万4	206～209

【環境課】

○火葬場管理経費 2,809万3千円

非常勤職員3人を雇用し火葬業務にあたるとともに、火葬炉等の改修を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成22年度	614	3	11	5	4	637
平成23年度	629	2	12	3	4	650
平成24年度	620	2	8	3	4	637
平成25年度	630	6	10	5	5	656
平成26年度	680	2	9	3	5	699

島原市火葬場 しまばら斎場



○所在地 上の原三丁目 6188 の 2

○墓地管理経費 66万1千円

経年劣化に伴う案内看板、排水設備等の修繕や敷地内の除草等を行い、適切な墓地環境の保全を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
1	一野	下蓮輪墓地	1 1 1
2	松崎	上松崎墓地	2 2 1
3	小原上	下平高野墓地	2 4 2
4	才木	馬場墓地	3 6 5
5	菅	東浜墓地	4 2 4
6	払山	下杉沢墓地	1 1 0
7	門前	門前高野墓地	1 4 2
8	柏野	下柏野墓地	2 1
9	川内	堤沢墓地	1 6 9
1 0	二ツ石	上長葉山墓地	2 7
1 1	浜東	折地墓地	3 9 1
1 2	浜西	石井墓地	1 5 7
1 3	久原	寺高野墓地	1 2 7
1 4	戸切	上佐野墓地	6 0
1 5	舞人堂	上舞人堂墓地	4 8
1 6	庄司屋敷	山ノ田墓地	1 1 4
1 7	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	1 2 8
1 8	向ノ原	高橋墓地	1 7 8
1 9	野田	東下辻墓地	3
2 0	野田	上野田墓地	6 8
2 1	前浜町	前浜墓地	3 0
2 2	宇土町	釘原墓地	2 8 8
2 3	宇土町	宇土山墓地	8 8
2 4	大下町	大下墓地	1 6 0
2 5	北安徳町	寺松山墓地	1 8 6
合 計			3, 8 5 8

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	5億8,021万9	5億3,747万1	208～223

【保険健康課】

○健康対策一般 146万9千円

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動を実施した。

島原市健康づくり推進員数：69人

区 分	実施回数（回）	参加者数（延）
研修会	6	246
地区活動	7	352

【健康づくり推進員による地区活動】



【笑いヨガ】



【ラジオ体操】

- ・市民に健康の知識の普及・啓発を図るため、「健康しまばら21推進大会」を開催した。

開催日：平成27年1月25日

場 所：島原市保健センター

内 容：基調講演「カムカム食育～こどもが変わる家庭が変わる～」

南島原市立口之津小学校 福田泰三教諭

体験・活動報告（食育の取り組み、健康長寿の秘訣、食育アンケート報告）

体験・展示コーナー（健康チェック、健康みそ汁試飲、食のクイズ）

参加者数：147人



【健康みそ汁試飲】



【基調講演】

・献血事業

輸血用血液の需要に対して、血液供給量が不足しているため、献血事業を推進し、血液の安定供給を図った。

・献血日数 36日間

・会場数 市内63か所

・年間採血本数 1,604本(400ml 1,578本、200ml 26本)

※目標達成率 112.8%

400ml採血数1,578本を200mlに換算した本数3,156本に、200ml採血数26本を加えた本数3,182本を目標数2,821本で割り100を乗じたもの。

○予防接種事業 1億2,625万4千円

伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種予防接種を実施した。

平成26年10月から水痘及び高齢者肺炎球菌感染症が定期予防接種となった。

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延)
三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	150
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,409
不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	219
二種混合(ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	345
麻しん風しん混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	391
麻しん風しん混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	362
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者	1,501
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者	147
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	374
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,526

小児用肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1, 503
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子	5
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	655
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4, 457
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上(60歳~65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9, 309
高齢者肺炎球菌(定期)	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者 	746
高齢者肺炎球菌(任意)	満70歳以上で過去5年間に肺炎球菌ワクチン予防接種を受けたことがない者(健康保険の適用がある者は除く)	517

○健康増進事業 1,225万7千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

- ・健康手帳の交付 1,079人

健康教育	区 分	開催回数(回)	参加者数(延)
	生活習慣病予防教室	10	155
	ウォーキング自主活動支援	8	216
	室内運動自主活動支援	7	82
	胃・婦人検診時講話	49	2,140
	特定健診周知活動	69	2,553
	出前講座	3	116
	糖尿病のつどい	1	65

健康相談	区 分	開催回数(回)	参加者数(延)
	糖尿病のつどい健康相談	1	11
	定例健康相談(40歳～64歳)	12	17
成人歯科相談(40歳～64歳)	11	39	

訪問指導 (40歳～64歳)	訪問者数(延)
	8

○人間ドック等事業 2,350万円

基本的な健康診断に加えて、成人病の予防と早期発見を目的として、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	38
		1日コース	150
		(市外医療機関) 日帰り	304
		1泊2日	25
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	310

○鍼灸及びあん摩等施術費助成事業 1,008万円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部（500円）を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図った。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	15,157件
あん摩等施術費助成	延	3,826件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	7,578,500円
あん摩等施術費助成	1,913,000円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	1,550人
あん摩等利用券	519人

○検診事業 8,326万4千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん・大腸がん検診については、特定の年齢に達した人に対して、検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進した。

また、寝たきりの原因となる骨折を予防するため、骨粗鬆症検診を婦人集団検診と同時実施し、検診結果をもとに生活習慣の見直しの機会とし、予防を図った。

さらに、特定健康診査と同時実施で前立腺がん検査（PSA検査）、及び肝炎ウイルス検査（平成14年度以降未受診者）を40歳以上の希望者に実施し、病気の早期発見・早期治療に寄与した。併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防を図った。



種 類	対象者	実施期間・日数	受診者数(人)
子宮がん検診	20歳以上の女性	(個別)4月～3月	2,644
	クーポン対象：20歳到達者・平成21～24年度事業未受診者	(集団)12日間	1,015
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性	(個別)4月～3月	1,620
	(集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者・平成21～24年度事業未受診者	(集団)12日間	1,118

大腸がん検診	40歳以上 クーポン対象：40歳～60歳までの5歳刻み	(個別) 6月～12月	2,760
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	491
		(集団)25日間	861
肺がん検診	40歳以上	(集団)34日間	3,989
骨粗鬆症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)8日間	126
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	585
前立腺腫瘍マーカー検査	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,799
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	70
		(集団) 6月～7月、11月	9

○地域支援事業 294万2千円

介護予防一次予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	介護者のつどい	12	59
	転倒予防体操地区普及講座	5	105
	転倒予防教室自主グループ活動支援	127	1,510
	認知症予防教室	5	146
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	7	317
	他団体からの依頼による健康教育	4	109
健康相談	健康相談	40	59
	あかね会(一人暮らし高齢者試食会)	15	419
	成人歯科相談	13	255
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	100	1,338



【認知症予防教室】



【転倒予防教室】

○食生活改善推進事業 102万円

生活習慣病の要因の大部分を占める食生活を改善するとともに、健全な食生活を実現することにより、糖尿病等の生活習慣病や要介護状態の予防に取り組んだ。

(島原市食生活改善推進員協議会)

- ・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数	96人
活動回数	236回
参加者数(延)	6,119人



【食育普及イベント】

○歯科保健事業(フッ化物洗口推進事業) 93万4千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育所・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組んだ。

(1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・回数	12回
・1歳児受診者数	335人
・保護者受診者数	306人

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

- ・対象者 1歳児～3歳6か月児
- ・回数 69回
- ・塗布者数(延) 2,151人

(フッ化物洗口推進事業)

保育所・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

- ・対象者 市内保育所・幼稚園に通う園児
- ・実施数 保育所10か所/23か所、幼稚園0か所/6か所
(10か所中6か所が県補助2/3の対象)

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日：平成26年6月8日
- ・場 所：島原市保健センター
- ・参加者数：508人
- ・内 容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、
フッ素塗布、フッ素洗口、妊婦教室、
歯に良いおやつの展示等



【ブラッシング指導】

○健康福祉まつり事業 76万2千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、第20回島原市健康福祉まつりを実施。多くの方に健康・福祉の意識啓発ができた。

- ・開催日：平成26年11月23日
- ・会場：有明総合文化会館周辺施設
- ・参加団体：40団体
- ・来場者数：約2,000人



【血管年齢測定】



【スタンプラリー抽選】

○母子保健事業 4,874万5千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。

- ・母子健康手帳交付数：408冊



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	387
乳幼児相談	35	424
離乳食教室	12	209
わかばの会	3	7
個別相談(児相・言語・心理)	47	61

(健康教育)

事業内容	実施回数 (回)	参加者数 (延)
両親学級	11	70
食物アレルギーにかかわる母親の勉強会	3	30
小児生活習慣病予防教室	1	16
お遊び教室	18	80
5歳児発達支援教室	9	93
母子保健講演会	1	23
幼児の行動観察についての研修会	3	30



【母子保健講演会】

開催日：平成27年2月27日

演題：感覚統合からみた子どもの見方

講師：長崎県立子ども医療福祉センター

作業療法士 山縣 義昭 先生

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数 (回)	受診者数 (人)
3か月児健康診査	12	368
1歳6か月児健康診査	16	382
3歳児健康診査	17	418
5歳児健康診査	20	390

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数 (延)
妊婦一般健康診査	4,952
乳児一般健康診査	451
新生児聴覚検査 (初回+確認検査)	365

(訪問指導)

対象者	訪問者数 (延)
妊婦・産婦	188
妊産婦以外	2
新生児	49
未熟児	17
乳児 (新生児・未熟児以外)	116
幼児	10

○第2次島原市食育推進計画策定事業 101万1千円

「食育」を推進し行政機関や家庭・企業・各種団体との連携を明確にするとともに、食育を市民へ浸透させることにより、市民の健康増進及び地産地消による地域活性を図るため、第2次島原市食育推進計画を策定した。

・計画の基本理念（食育推進の体系）

「豊かな自然の恵みを生かす、元気で楽しい食のまち、しまばら」

・印刷部数

計画書 500冊（関係機関、食育推進会議委員等に配布）

概要版 3,000冊（関係機関、食育推進会議委員、官公署等に複数部配布）

・計画期間 平成27年度から平成31年度まで（5年間）

（基本方針）

- し 生涯食育社会の構築
- ま 孫に伝えよう！郷土の料理、家庭の味
- ばら バランスの良い食事で生活習慣病予防
- ぐ ぐるりをつなぐ「食育の環」生産から食卓までの一貫した食育体験活動の充実
- ぞ 増幅しよう食の安全・安心への意識
- う 海の幸、山の幸、しまばらの食を広めよう
- に にっこりと食卓を囲んで家庭の団らん



【計画書】

（基本施策）

- ①ライフステージ別食育の推進
- ②保育所・幼稚園・認定こども園・学校における食育の推進
- ③地域における食育の推進
- ④商業・農業・漁業における食育の推進
- ⑤島原の食文化継承のための食育の推進
- ⑥食品の安全性、栄養その他の食生活に関する情報の提供
- ⑦食育推進関連機関等との連携強化



【概要版】

【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 520万2千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ医療機関 153医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 2,023万2千円

第3次長崎県地域医療再生基金を活用して、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療を実施し、小児医療の充実を図った。

実施回数 52回 受診者数 2,157人

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 6,166万6千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費を、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
	長崎県	7億4,004万9千円	
半島三市	島原市	6,166万6千円	54.0%
	雲仙市	879万3千円	7.7%
	南島原市	4,373万7千円	38.3%
	合計	1億1,419万6千円	100%

*三市の負担割合は、平成22年度から24年度までの3年間の島原病院患者数割合

○歯科休日診療当番医制事業補助金 27万円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者について、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ診療所（市内） 54診療所

○病院群輪番制病院運営事業費補助金（第2次救急医療対策） 1,550万9千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	111
泉川病院	南島原市	107
愛野記念病院	雲仙市	209
公立新小浜病院	雲仙市	116
哲翁病院	南島原市	112

※長崎県島原病院の当番延べ日数219日は補助対象外

※平成26年度・27年度は島原市が事務局となり、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、島原市が補助金として支出する。

（	半島三市の負担額：島原市	510万2千円
	雲仙市	508万7千円
	南島原市	532万円

○看護学校就学資金出資金 900万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

○島原地域小児医療学寄附金 540万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

- ・小児科受診者数（外来）1,955人（入院）167人
- ・長崎県と半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合
長崎県	1,000万円	
半島三市	540万円	
島原市	540万円	54.0%
雲仙市	77万円	7.7%
南島原市	383万円	38.3%
合計	1,000万円	100%

*三市の負担割合は、平成22年度から24年度までの3年間の島原病院患者数割合

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	9億3,177万0	9億2,750万5	224~227

【環境課】

〇ごみ収集 1億8,250万4千円

- ・塵芥車14台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計21台により収集した。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行ない、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正処理に努めた。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。
- ・振替休日、祝日の翌日(前日)に年9回特別収集を実施した。
- ・ごみ量の推移(トン)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 可燃ごみ	17,403	17,455	17,332	17,462	17,129
(家庭系)	(11,305)	(11,180)	(11,134)	(11,063)	(10,869)
(事業系)	(6,098)	(6,275)	(6,198)	(6,399)	(6,260)
2 不燃ごみ	2,104	2,173	2,170	2,123	1,986
①市収集分	1,691	1,775	1,760	1,713	1,639
(びん)	(474)	(469)	(464)	(451)	(429)
(カン)	(206)	(202)	(196)	(183)	(165)
(ペットボトル)	(129)	(134)	(136)	(149)	(141)
(プラ容器)	(175)	(219)	(222)	(223)	(221)
(紙容器)	(27)	(47)	(41)	(29)	(38)
(その他)	(680)	(704)	(701)	(678)	(645)
②自己搬入分	413	398	410	410	347
3 牛乳パック	9	11	10	9	8
総量(1+2+3)	19,516	19,639	19,512	19,594	19,123

〇ごみ再資源化推進報奨金 373万7千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金(古紙・くず鉄6円/kg、ビン4円/本)を交付した。重量計算で648tを再資源化した。

- ・回収量の推移(トン)

種類	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新聞、雑誌 段ボール、布	608	594	625	627	546
くず鉄	14	16	17	21	18
ビン	129	110	102	95	84
総量	751	720	744	743	648

○拠点回収事業 65万5千円

市内各公民館等10か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光灯」の回収を婦人会等の監視団体を通じて月1回実施した。重量計算で175tを再資源化した。

・回収量の推移（トン）

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
285	282	220	176	175

○ごみ袋作製費 1,845万8千円

燃やせるごみ用袋（1・2・3号）を250万枚作製した。

○ごみ袋販売業務委託料 841万5千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所（181万4千枚）と有明町商工会（28万9千700枚）に委託した。

○資源回収業者補助金 224万5千円

循環型社会形成を構築するため、資源回収事業者に対し重量（748t）に応じた補助金を交付した。

○分別基準適合物処理費 1,854万1千円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

・処理量の推移（トン）

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ペットボトル	129	134	136	149	141
プラ製容器包装	175	219	222	223	221
紙製容器包装	27	47	41	29	38
総量	331	400	399	401	400

○可燃物処理費 6億2,084万7千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（処理量1万7,129t）

・負担金内訳（千円）

市名	建設費	運営費	運転費	交付税算入額調整分	負担金
島原市	242,505	18,373	351,174	8,795	620,847
諫早市	705,290	45,303	829,311	△21,117	1,558,787
雲仙市	313,527	18,206	293,160	10,087	634,980
南島原市	88,678	8,118	86,355	2,235	185,386
合計	1,350,000	90,000	1,560,000	0	3,000,000

○不燃物処理費 6,066万2千円

不燃物は、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量1,586 t)

・負担金内訳 (千円)

市名	所在地割 4割	所在地割以外		合計
		平等割 2割	人口割 8割	
島原市	35,064	5,232	20,366	60,662
雲仙市		55	94	149
南島原市		5,232	21,616	26,848
合計	35,064	10,519	42,076	87,659

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	2億2,143万1	2億1,358万7	226~229

【環境課】

許可業者 (3 業者) により、浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥 (4 万 2,553.8 k l) を適正に処理した。

○浄化苑運転管理業務委託 4,190万4千円

浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥を適正に処理するための運転管理業務を行った。
 受託業務の内容：搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、小規模の補修・修繕・塗装、場内の除草・清掃及び樹木の剪定、薬品・重油・消耗品等の在庫管理、各種の記録と管理

○有明地区のし尿等処理 8,794万6千円

有明地区のし尿については、雲仙市とで構成する一部事務組合「南高北部環境衛生組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量1万1,206 k l)

・負担金内訳 (千円)

市名	人口割 55%	利用度割 45%	交付税措置分	合計
島原市 (有明町)	31,283	30,187	26,476	87,946
雲仙市 (国見町、瑞穂町、 吾妻町、愛野町)	81,196	61,841	66,710	209,747
合計	112,479	92,028	93,186	297,693

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	2	4	汚泥再生処理センター建設費	5億5,207万0	4億1,553万1	228～229

【環境課】

汚泥再生処理センターの建設を進めた。

○汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務委託 558万円

汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務を委託した。

・事業概要

(業務内容) 汚泥再生処理センター建設工事にあたり、市と工事受注者との性能発注方式による契約に基づき施工される工事内容について、専門的見地からの技術的助言、検証・精査並びに各種書類整理や検査に係る監督員の技術的な補佐を行い、工事受注者から提出される設計図書に係る設計監理並びに工事施工に係る工事管理を行う。

(契約期間) 平成26年10月17日～平成29年3月10日

(委託料) 4,104万円

○汚泥再生処理センター建設工事費 4億969万8千円

汚泥再生処理センターの設備の一部である脱水機や循環ポンプなどの機器を製作した。

・事業概要

(建設地) 前浜町

(処理規模) 144k1/日

(処理方式) 高負荷脱窒素方式

(資源化方式) 堆肥化

(敷地面積) 約2,800㎡

(工期) 平成26年6月24日～平成29年3月10日

(工事費) 30億818万9千円



脱水機



循環ポンプ

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	512万0	489万8	228～231

【産業政策課】

○島原市勤労者会館運営 489万8千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

【平成26年度 利用状況】

	利用回数	利用人数
大ホール	11回	498人
中ホール	44回	984人
小ホール	100回	2,360人
会議室A	107回	1,097人
会議室B	28回	217人
合計	290回	5,156人

(参考) 平成25年度 210回 3,224人

平成24年度 268回 4,385人

【使用料収入】（会議室使用料及び各種使用料）

平成26年度 102万2,632円

平成25年度 73万9,788円

平成24年度 86万6,979円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,448万6	1,448万6	230～233

【産業政策課】

○島原市シルバー人材センター運営費補助金 1,443万円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進、及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助した。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H26	2,175件	8,375人	1億5,334万518円	306人
H25	2,167件	8,518人	1億3,707万4,059円	307人
H24	2,074件	8,603人	1億2,534万4,378円	272人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	5,209万0	4,841万9	232～235

【農業委員会】

農業委員会は、選挙で選ばれた委員24人と、農協や共済組合及び土地改良区の理事等又議会より選出された委員7人、計31人の委員で構成されている。（H26年7月に改選）

法定業務として農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務等、農地の有効利用を図るため毎月の総会において審議、処理した。

また、任意業務として農業者への各種情報提供や各証明事務及び認定農業者等の推進活動を実施し、地域農業の振興に寄与した。

◎3か年の申請状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

(件：㎡)

種別	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条（農地として活用…所有権移転、耕作権の設定）	39	132,797	59	185,316	33	70,571
4条（農地の転用…自分名義）	16	8,991	30	23,424	14	10,377
5条（農地の転用…他人名義の農地を売買または貸借して）	47	27,403	82	65,874	37	19,271

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(件：㎡)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新規	80	227,312	121	335,222	81	227,911
更新	181	366,807	139	327,456	149	284,227
(所有権設定)	19	25,355	20	29,162	38	72,539

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者（認定農業者等）支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

◇中間管理機構を介した貸借申請件数

(26年度より新規) … 149件、475,317㎡

◎主な事業の詳細

①農用地利用集積事業補助金 91万円

農地の有効利用・遊休農地の防止を推進するために、一定要件を満たす借り手農家の経済的支援を図った。(5年以上の賃貸借契約に限る)

区分	筆数	面積
新規設定のみ	103筆	9.1 ha

※事業の成果…遊休農地の防止又は農業者への経済的支援と規模拡大意欲向上を促進した

②農地制度実施円滑化事業 69万2千円

食料の安定供給を図るため、農業の重要な生産基盤である農地について、その確保及び有効利用の促進を図る目的で事業を実施した。

- ・周辺農地調査……3条申請農地を農業委員が現地確認した。
- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員及び事務局・農林水産課職員とともにパトロールを実施し、遊休農地解消を図った。
- ・調査結果等の取りまとめ……遊休農地の図面作成や一筆台帳に記入し管理した。
利用意向調査を実施した。
- ・遊休農地 19.2ha(287筆)

※事業の成果…遊休農地を把握し、農地の貸し借りを促すなど解消事業を実施した結果遊休農地が4.6ha解消された。

③広報誌「農委のうごき」発行 18万2千円

農業委員の活動状況及び農地の賃借料水準や、農地の無断転用の禁止など農地に関する情報について、農家等に情報を提供した。(毎年1回発行 発行部数 2,200部)



宮中試穀事業
昨年皇原市の瀬江地区において、「宮中試穀事業」が実施されました。写真は地光瀬江小学校の生徒による「朝田検察」時の写真です。若い苗がしっかりと大地につき、秋にたくさんのお米を獲らせました。

発行者 農原市農業委員会 事務局 農原市有明町大ニ東21327番地 TEL:658-5485

農業委員の皆さん

担当区域	氏名	性別	担当区域	氏名	性別
安中地区	高田 英 彦	男	大正津地区	藤 田 政 久	男
	藤 田 健 夫	男		藤 本 浩 己	男
	藤 田 健 夫	男		藤 本 浩 己	男
中央地区	中野 孝 雄	男	瀬江地区	中 島 正 浩	男
	藤 本 浩 己	男		藤 本 浩 己	男
	藤 本 浩 己	男		藤 本 浩 己	男
杉原地区	安 永 浩 司	男	瀬江地区	藤 本 浩 己	男
	藤 本 浩 己	男		藤 本 浩 己	男
	藤 本 浩 己	男		藤 本 浩 己	男
三倉地区	藤 本 浩 己	男	瀬江地区	藤 本 浩 己	男
	藤 本 浩 己	男		藤 本 浩 己	男
	藤 本 浩 己	男		藤 本 浩 己	男

私たち農業委員は、農地法に関する審議は勿論のこと、「地域農業の相談役」として、活動しています。いつでも気軽にご相談ください。



④農業者年金業務 23万4千円

◇農業者年金受給者数……554人

◇ 〃 被保険者数…228人

加入対象者に年金制度の周知とともに、地区の農業委員が戸別訪問等を行うなど加入推進の活動を実施した。……新規加入者 6人

(旧制度) □ 経営移譲年金裁定請求 6件 □ 老齢年金裁定請求 5件
 (新制度) □ 特例付加年金裁定請求 1件 □ 老齢年金裁定請求 26件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	3億1,676万9	2億4,158万2	236~245

【農林水産課】

○雇用労力支援システム事業 581万4千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	285 戸
利用日数	4,035 日
事業費	9,532万3千円(うち補助対象:2,035万円)
負担割合	3市:1/2(島原市57.1%、雲仙市28.6%、南島原市:14.3%) 農協:1/2

○農業用廃プラスチック処理事業 539万4千円

農業用廃プラスチックは産業廃棄物であり、農業者自らが適正に処理することは困難であるため、農業用廃プラスチック処理費に対し補助を行った。

事業の成果としては、農業用廃プラスチックの処理が適正に行われ、不法投棄や野焼き等を防止し、環境の保全と施設園芸の健全な発展に寄与した。

収集量	ビニール	240 t
	ポリエチレンフィルム	622 t
事業費	1,304万1千円(うち補助対象:1,209万6千円)	
補助率	市:収集袋(1/2以内)、計量(1/3以内)	

○経営体育成支援事業 1,356万8千円

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の経営改善を図るため、融資を活用した農業用機械等の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、経営規模の拡大、農作業の効率化や省力化、農産物の品質向上など農業の経営改善に繋がった。

受益戸数	9戸
事業量	トラクター5台、管理機1台、フォークリフト2台、フレールモア1台、サブソイラ3台、畝立て専用機2台、穀物乾燥機1台、自走式マニユアスプレッダ1台、ホイルローダ1台、フロントローダ1台、肥料散布機1台、パラソイラ1台
事業費	4,143万5千円
補助率	国：3/10以内

○「ながさき花き100億」達成推進整備事業 544万6千円

花き経営においては、施設の栽培管理が重要であることから、施設利用の高度化・省力化に係る設備導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、高度な施設利用を實踐できる設備の導入により作物の安定生産と品質向上が図られ、農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	6戸
事業量	冷房機（ヒートポンプ）9台、灌水同時施肥システム 1,777.5㎡、自動谷換気装置 1,100㎡
事業費	1,274万4千円（うち補助対象：1,256万8千円）
補助率	県：1/3、市：1/10

○輝くながさき園芸産地振興計画推進事業 649万円

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る資材・設備導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、園芸経営体の強化に係る資材、施設の導入により、労働力の軽減、作物の安定生産、高品質化が進んだ。

受益戸数	10戸
事業量	昇温抑制資材（寒冷紗） 被覆面積 2.60 ha ハウス用換気施設 施設面積 1.11 ha いちご雨よけ育苗資材 被覆面積 0.02 ha
事業費	1,573万1千円（うち補助対象：1,523万9千円）
補助率	県：1/3、市：1/10

○農業生産新技術普及支援事業 2,337万6千円

園芸用施設整備費の高騰に伴う生産コストの上昇は、園芸農家の経営を著しく圧迫していることから、園芸用施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、園芸施設の長寿命化が図られ、経営コストの縮減、経営規模の拡大に繋がった。

受益戸数	29戸
事業量	施設の補修・補強 82,531.85㎡
事業費	5,394万1千円
補助率	県：1/3、市：1/10

○農地集積・集約化対策事業 1,601万2千円

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金の交付を行った。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・解消に繋がった。

件数	地域：2地区、個人：47人
事業量	地域集積協力金：2地区 47.3ha 経営転換協力金：11人 3.3ha 耕作者集積協力金：36人 8.1ha
交付単価	地域集積協力金：2万円～2万8千円/10a 経営転換協力金：30万円～50万円/戸 耕作者集積協力金：2万円/10a

○有害鳥獣対策事業 1,829万5千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託した。また、鳥獣被害対策として、忍び返し付きワイヤーメッシュ柵の整備やイノシシ捕獲用箱わな等の導入、有害鳥獣の従事者確保のため狩猟免許取得に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシによる農作物被害の軽減に繋がった。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	カラス
517頭	986羽

・鳥獣被害対策

受益面積	16.82ha
事業量	忍び返し付きワイヤーメッシュ柵 L=11,915m イノシシ捕獲用箱わな等 52基
狩猟免許取得	2人
補助率	ワイヤーメッシュ柵：国 100% 箱わな、狩猟免許取得：国 50%、市 50%

○構造改善加速化支援事業 7,337万4千円

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（ハウス）、畜舎、省力化機械等の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農畜産物の生産増加と品質向上、省力化による経営面積の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	13戸
事業量	ハウス7,466.5㎡、豚舎990㎡、堆肥舎279㎡、自走式マニユアスプレッダ1台、ホイールローダ1台、トラクター2台、ミキシングソー1台、スタブルカルチ1台、畝立て専用機1台
事業費	1億4,552万2千円（うち補助対象：1億3,616万2千円）
補助率	県：1/2、2/5、1/3、市：1/10



〔ハウス〕



〔自走式マニユアスプレッダ〕

○農地中間管理機構事業 218万2千円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1人 等
補助率	国：100%

○強い農業づくり交付金 2,268万7千円

地域の主要農産物である大根については、計画的な出荷を図るため、作付面積及び収量の向上に努めてきたが、等階級別出荷数量の確保が求められていることから、鮮度維持と出荷調整機能を併せ持った貯蔵施設の整備に対し補助を行った。

事業の成果としては、製品の鮮度維持と計画的な安定出荷により産地競争力の強化が図られ、地域農業の活性化に繋がった。

事業主体	島原雲仙農業協同組合
事業量	大根貯蔵施設 1棟 221.45㎡
事業費	4,860万円（うち補助対象：4,332万5千円）
補助率	国：50%、市：5%（冷蔵庫のみ）



〔大根貯蔵施設〕

【産業政策課】

○人・農地プラン推進事業 1,850万5千円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの状況を踏まえ、青年層の新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積を推進するための「人・農地プラン」の充実を図った。

圃場整備が完了した地区の2プランを新規追加することで、更なる農地集積が図られた。

また、新規就農者を確保し支援するため青年就農給付金を給付し、就農後の定着を図った。

更新したプラン数	6地区	三会地区、杉谷地区、中央地区、安中地区、大三東地区、湯江地区、
新規作成プラン数	2地区	三会原第1・第2地区、宇土山地区
中心となる経営体数	839名	
検討会の開催回数	1回	
青年就農給付金の給付状況	12名	平成26年度給付実績 (平成24年度新規就農者) 4人 600万円 (平成25年度新規就農者) 7人 1,050万円 (平成26年度新規就農者) 1人 150万円 <hr/> 合計 1,800万円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	3,790万9	3,215万6	244～247

【農林水産課】

○島原半島地域食肉センター整備事業 649万8千円

島原半島地域に、畜産業と流通を結ぶ近代的な衛生管理機能を有する食肉センターを整備するため、島原半島3市と県で支援を行った。

事業の成果としては、衛生的で安全な食肉の安定供給体制の整備により、島原半島地域の畜産の振興に寄与した。

事業主体	島原半島地域食肉センター事業協同組合
事業量	平成25年度：小動物処理施設の改修等 平成26年度：大動物処理施設・病畜等の新設等
総事業費	11億5,897万円（うち補助対象：10億円）
総補助金	9億円（県：1億円、3市：8億円）

○畜産環境衛生保全事業 731万円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	75戸
事業費	2,266万6千円
補助率	市：1/3以内

○長崎県家畜導入事業 654万7千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	8戸
事業量	繁殖雌牛：35頭（優良21頭、一般14頭）
補助単価	県：補助率 1/3以内 （上限額：優良タイプ20万円/頭、一般タイプ：9万2千円/頭） 市：3万7千800円/頭

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	5	農地費	1億3,679万8	9,573万4	246～253

【農林水産課】

○需用費、修繕料 1,027万4千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性が向上した。

工種名	件数	支出額 (千円)
農道修繕	13件	257万8
用排水路修繕	33件	769万6
計	46件	1,027万4

○工事請負費 1,396万2千円

農業用施設である農道や河川などの用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性が向上した。また、農地の区画整備や農業用排水施設の更新を行い、営農の効率化に寄与した。

工種名	件数	支出額 (千円)
農道・水路改修工事	6件、L=389m	793万3
土地改良施設維持管理適正化事業 (川内ため池)	土砂浚渫 V=2,427m ³	602万9
計	7件	1,396万2

○原材料費 404万円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンやU字溝などの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定化に寄与した。

工種名	件数	支出額 (千円)
生コンクリート	9件、V=133m ³	202万3
U字溝他	6件	201万7
計	15件	404万0

○**県営事業費負担金 3,959万4千円**

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）他5件に対し、負担した。

(千円)

年度	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
H25	県営畑地帯総合 繰越整備事業	三会原第 3地区	換地原案作 成、実施設計	5,995万1	727万3
H25	県営グリーンロード 繰越橋耐震対策事業	雲仙グリー ンロード2期地 区	新西川橋ほ か耐震補強 工事	3億0,000万0	53万0
H26	県単独土地改良 調査	三会原第 4地区	事業計画書 作成	453万6	136万1
H26	県営畑地帯総合 整備事業	三会原第 3地区	区画整理 用排水施設	1億 300万0	1,442万0
H26	県営グリーンロード 繰越橋耐震対策事業	雲仙グリー ンロード2期地 区	茶屋の松橋 ほか耐震補 強工事	288万4	37万5
H26	県営耕作放棄地 解消・発生防止 基盤整備事業	宇土山地 区	区画整理 用排水施設	1億5,634万8	1,563万5
	計			6億2,671万9	3,959万4

○**多面的機能支払交付金 627万4千円**

農業者だけでなく地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)	うち市交付金 (千円)
農地維持支払交付金	7	545	1,131万4	282万8
資源向上支払交付金 (共同活動)	7	545	515万4	128万8
資源向上支払交付金 (長寿命化)	4	386	863万0	215万8
計			2,509万8	627万4

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2,317万5	2,114万9	252~257

【産業政策課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

○島原市農村環境改善センター管理運営費 **513万3千円**

○島原市有明農業者トレーニングセンター管理運営費 **60万1千円**

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 **1,411万3千円**

【利用者数】

(単位：人)

施設名	平成24年度	平成25年度	平成26年度
島原市農村環境改善センター	15,064	14,857	20,964
島原市有明農業者トレーニングセンター	29,333	26,636	26,159
舞岳山荘	8,138	8,121	8,978
計	52,535	49,614	56,101



<島原市農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	1,108万7	756万6	258～261

【農林水産課】

○松くい虫対策事業 108万6千円

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水の出口地区、湊島
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：121本

○造林事業委託料 603万9千円

市有林の健全な育成を図るため、間伐や下刈り等を行い、人工林の健全な育成が図られ森林環境の保全に寄与した。

区 分	面 積
市有林間伐	12.62 ha
市有林管理（下刈等）	

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	4,487万9	4,036万4	260～265

【農林水産課】

○活力ある海づくり事業費補助金 281万1千円

(有明漁協：78万7千円 島原漁協：202万4千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。

・放流実績（国見漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分）

魚種	オコゼ	ヒラメ	クルマエビ	ガザミ	カサゴ	トラフグ
尾数	5,600	10,000	3,340,000	135,000	35,600	49,000

○21世紀の漁業担い手確保推進事業 895万円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する指導者への謝金、生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。

- ・就業確保推進事業【指導者への謝金】・・・平成26年度実績：2人 90万円
- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・・・平成26年度実績：8人 805万円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 379万9千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(単位：千円)

活動組織	事業費	国	県	市
島原地区環境・生態系保全活動組織	1,216万8	795万9	208万4	212万5
有明地区環境・生態系保全活動組織	1,136万0	764万6	183万9	島原市分 167万4 雲仙市分 20万1

○アマモ増殖試験委託料（藻場再生） 216万円

アマモ場は、多くの生き物たちのすみ家、えさ場、かくれ場、産卵場となることから「海のゆりかご」とも呼ばれており、魚介類の資源増殖を通じた水産物の安定供給を担うだけでなく、水質や底質を浄化する機能も有している。近年、アマモ場をはじめとする藻場は減少傾向にあるため、水産資源の維持・増大のための増殖試験を行った。

アマモ増殖試験の主な内容

- ・増殖場造成事前調査
- ・アマモ増殖勉強会
- ・種子回収、育苗
- ・増殖場への移植

移植実績

場所	内容
スクイ内への移植 (新田町地先)	100 m ² 2,000 株
増殖場への移植 (霊南地先)	100 m ² 4,600 株



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	3,217万8	3,055万8	264~265

【農林水産課】

○大三東漁港泊地除砂工事 1,751万7千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

漁業者、漁業協同組合、県及び市等が連携し、漁業生産の根幹を担う島原市漁業者の所得を増やすための取り組みについて検討を行い、“島原市漁業者の所得向上対策産地協議会”が策定する産地水産業強化計画に基づく地域漁業の課題克服に必須な施設の整備等を行った。

(漁船が安心して出漁できるよう、大三東漁港泊地に堆積している砂等の除砂工事を行った。)

除砂量 4,100 m³



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	4	三会漁港海岸保全事業費	1億7,110万0	1億224万2	266~267

【農林水産課】

三会漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○三会漁港海岸保全工事 1億185万6千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・消波ブロック据付 1,451個
- ・消波ブロック製作 847個



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	5	松尾漁港海岸保全 事業費	4,473万4	2,342万9	266～267

【農林水産課】

松尾漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○松尾漁港海岸保全工事 2,309万7千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・消波ブロック据付 157個
- ・消波ブロック製作 29個



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	1億8,653万3	1億1,304万8	268~273

【産業政策課】

○島原市中小企業振興資金

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与した。

新規融資件数 6件 融資額 2,470万円

○島原市中小企業振興利子補給補助

市内中小企業に利子補給補助を行い、経営の改善と産業の発展に寄与した。

補助件数 11件 補助額 27万5千円

○各種補助金

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行った。

イベント名	補助額 (万円)	開催日	出店数 (店)	来場者数 (人)
島原ふるさと産業まつり	215	H26. 11. 22~23	92	39,000
島原初市	20	H27. 3. 3~10	147	37,000



<島原ふるさと産業まつりの様子>



<島原初市の様子>

○島原市中心市街地地区まちなか活性化推進事業補助金 511万6千円

都市機能を集約し、大規模店の郊外立地を抑制することで、コンパクトシティの構築を目指すため、中心市街地である商店街の施設の改修や商店街機能の向上、及び各種ハード事業の支援を行った。

■平成26年度 事業実績

(1) 事業主体：森岳商店街

事業名称：森岳商店街観光周遊事業

実施期間：平成26年4月～平成27年3月

事業内容：森岳商店街にある空き店舗を活用し、観光案内所を設置し、地元製品の紹介・販売を行い、商店街への交流人口拡大を行った。

経費内訳：305万3千円（県費120万円、市費120万円、自己65万3千円）

- (2) 事業主体：中堀町下通り商店街
 事業名称：中堀町下通り商店街 アーケード改修事業
 実施期間：平成27年1月～3月
 事業内容：アーケード点検用通路改修を行い、老朽化したアーケードの安全性の確保と併せて、来街者の利便性の向上を図った。
 経費内訳：287万2千円（県費43万9千円、市費43万9千円、まちづくり補助金177万3千円、自己22万1千円）
- (3) 事業主体：中堀町商店街協同組合
 事業名称：中堀町商店街 防犯カメラ設置事業
 実施期間：平成27年2月～3月
 事業内容：防犯カメラを新たに設置し、撮影範囲を広げることにより、安全性を確保することで、来街者が安心して買い物できる環境の整備を行った。
 経費内訳：229万8千円（県費91万9千円、市費91万9千円、自己46万円）



(アーケード改修事業)



(防犯カメラ設置事業)

○企業立地促進・雇用創出事業 4,723万6千円

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の創出が図られた。

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助
施設整備奨励金	投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 ※限度額 1億円（改修の場合2千万円）
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円/年（3年間3千万円）
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円/人 ・短期雇用者×25万円/人 ※限度額 5千万円

単位：千円、人

業種	投下固定 資産額	新規雇用 者数	企業立地 奨励金	施設整備 奨励金	土地家屋 賃借奨励金	奨励金額計
宿泊業	986,667	80	10,296		702	10,998
製造業	25,178	3	149			149
製造業	108,513	2	434			434
製造業	10,358	3	125			125
宿泊業	472,743	58	242		9,900	10,142
製造業	27,930	3	142			142
宿泊業	53,586	1	2,758	2,679		5,437
宿泊業	396,181	5		19,809		19,809
合計	2,081,156	155	14,146	22,488	10,602	47,236

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	2億7,446万6	2億117万7	272~283

【しまばら観光おもてなし課】

○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,300万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	指定管理者	利用者数
H26	1,300万円	島原観光産業組合	77,450人
H25	1,000万円	島原観光産業組合	78,032人
H24	1,100万円	島原観光産業組合	81,561人

○「銀水」整備事業 495万円

湧水の街島原を代表する観光名所の一つとして親しまれている浜の川湧水に隣接する甘味処「銀水」は、家屋の老朽化による危険性から地元からの保全性の要望があった。

観光資源としての「銀水」の公共性を勘案し、市が購入し可能な限り当時の面影が残るよう復元することで、観光施設としての活性化を図るため下記事業を行った。

内 訳	金 額
用地費	178万7,766円
不動産鑑定評価業務委託	15万円
調査測量登記事務等業務委託	52万8,302円
調査設計業務委託	248万4,000円
合 計	495万 68円



平成26年度事業の財源としては、国の「社会資本整備総合交付金」（対象事業費のうち補助率40%だが本年度の配分率は減少）86万8千円と「まちなか活性化推進事業補助金」（対象事業費のうち補助率24%）96万円となっている。

○お年玉プレゼントキャンペーン事業 29万5千円

本市の観光・特産品のPRを印刷した年賀状を作成・販売し、市民が全国に発信することで、広く本市観光のPR並びに観光客の誘致が図られ、また、併せて本市独自の当選番号を設定し当選者へ特産品をプレゼントすることで、特産品のPRと販売促進にも取り組んだ。

印刷枚数2万枚は完売し、併せて、当選者に対して島原の特産品を発送し、本市の観光をPRした。

年度	H24年度	H25年度	H26年度
当選者数	20	1	4



▲年賀状



▲特産品詰め合わせ

○リメンバー九州キャンペーン事業負担金 50万円

J R西日本の企画として平成25年度に始まったもので、九州の協賛自治体や旅行会社とのタイアップにより事業展開されている。ハネムーンや修学旅行、家族や友人との旅行などで訪れた懐かしい思い出の地「九州」へもう一度訪れていただこうという「リメンバー九州キャンペーン」に参画し、パンフレットや広告等での募集により島原への誘客を促進した。

誘客実績

(単位：人)

宿泊地	個人型		計…①	団体型		計…②	総計 ①+②
	上期	下期		上期	下期		
長崎	919	744	1,663	6,828	833	7,661	9,324

○観光宿泊施設等支援事業 1,839万6千円

東日本大震災や原発事故、長引く景気低迷は、本市観光にも多大な影響を及ぼし、特に、観光の基幹となる宿泊施設においては、その影響を色濃く受けており、地域経済に与える影響は甚大である。このことから、観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する各種事業について助成を行い、観光産業の存続及び雇用の場の確保と宿泊者数の増加を図った。

・観光宿泊施設支援事業補助金 1,539万6千円

宣伝、PRに要する経費など、観光の振興に寄与する事業に係る経費について、温泉給湯事業を利用している宿泊施設を対象に、補助金を交付した。(平成23年度から実施：温泉使用料の納付額の2分の1を上限)

・観光宿泊施設魅力アップ推進事業補助金 300万円

市内の宿泊施設における受入体制を整え、また、安心安全の確保や観光客に快適な空間を提供し、観光客の満足度の向上により観光客誘致を図るため、宿泊施設が行った改修等に要する経費を助成した。(補助率2分の1、100万円を限度)

○島原城七万石武将隊事業 1,277万6千円

島原の歴史上の人物を模した武将隊を島原城に配置し、観光客へのおもてなしと非日常感の演出を通して、旅の満足度を上げて湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

事業の成果として26年度の島原城入場者数は210,674人であり、武将隊のおもてなしに対するお礼状が数十件届くなど評判もよく、今後のリーピーター増にも寄与したと考えられる。



○湧水城下町おもてなし事業 1,091万9千円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

イベント名	参加者数
謎解き宝探し	978人
かんざらし体験	2,550人

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 400万円

県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、九州を本拠地とするプロサッカーチームなどによる交流戦を本市に誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、Jリーグをはじめ社会人、大学による各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

- ・がまだすリーグ … V・ファーレン長崎 VS コンサドーレ札幌
計1試合 観客2,500人
- ・キャンプ … 陸上(2)、サッカー(5)、剣道(1)、バレーボール(1)
延べ261人

※()は参加チーム数

- ・大会 … 野球：西日本中学硬式野球大会 延べ1,074人
サッカー：大学サッカーフェスティバル in 島原 延べ2,292人
- ・東レアローズ女子バレーボール部スポーツ教室 300人
- ・大久保嘉人ふれあいサッカー教室 100人



▲がまだすリーグ



▲バレーボール教室



▲大久保嘉人選手サッカー教室

○大会・会議誘致奨励金 612万円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行った。

区分	件数	金額
島原市大会・会議等誘致奨励金	21	1,920,000円
スポーツコンベンション開催助成金	8	4,200,000円

事業の成果として、延べ17,733人の宿泊客があり、地域の活性化に寄与した。

○島原半島ジオパーク推進経費 328万1千円

平成21年8月に国内で初めて世界ジオパークネットワークに加盟した「島原半島ジオパーク」は、4年に一度の再認定を目指して、ジオパークの整備や地域資源の保護等に努めるとともに、ジオパークを用いた教育・観光の推進による交流人口の拡大を図るため、市民向けのジオツアーや宣伝・PR等を行った。その結果、一昨年7月に行われた再審査を経て、9月に再認定を受けた。

また、平成25年度には、済州島ジオパークと姉妹提携、香港ジオパークと協力協定を締結して相互交流し、交流人口が拡大した。

○島原城天守閣復元50周年記念事業費 1,669万5千円

島原観光のシンボルである島原城天守閣が、昭和39年に復元され、50周年を迎えたことを機に、島原城へのさらなる集客と観光客の周遊化を図るため、島原城天守閣復元50周年記念事業を実施した。

・島原城天守閣復元50周年記念事業補助金 579万6千円

1年間を通じて、島原城をメイン会場とした多くのイベントを実施し、島原城天守閣復元50周年を広くアピールし、集客を図った。

[主なイベント]

[実施期間]

オープニングセレモニー

平成26年4月6日(日)

小崎侃展(観光復興記念館)

平成26年8月30日(土)～9月23日(火)

島原城写真展

平成26年7月18日(金)～3月31日(火)

深溝本光寺宝物展

平成26年10月11日(土)～11月16日(日)

しまばら江戸まつり

平成27年3月28日(土)～3月29日(日)



- ・島原城観光復興記念館可動間仕切設置工事 431万2千円
島原城観光復興記念館を多様な利用に対応できるように可動式間仕切を設置し、リニューアルを行った。
- ・庁用器具費（展示収納ブース購入）610万2千円
島原城観光復興記念館のリニューアルに伴い、展示物の充実が図れるよう、展示収納ブースを設置した。
- ・その他 48万5千円



款	項	目	目名	予算額（円）	決算額（円）	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	1億6,395万7	1億495万9	282～285

【産業政策課】

○島原地域ブランド確立事業 8,593万2千円

長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を財源に、県内トップクラスの生産高を誇る農畜水産物を活用し、新たな付加価値を持った「島原ブランド」の確立を図ること及び失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業として、地域に根ざした事業の起業等に資することを目的とした事業を実施した。

全事業とも事業を継続しており、雇用の拡大と地域産業の振興が図られた。

事業名	新規雇用者数（延べ）
島原のブランドの価値を高め、発信するデザイン事業	2人
自家生産豚肉の販売・加工・飲食事業	4人
島原市特産品PR事業	9人
島原産素材のこだわり料理店事業	3人

○島原市新商品開発支援事業 107万円

新商品開発事業に取り組む中小企業者等に補助金を交付した。26年度は3件の応募があり、これに対する審査の結果2件が補助対象として採択され、市内の中小企業者等の開発意欲を助長し、産業の振興が図られた。

- ・補助対象経費 新商品・技術開発に要する経費（調査、研究等経費）
需要開拓に要する経費（販路拡大、広報、品質表示等経費）
- ・補助率 必要経費の2分の1（限度額 1件につき100万円）

- ・26年度採択商品



生麺の長期保存化及び新商品の開発



死鶏処理設備の試作開発

【しまばらブランド営業課】

○島原市特産品PR催事事業 1,064万7千円

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される島原らしい特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう実施した。

- ・物産展等開催・参加回数 25回
- ・延べ出展事業者数 199事業者
- ・販売金額 3,090万2千円



阪急梅田駅「島原フェア」



福岡三越「島原フェア」

○島原市特産品流通促進事業 119万1千円

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう下記事業を実施した。

また、有名レストランとの連携事業として、島原産品の素材の特徴を最大限に活かした新作メニューによるフェアを開催し、販路の開拓を図った。

- ・ビジネスマッチング商談会 1回（福岡市） 参加事業者 17事業者
- ・大手百貨店流通セミナー・アドバイス会 2回 参加事業者 46事業者
- ・バイヤー招へい商談会 7回 参加事業者 35事業者



セミナー・アドバイス会



ビジネスマッチング商談会

○島原市特産品創出事業「島原市特産品新作展」 35万6千円

島原の顔となる特産品の創出を推進、奨励し、地域経済の活性化を図ることを目的に、新たに開発した商品または既存の商品を改良した商品で、特に優れたものについて表彰し、受賞した商品については販路開拓等を支援する「島原市特産品新作展」を実施した。

- ・応募総数 9事業者 11商品
- ・審査結果（受賞商品） 最優秀賞 該当なし
優秀賞 4商品（トラフグ3点セット、赤いドラゴン、シロップdeしょうが、島原絵蠟燭）



新作展審査会



優秀賞（トラフグ3点セット）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー 公園管理費	1,267万4	1,264万1	286～287

【しまばらブランド営業課】

○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,246万2千円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、次のような効果を図るため指定管理者へ平成26年度より管理運営を委託した。

- ① 民間ノウハウの活用による施設の利用促進と利便性の向上を図るとともに、市民及び来場者へのサービス向上。
- ② 地元産品のPR・販売による地域の活性化。
- ③ 行政コストの削減。

- ・指定管理期間 平成26年4月1日～平成29年3月31日
- ・指定管理者 有明ふるさと開発振興協会
- ・利用者 53,000人



有明の森フラワー公園



イベント「島原ふるさと特産市」

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	2	建築指導費	321万9	290万9	288～291

【都市整備課】

○建築指導（建築指導、建築営繕） 290万9千円

都市計画区域内の小規模な建築物を対象に、建築基準法に定める建築確認及び完了検査、ミニ開発に伴う道路の位置指定等の建築行政及び建設リサイクル法による解体届出、長期優良住宅の認定を実施した。また、市有施設（公営住宅、福祉施設等）の新築及び改修等に関する設計及び監理を実施した。

○建築確認等業務（歳入） 357万8千円

	申請件数	申請手数料
・ 建築確認申請	91件（内、通知1件）	156万1千円
・ 工作物確認申請	3件	3万3千円
・ 計画変更申請	9件	8万1千円
・ 完了検査申請	80件（内、通知1件）	162万5千円
・ 工作物完了検査申請	4件	4万8千円
・ 道路位置指定	4件	20万円
・ 長期優良住宅認定申請	4件	3万円
総計	195件	357万8千円



建築確認申請における現場審査の様子

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	1	道路橋りょう総務費	3,592万1	3,531万8	290~293

【道路課】

- ・委託 分筆図作成公共嘱託業務委託 40件 1,221万5千円
道路台帳加除修正業務委託 599万7千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	2	道路維持費	1億2,910万2	1億2,444万4	292~297

【道路課】

道路の維持管理のため、下記のとおり実施した。

- ・修繕(単独) 50万円以下

工種	件数	支出額
側溝	95件	1,718万2千円
舗装	81件	2,054万7千円
路肩	74件	2,079万4千円
計	250件	5,852万3千円

- ・委託 道路等除草・樹木管理業務等委託 4件 723万4千円

- ・道路工事(単独) 維持工事 250万円以下

工種	件数	事業量	支出額
舗装補修維持	8件	A=3,678 m ²	1,482万0千円
側溝補修維持	12件	L=774m	2,497万7千円
路肩補修維持	2件	L=357m	471万8千円
計	22件		4,451万5千円

- ・原材料費(単独) アスファルト・砂・砂利等

種別	支出額
舗装補修用材料	162万5千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	3	道路新設改良費(単独)	1億1,374万5	1億848万8	296~299

【道路課】

道路の改良整備について、下記のとおり実施した。

- ・道路工事(単独) 250万円以上

工種	件数	事業量	支出額
改良工事	14件	L=1,497.4m	7,389万8千円
舗装工事	8件	A=6,203 m ²	2,932万6千円
計	22件		1億322万4千円

- ・用地費 18件 361.93 m² 248万5千円
- ・補償費 8件 132万7千円

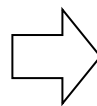
款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	4	道路新設改良費(補助)	2,893万2	2,511万0	298~301

【道路課】

道路の改良のため、下記のとおり実施した。

- ・社会資本整備総合交付金(補助)

路線名	工種	事業量	支出額
八幡町北門循環線	舗装工事	A=967 m ²	1,138万4千円



- ・道路ストック総点検業務 1,027万4千円

市内の幹線道路に存在する橋梁及び道路標識・道路照明施設について、道路ストック総点検実施要領に基づき点検を行った。

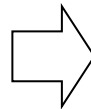
款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	5	橋りょう新設改良費	6,570万0	60,446万5	300~301

【道路課】

○橋りょう整備事業費(単独) 4,069万1千円

橋梁を拡幅することでカーブを緩やかにするとともに、歩道を整備した。

路線名	工種	事業量	支出額
金倉橋	橋梁拡幅工事	L=21.9m	4,069万1千円



○社会資本整備総合交付金(補助) 4,069万1千円

- ・調査設計業務委託 860万4千円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修のための調査設計を行った。

- ・橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託 695万6千円

橋りょうの長寿命化、修繕、架け替えにかかる費用の削減を図るために、橋りょう長寿命化修繕計画を策定した。(H26年度: 15m未満の橋りょう 143橋)

全体橋数	15m未満	15m以上
273	240	33

- ・木場橋橋りょう補修工事 821万3千円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づきを実施した。

路線名	工種	事業量	支出額
木場橋	橋梁補修工事	L=16m	821万3千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	6	交通安全施設等整備事業費	1,313万8	1,313万8	300~303

【道路課】

交通安全対策のため、施設の整備及び維持補修を下記のとおり実施した。

・修繕(単独)

工種	件数	支出額
道路照明灯	29件	147万2千円
道路反射鏡	12件	66万4千円
防護柵	14件	224万8千円
区画線等	7件	178万8千円
標識	2件	28万9千円
交通安全施設	2件	35万5千円
計	66件	681万6千円



道路反射鏡

・工事(単独)

工種	件数	支出額
道路反射鏡	1件	156万7千円
防護柵	1件	266万7千円
区画線等	1件	105万8千円
計	3件	529万2千円



防護柵

・原材料費(単独)

種別	支出額
交通安全補修用材料 (カーブミラー材料)	99万2千円



区画線

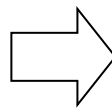
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	3	2	河川整備事業費	4,630万9	244万8	302~303

【道路課】

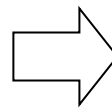
河川（排水）整備のため、下記のとおり実施した。

・修繕（単独）

工種	件数	支出額
排水路(水路)修繕	5件	146万2千円



・工事（単独） 1件
南下川尻排水路整備工事 95万9千円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	4	1	港湾管理費	1 億 680 万 2	8,363 万 5	302~307

【道路課】

○港湾維持管理経費 3,840 万 7 千円

島原港ターミナルビル維持管理費 等



<島原市の海の玄関口 島原港ターミナルビル>

○港湾整備事業負担金 4,522 万 8 千円

長崎県が行う港湾整備事業について、地元負担金として下記のとおり負担した。

事業名	箇所	事業費	地元負担金
その他防災・安全社会資本整備交付金	安徳海岸	200 万 0 千円	14 万 0 千円
島原港防災・安全社会資本整備交付金	霊南地区	1 億 277 万 3 千円	1,712 万 9 千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金	霊南地区	3,312 万 0 千円	552 万 0 千円
島原振興局管内一円海岸自然災害防止事業費	大手浜・高島地区	3,890 万 4 千円	272 万 3 千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金	三会地区	2,681 万 0 千円	402 万 1 千円
島原港地方港湾改修費	内港・霊南地区	393 万 9 千円	98 万 5 千円
前年度からの繰越分 (3か所)		9,756 万 0 千円	1,471 万 0 千円
計		3 億 510 万 6 千円	4,522 万 8 千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	2	公園費	2億1,723万8	2億851万8	308~315

【道路課】

○緊急雇用創出事業（造園業関連人材育成事業） 1,671万6千円

造園業における若年者等を期間雇用し、技能講習の受講や市が指定する公園・緑地等において、集合訓練や実習を実施した。

- ・雇用者 6人



(バックホウ実技研修)



(茶庭作成講習会)

【都市整備課】

○公園緑地除草等維持管理業務委託 6,056万7千円

公園緑地等の安全かつ快適な利用を図るため、修繕及び緑化管理等の業務委託を行った。

- ・樹木管理、除草、清掃、浄化槽清掃・保守点検 88件

○公園緑地整備工事 471万6千円

公園緑地等の安全かつ快適な利用を図るため、工事を行った。

- ・遊具塗装 1件
- ・公園整備 1件

(霊丘公園園路灯設置工事)



(園路灯設置)



(樹木照明灯設置)

○島原総合運動公園整備費 8,850万2千円

島原総合運動公園は、各種スポーツ競技会、市民レクリエーション活動、憩いの場所として、また災害時の緊急避難場所として重要な公園となっている。以前より、市民や公園利用者から施設拡充の要望も多かったことから、駐車場、多目的広場の整備を行った。

これにより、駐車スペース106台（うち身障者用駐車場2台）を整備した。



着工前



竣工

○県営事業負担金 111万3千円

長崎県が行う百花台公園整備事業について、地元負担金を支払った。

- ・百花台公園整備事業（事業費3,375万8千円）ベンチ設置、設計業務一式

【道路課】

○ウォーキング・ランニングコース整備事業 1,064万3千円

地域住民の健康増進及び地域経済の活性化を図るため、身近で気軽に楽しめるウォーキング・ランニングコース全長約3,000mうち900mを整備した。

（平成26年度から28年度までの3か年事業）



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	3	街路整備事業費	2億241万4	1億7,897万5	314~317

【都市整備課】

○**霊南山ノ神線整備事業 1億7,691万5千円**

国道251号蛭子町一丁目から島原郵便局、白土湖、上の原二丁目を經由し、島原総合運動公園を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と地域住民の利便性の向上を図り、地域の活性化に寄与するため、測量、建物等調査の業務委託、用地取得、建物等補償、改良工事を行った。



- ・業務委託 6件
- ・改良工事 5件
- ・用地取得 6件 178.67㎡
- ・建物等補償 12件

【改良工事（湊道二丁目）】 島原郵便局付近から山手方向を撮影
 着工前



竣工

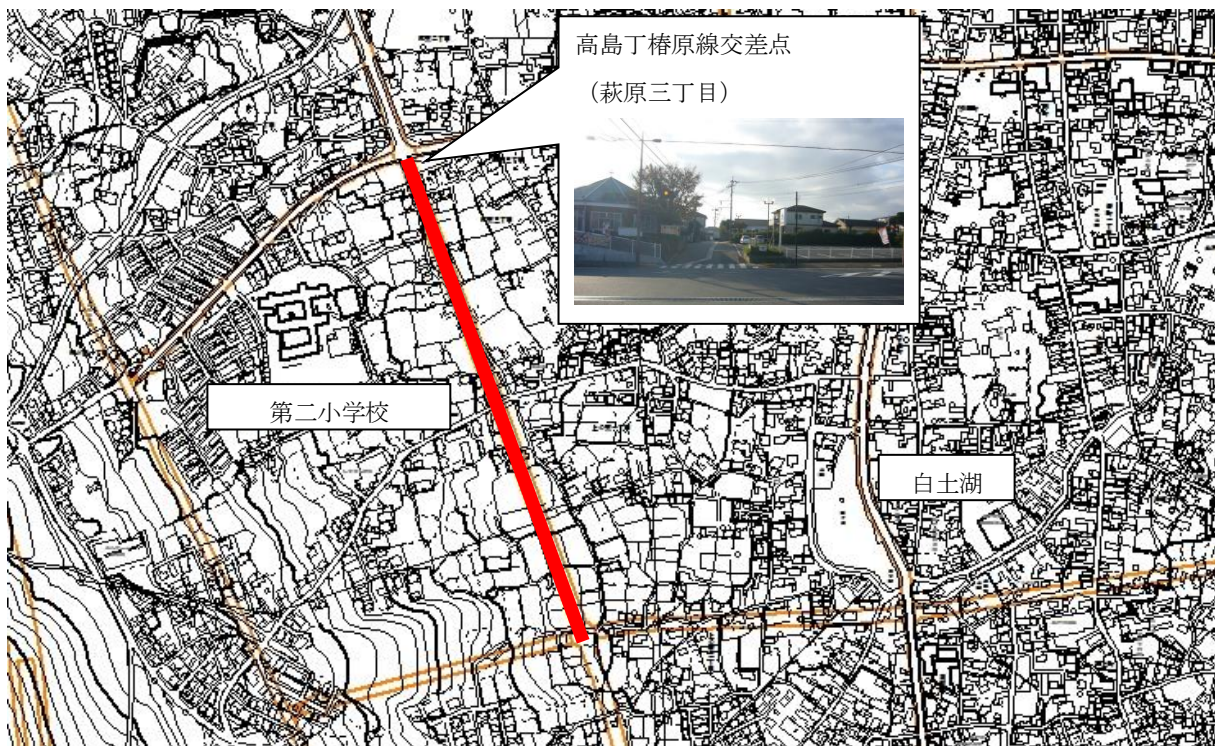


【取付道路工事（湊道二丁目）】こひつじ保育園付近からNTT方向を撮影
着工前 竣工



○**県営事業負担金 206万円**

長崎県が行う長池三会線整備事業について、地元負担金を支払った。
測量及び設計業務委託



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	5	都市下水道費	1,063 万 1	1,013 万 0	316~317

【都市整備課】

○排水ポンプ保守点検 25 万 8 千円

排水対策として島原市新田町の水門に設置した大型排水ポンプ 1 台及び移動式排水ポンプ 3 台の保守点検等を行った。



(潮遊び側)

大型排水ポンプ



(海側)

排水状況

○都市下水道浸水対策検討業務委託 741 万 9 千円

音無川都市下水道の浸水被害調査、降雨時の水位観測、地形測量及び流量計算から浸水対策について検討を行った。(弁天町付近) (国道 251 号島原商工会議所付近)



2013/08/25



○都市下水道清掃業務委託 151 万 2 千円

音無川都市下水道の河床に繁茂した藻により流水が阻害され、また、空き缶、浮遊ゴミが滞留し景観を損なっているため藻の除去及び清掃を行った。(NTT前付近)

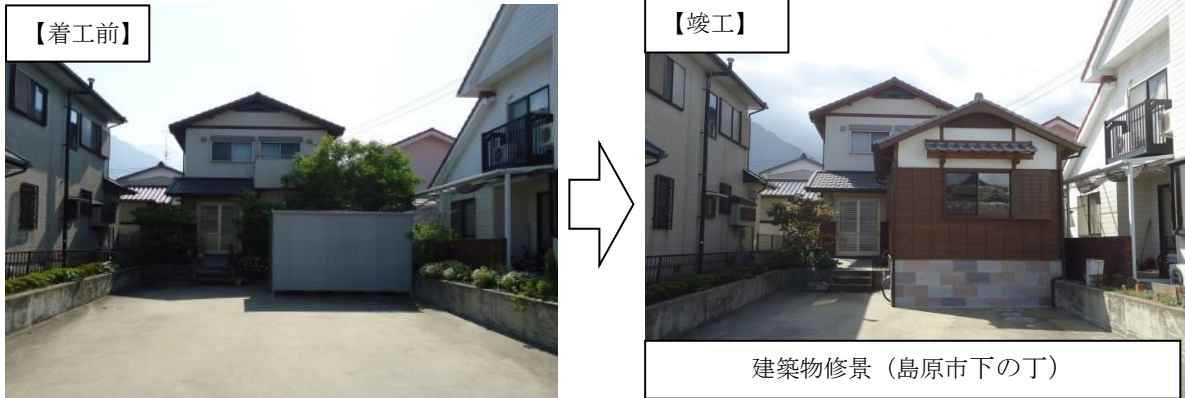


款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	6	街なみ環境整備事業費	2億2,837万0	2億2,695万6	316~319

【都市整備課】

○街なみ修景事業補助 197万円

景観計画区域内の建築物の修景事業2件に助成を行った。



○美しいまちづくり推進事業補助 300万円

長崎県の「まちづくり景観資産」に登録された建築物の保全工事1件に助成を行った。

○鯉の泳ぐまち市有地整備事業 2億1,618万9千円

「四明荘」や「しまばら湧水館」などの近隣の施設と連携し、鯉の泳ぐまち周辺の観光客等の周遊・滞在時間を増やすとともに交流人口の増加を図るため、島原の歴史と湧水を活かした水路や池など「鯉の泳ぐまち」の街なみにふさわしい施設や本市の物産品の展示・販売、観光情報の発信を行う観光交流拠点としての施設「清流亭」の整備を行った。

敷地面積 1,303.40㎡

物産展示・販売、観光情報発信、休憩等の機能を有する建物 1棟、四阿2棟、

庭園、湧水泉モニュメント、水盤、池、水路、水車、多目的広場、駐車場

用地取得1件、測量等業務委託3件、施設建築外構等工事3件、備品購入費等一式



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	6	1	住宅管理費	1億3,032万5	1億1,023万9	318～323

【都市整備課】

○公営住宅管理経費 8,976万9千円

市営住宅961戸の適切な入退去と維持管理に努めた。

・住宅使用料（歳入） 2億934万8千円

・市営住宅一覧

柏野住宅	110戸	下宮第1団地	24戸
桜馬場住宅	44戸	下宮第2団地	20戸
霊南住宅	24戸	新山団地	36戸
坂上住宅	6戸	稗田団地	28戸
梅園団地	182戸	杉山団地	12戸
津吹団地	23戸	魚見第1団地	78戸
秩父が浦住宅	16戸	湯江団地	20戸
花の丘団地	104戸	大三東団地	12戸
宮の町住宅	10戸	萩が丘住宅	202戸
仁田住宅	10戸	計	961戸

【主な維持管理経費】

・エレベーター保守点検業務委託料	1団地	371万3千円
・公共嘱託登記委託料	1団地	295万3千円
・梅園団地流し台・換気扇設備改修工事	6棟	416万7千円
・魚見第一団地給湯器取替工事	26戸	528万6千円
・柏野住宅給湯設備改修工事（E工区）	24戸	1,507万7千円
・柏野住宅給湯設備改修工事（F工区）	24戸	1,475万6千円
・市営住宅土地借上料	5団地	2,095万8千円
・修繕	325件	1,265万9千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	2	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	275万8	270万8	322～323

【都市整備課】

○高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業

長崎県高齢者向け優良賃貸住宅供給計画の認定を受け建設された「生き生き横丁」へ、市が管理する住戸（12戸）入居者に係る契約家賃と入居者負担額の差額に対して家賃減額補助を行った。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	3	耐震・安心住まいづくり支援事業費	4,062万9	2,732万4	322～325

【都市整備課】

○耐震・安心住まいづくり支援事業 2,732万4千円

地震に対する安全性の確保の促進を目的に、住宅や特定建築物（店舗・病院等）の耐震化に対する費用の一部の支援を行った。その他、一定の性能確保ができる良質な住宅ストックの形成を図ることを目的にバリアフリー・安全化、省エネルギー化、防災化及び長寿命化に係るリフォーム費用の一部の支援を行った。

事業の成果としては、島原市内の建築物の耐震化及び性能向上に対して寄与した。

■耐震・安心住まいづくり支援事業 100万1千円

【住宅耐震診断】戸当たりの診断費用4万6,200円に対して、3万800円を補助。

実績1件 補助金額 3万800円

【住宅耐震改修計画】計画に要する費用の3分の2以内かつ限度額7万円を補助。

実績1件 補助金額 7万円

【住宅耐震改修工事】工事に要する費用の4分の3以内かつ限度額90万円を補助。

実績1件 補助金額 90万円

【特定建築物耐震診断】

民間特定建築物の診断に要する費用の3分の2以内かつ限度額160万円を補助。

実績なし 補助金額 0円

■島原市住宅性能向上リフォーム支援事業 2,632万3千円

①バリアフリー・安全型、②省エネルギー型、③防災型に対しては、工事費の20%（上限額は各20万円）

④長寿命型に対しては、工事費の10%（上限額は20万円）の補助を行った。

【件数】

① バリアフリー・安全型	63 件
② 省エネルギー型	76 件
③ 防災型	20 件
④ 長寿命型	37 件
計	196 件

【工事費等】

・総工事費	2 億 342 万円
・補助金額	2,632 万 3 千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	6	5	萩が丘住宅整備事業費	2億6,511万5	1億9,022万9	324～325

【都市整備課】

○萩が丘住宅整備事業の7期(3棟21戸)を整備

・手数料	2 件	20 万 0 千円
・監理業務委託料	1 件	115 万 5 千円
・建設工事	9 件	1 億 8,887 万 4 千円
計		1 億 9,022 万 9 千円



【萩が丘住宅整備事業の概要】



- ・建設戸数 202 戸
- ・建設棟数 24 棟
- ・建築面積 約 9,100 m²
- ・延床面積 約 15,700 m²
- ・建物構造 鉄筋コンクリート造 3 階建
(一部エレベーター棟は 4 階建)

・工事経過

平成 18～19 年度	第 1 期工事 (4 棟 39 戸)
平成 19～20 年度	第 2 期工事 (3 棟 26 戸)
平成 20～21 年度	第 3 期工事 (3 棟 27 戸)
平成 22 年度	第 4 期工事 (4 棟 35 戸)
平成 23 年度	第 5 期工事 (3 棟 27 戸)
平成 24～25 年度	第 6 期工事 (4 棟 27 戸)
平成 25～26 年度	第 7 期工事 (3 棟 21 戸)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	7	1	下水道費	1 億 31 万 4	8,835 万 0	324～327

【道路課】

○保守管理業務委託 58 万 8 千円

仁田団地 (104 世帯) 及び船泊団地 (49 世帯) コミュニティ・プラントの保守点検を実施し、適正な維持管理に努めた。

○浄化槽設置整備事業 7,066 万 6 千円

一般家庭から排出される生活雑排水による公共水域の水質汚濁防止と生活環境保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

	設置基数	補助単価 (千円)	補助金額 (千円)
5 人槽	9 4 基	3 3 万 2	3, 1 2 0 万 8
(単独処理浄化槽撤去)	(1) 基	9 万	9 万
7 人槽	6 2 基	4 1 万 4	2, 5 6 6 万 8
1 0 人槽	2 5 基	5 4 万 8	1, 3 7 0 万
計	1 8 1 基		7, 0 6 6 万 6

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

住民基本台帳人口	汚水処理人口	汚水処理人口普及率	住宅用合併処理浄化槽設置済人口	浄化槽人口普及率
46,945 人	18,870 人	40.20%	18,414 人	39.22%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	1	常備消防費	5億4,185万6	5億3,602万6	326~327

【市民安全課】

○常備消防負担金 5億3,602万6千円

島原地域広域市町村圏組合広域消防の消防・救急活動に必要な経費の一部を負担金として支出した。

・常備消防費負担金総額 15億4,021万4千円

《構成市と負担割合》

島原市 34.8%

雲仙市 15.1% (2億3,210万8千円)

南島原市 50.1% (7億7,208万0千円)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	2	非常備消防費	9,832万2	9,511万1	326~331

【市民安全課】

○消防団活動経費 9,511万1千円

- ・火災が起こりやすい季節（春・秋）には広報活動を行い、火災予防、啓発活動を行った。
- ・総合訓練、各地区訓練、新入団員訓練等を実施し、団員の資質向上に努めた。また、26年度は安中地区が島原市代表として長崎県消防ポンプ操法大会に出場し、5位入賞した。
- ・小学校や自主防災会、福祉施設等と消火・避難訓練を行い、地域防災体制の強化を図った。

(活動経費内訳)

- ・団員報酬 1,985万6千円
- ・出動報酬 3,801万7千円
- ・非常備消防経費 3,723万8千円

分団別人員

分団名	定員	分団名	定員
本部	24	第13分団	30
第1分団	20	第14分団	20
第2分団	30	第15分団	20
第3分団	30	第16分団	20
第4分団	30	第17分団	35
第5分団	30	第18分団	25
第6分団	30	第19分団	30
第7分団	20	第20分団	30
第8分団	20	第21分団	30
第9分団	20	第22分団	25
第10分団	20	第23分団	30
第11分団	20	第24分団	20
第12分団	30	合計	639



消防団総合訓練



長崎県消防ポンプ操法大会

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	3	消防施設費	8,753万2	8,426万7	330～331

【市民安全課】

○消防施設整備事業費 8,426万7千円

広域消防及び島原市消防団の消防活動に必要な施設整備や機材・車両を購入した。

(主な施設・機材等)

区 分	数 量	金 額
防火水槽設置工事	2か所	1,276万6千円
詰所・格納庫新築工事	1か所 (第1分団)	1,188万0千円
詰所・格納庫用地費	1か所 (第13分団)	587万0千円
消防救急デジタル無線受令機	31基	316万1千円
消防自動車更新	2台 (第2・第6分団)	3,399万8千円
消火栓 新設工事	2基	1,120万8千円
〃 布設替え工事	32基	



第1分団詰所・格納庫



第6分団消防自動車



デジタル無線受令機

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	4	災害対策費	13億5,751万2	12億3,670万8	330～337

【市民安全課】

○防災避難訓練 7万9千円

溶岩ドーム崩落に対する備えと、地域住民の防災意識の啓発を図るとともに、災害時に迅速・的確な応急対策活動ができるよう、各防災関係機関相互の協力の下に実践的且つ総合的な防災避難訓練を行った。また、訓練前日には新湊町集合避難施設にて安中地区住民を中心とした宿泊訓練も実施した。

- ・訓練対象地区 安中地区 (11月16日実施)
- ・想定 有明海を震源とした地震に伴う溶岩ドームの崩落
- ・参加者 関係機関を含め776人 (宿泊体験33名含)

○自主防災会育成 13万6千円

島原市内の町内会・自治会を単位として結成されている自主防災会の防災に対する意識の高揚を図るため、リーダー研修会の開催や、初期消火訓練に使用した消火器の詰替補助を行った。

- ・自主防災会リーダー研修会 7月25日開催 305人参加
- ・初期消火訓練実施自主防災会 3自主防災会

○地域防災マップ作成 49万4千円

専門家による指導の下、市と地域住民で防災マップ作成作業を行い、危険箇所や要支援者の場所等を再確認してもらうことが出来た。また、最終的に各町内会独自の地域防災マップと、それらを統合した総合防災マップを作成し、地域住民並びに関係機関へ配付した。

- ・参加町内会 5町内会
- ・町内会・自治会用防災マップ 820部
- ・ 〃 拡大版 70部



【防災マップ】



【防災マップ：拡大版】

○島原市地域防災計画更新 634万円

本計画は、災害対策基本法及び島原市防災会議条例に基づき、島原市防災会議が作成する計画となっている。東日本大震災や近年の風水害等を鑑み、国及び県においては見直しを実施されたため、本市においても見直しを行った。



○防災行政無線整備事業 12億928万4千円

旧島原市の防災行政無線「同報系」は平成3年度に、また、旧有明町においては昭和58年度に整備されており、「移動系」は旧島原市が昭和62年度、旧有明町が昭和59年度整備されていた。しかしながら、老朽化が進んでいた事や、これまで音声中心だったアナログ方式から、双方向通信・データ通信等が可能となったデジタル方式が主流となり、全市的な整備を行った。

- ・整備年度 平成25、26年度
- ・構成 親局1、遠隔操作卓2、再送信局2、基地局2、屋外拡声子局（スピーカー）117局
可搬型無線機3、車載型無線機4、携帯型無線機96、防災ラジオ22,000個、
戸別受信機300個、文字戸別受信機120個

【事業費】

区 分	金 額
防災行政無線整備工事（同報系）	4億2,336万0千円
〃 屋外拡声子局建柱工事	1億2,618万3千円
〃 スピーカー・空中線設置工事	6,643万3千円
〃 附帯整備工事等	2,962万4千円
防災ラジオ	2億6,136万0千円
〃 設置業務委託	5,156万0千円
防災行政無線整備工事（移動系）	2億4,624万0千円
工事施工監理業務委託	378万0千円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	1	1	教育委員会費	277万7	258万7	336～337

【教育総務課】

○教育委員会

定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を3回開催した。定例教育委員会のうち4回は、傍聴者に配慮して公民館で4回開催した。(杉谷公民館3回、霊丘公民館1回)

【議案審議の状況】

区 分	教育委員会開催回数		議案原案可決
	定例会	臨時会	
件 数	12	3	63



<定例教育委員会>

教育委員の自己研鑽として、研修会への参加及び先進地への視察研修を行った。

- ・長崎県市町村教育委員会連絡協議会主催の研修会（長崎市）及び研究大会（新上五島町）に参加し、分科会ごとのテーマに沿って各市町委員と意見交換を行った。
- ・平成27年2月には、「人材育成」をテーマに福岡県久留米市のあかつき幼稚園と山口県の萩市立明倫小学校の先進地視察を行った。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	1	2	事務局費	3億4,966万2	3億4,435万1	336～343

【学校教育課】

○北村西望賞教育美術展 68万4千円

名誉市民故北村西望氏を顕彰し、市内小・中学校児童生徒の美術教育振興に資するため、北村西望賞教育美術展（第36回目）を開催した。

- ・平面の部及び立体の部 出品数267点
- ・北村西望賞 6人
- ・奨励賞 18人

○小中学校学力向上対策事業 175万6千円

全国学力・学習状況調査及び県学力調査に加え、学力の新たな検証軸として市独自の学力調査を実施することにより、児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、習熟度に応じて指導するなど学力向上に向けての取り組みの一層の充実を図るために実施した。

また、教職員の授業力改善を図るために教育講演会、先進地視察を実施した。成果として、下記の事項があげられる。

- ・全国学力・学習状況調査及び県学力調査の前学年において市学力調査を実施したことで、市全体また学校別の学力の定着状況、課題を把握することができた。
- ・小学校算数Aが全国平均を上回った。算数Aを含め8項目中5項目で全国平均との差が縮まった。
- ・明確になった課題の改善に向けて、個に応じた学習に取り組むことができた。
- ・授業改善のための先進地の取組を知ることができた。

具体的実践事項

- ・市学力調査実施
 - 小4・中1…国語、算数、数学
- ・問題データベースの導入
 - 小学校…算数
- ・島原市教育講演会への講師招聘
 - 秋田県教育庁義務教育課学力向上推進班 副主幹 鷲谷真一 氏
- ・先進地視察
 - 秋田県能代市教育委員会、能代市立二ツ石中学校…指導主事、校長、研究主任各1人
 - 福井フォーラム、永平寺町立上志比中学校…指導主事1人、校長4人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	1	3	外国語指導助手 招致等事業費	2,248万7	2,160万8	342~343

【学校教育課】

○外国語指導助手招致等事業 1,656万3千円

現代社会の国際化に対応できる児童・生徒の育成を目的に、外国語指導助手を招致し、中学校では週に2~3回、小学校では週に1回程度外国語指導助手との授業を実施した。小学校においては英語への興味・関心が高まり、中学校においては積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育った。

- ・外国語指導助手 4人

氏名	母国	任期
Tac Yip (タック イップ)	U. S. A.	2014. 4. 24~2015. 4. 23
Dominic Sandval (ドミニク サンドバル)	U. S. A.	2014. 8. 4~2015. 8. 3
Andrea Asai (アンドリア アサイ)	U. S. A.	2013. 8. 5~2015. 8. 4
Latashia Cooper (ラターシャ クーパー)	U. S. A.	2013. 8. 5~2015. 8. 4

○中学生海外訪問交流事業 504万4千円

将来の島原市を担う心身ともにたくましい人材の育成を目指し、本市中学生に、夏季休業中を活用した海外の教育関係施設の見学及び現地中学生との交流活動を体験させ、国際的視野の拡大と国際親善に努める素地を培うことを目的とし、英語圏であり、学力では世界のトップクラスであるシンガポールを訪問地とした。参加者は15人の市内中学3年生で、経費の一部には参加生徒の保護者負担(3万円×15人)、長崎県市町村振興協会の国際交流支援事業補助金(187万8千円)を活用した。訪問した生徒は、本事業を自身の今後の目標や進路に生かしていくことを述べている。

- ・活動状況

期日	内容
6月26日(木)	第1回事前研修会
7月17日(木)	第2回事前研修会
7月24日(木)	第3回事前研修会
7月25日(金)	出発式
7月30日(水) ~ 8月3日(日)	シンガポール滞在 セントフランシス・メソジスト・スクールとの交流 国立博物館、マリナーベイ・サンズ・スカイパーク、ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ、マーライオン公園、セントーサ島、市内見学(異文化町歩き)、ナイトサファリ
8月26日(火)	報告会

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	1	4	不登校児童生徒 適応指導事業費	232万0	210万5	342~345

【学校教育課】

○不登校児童生徒適応指導事業 210万5千円

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てる。

・心理的又は情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒に対して、学校への復帰や適応指導教室での学習の援助を行った。

・適応指導教室「ひまわり教室」 島原市北門町130番地

相談員数 2名

開室日 毎週月曜日から金曜日までの週5日

開室時間 午前9時30分～午後3時30分

活動内容 ①児童生徒に対する支援 ②保護者への支援 ③在籍校への支援

・平成26年度小中別不登校児童生徒数 (単位：人)

区 分		男子	女子	計
不登校児童生徒	小学校	1	1	2
	中学校	17	12	29
計		18	13	31
ひまわり教室通級者数	小学校	0	0	0
	中学校	5	6	11
計		5	6	11

・不登校児童生徒数の推移

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
小学校	人数(人)	4	4	4	7	2
	出現率(%)	0.15	0.15	0.15	0.28	0.08
中学校	人数(人)	24	23	15	25	29
	出現率(%)	1.65	1.69	1.06	1.78	2.05
人数計(人)		28	27	19	32	31

(不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があったもの)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	1	学校管理費	1億3,638万5	1億2,772万5	344～349

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 1,607万5千円

校舎監視業務委託をはじめ、各種法定管理委託業務等により、施設の維持管理と安全の確保に努めた。

○学校管理備品購入費 896万6千円

児童用机・イスほか器具整備に努め、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品目	学校名	金額 (円)
児童用机・イス	一小・高野小・湯江小	1,801,764
その他の机・イス類	四小・大三東小	447,444
配膳台	四小・湯江小	907,200
ビジネスフォン	大三東小・高野小・湯江小	1,811,268
検診用器具類	二小・五小・三会小・湯江小	304,020
校旗	三会小	745,200
フルカラー拡大機	三小	343,440
その他	—	2,606,098

○育友会補助金 212万9千円

各小学校育友会、PTAに対し補助金を交付した。

$$21,500円 \times 11月 \times 9校 = 2,128,500円$$

○校庭芝生化事業 19万3千円

- ・事業目的 児童の健全な育成と地域密着の交流拠点として学校校庭の芝生化を造成する。小学校よりモデル校を選定して、地元住民が主体となって校庭の低コスト・低管理のエコ芝生化に取り組んだ。
- ・実施小学校 第四小学校
- ・活動場所 第四小学校運動場
- ・活動内容 芝が剥がれている箇所へ苗移植作業、施肥、芝刈、水やり (適宜)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	2	教育振興費	5,574万9	5,201万2	348~353

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 108万8千円

教育振興のための機械器具を整備し、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品名	学校名	金額 (円)
トランポリン	大三東小	334,800
バレーボール支柱	四小	169,560
指揮台・ひな壇	二小	217,080
その他	—	366,120

○備品購入費（理科教育設備整備） 87万8千円

科学的な知識等の習得、工夫創造の能力を養うため、理科教育の機械器具を整備した。

購入備品：顕微鏡、標本、実験用具等

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業 79万3千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団登校を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施小学校 全9校
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家 一小、三小
国立諫早少年自然の家 二小、四小、五小、三会小、大三東小、高野小、湯江小
- ・日 程 1泊2日 一小、三小、大三東小、高野小、湯江小
2泊3日 二小、四小、五小、三会小、
- ・活動内容 ナイトハイキング、オリエンテーリング、野外炊飯、焼き板づくり、
課題解決ラリー、沢歩き、フィールドアスレチック、追跡ハイキング、
星空ウォッチング等

○学校司書配置事業 576万9千円

学校図書館の環境整備の充実や、児童の読書活動の推進を図るために全小学校に学校司書を配置した。その結果、貸し出し冊数、レファレンス（図書・資料の紹介・提供）数が増える等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各小学校に学校司書を1人配置（計9人）
- ・1日6時間の週3日配置

図書貸出冊数（一人平均）	24年度	25年度	26年度
小学校	98.1	130.1	160.7

○特別支援教育支援事業 551万3千円

小学校においては、普通学級に在籍している児童のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある児童の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・各小学校に支援員を1人配置（計9人）
- ・1日5時間の週5日配置

○外国語活動支援員事業 102万5千円

市内全小学校の5・6年児童に外国語活動の授業の充実を図るために、学級担任とALTがチームを組んで授業を行っていくが、ALTが配置できない学級へ外国語活動支援員を配置し学級担任とチームを組んで外国語活動の充実を図った。

- ・1日6時間の週5日配置（年200日を超えない）

○幼児ことばの教室設置事業 78万5千円

言葉に障害のある幼児の心身の健やかな成長をめざすため、指導及び相談を行い、障害の改善及び克服を行った。

- ・第二小学校に支援員を1名配置
- ・概ね週4日かつ半日を基本とし相談業務及び学校の実態に応じた業務を行う。

○指定小学校研究校補助金 94万0千円

毎年、小学校の4～5校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って学校単位で3年間研究に取り組むことをとおして教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等と相まって、成果を上げることができた。

学校名	研究テーマ	備考
第一小学校	「思考力・表現力を育てる算数科指導法の創造」 (算数科)	25～27年度 2年目
第四小学校	「自ら考え、学び合い、高め合う子どもの育成」 (算数科)	26～28年度 1年目
第五小学校	「できる喜びを感じる国語科学習の創造」 (国語科)	24～26年度 3年目
湯江小学校	「国語科における読みの力を育てよう」(国語科)	26～28年度 1年目

【教育総務課】

○就学援助費 614万8千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

- ・学用品費 306件 492万5千円
- ・社会科見学活動費 43件 7万3千円
- ・校外活動費 60件 16万3千円
- ・修学旅行費 58件 98万7千円

準要保護状況

		26年度	25年度
認定者数	小学校	300人	337人
	中学校	257人	264人
	計	557人	601人
認定率	小学校	12.76%	13.74%
	中学校	18.21%	18.88%
	計	14.81%	15.61%

(小中学校合計額)

品目	金額(千円)	一人当たり (円/年)
学用品費	13,036	23,113
社会科見学活動費	72	1,685
校外活動費	335	2,378
修学旅行費	4,314	32,685
医療費	1,319	5,638
学校給食費	25,889	44,330
計	44,965	—

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	3	学校整備費	1億 560万 0	1億 306万 5	352~355

【教育総務課】

緊急度を考え計画的に小学校施設の整備充実に努めた。

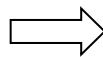
工事請負費内容

学校名	工事名称	金額 (円)
第二小学校	1 4 棟校舎児童手洗場改修工事	496,800
第三小学校	浄化槽取替改修工事	40,539,960
	遊具取替工事	1,134,000
第五小学校	鉄骨校舎改修工事	19,883,880
三会小学校	プール改修工事	10,530,000
	プールのトイレ改修工事	1,181,520
高野小学校	遊具取替工事	1,662,120
	小プール改修工事	1,222,560
湯江小学校	運動場放送設備改修工事	1,447,200
	給食保管室改修工事	1,161,000
	遊具取替工事	594,000

< 第五小学校 鉄骨校舎改修工事 >



(着工前)



(完成)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	4	非構造部材 耐震化事業	3億1,552万9	3億1,552万9	354~355

【教育総務課】

小学校の校舎・体育館などの建物の耐震化については、平成24年度で耐震補強工事が完了している。体育館天井部材の落下防止対策等をはじめとした非構造部材の耐震化は、平成26年度は、4校（第五小、三会小、大三東小、湯江小）の工事を実施し、また、平成27年度工事予定の5校分（第一小、第二小、第三小、第四小、高野小）の実施設計を行った。（平成25～27年度の3か年計画）

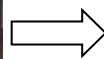
非構造部材落下防止工事（小学校）請負費内容

学校名	工事名称	金額 (円)
第五小学校	体育館非構造部材落下防止改修工事	68,634,000
三会小学校	体育館非構造部材落下防止改修工事	71,411,760
大三東小学校	体育館非構造部材落下防止改修工事	86,510,160
湯江小学校	体育館非構造部材落下防止改修工事	82,574,640

<湯江小学校 体育館>



(着工前)



(完成)

小中学校の耐震化等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		小学校	中学校	計	県内	全国(H26)
耐震診断実施率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.5%
耐震化率	25年度	100.0%	100.0%	100.0%	87.9%	92.5%
	26年度	100.0%	100.0%	100.0%	94.3%	95.6%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	1	学校管理費	9,113万2	8,362万8	354~359

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 892万2千円

校舎監視業務委託をはじめ、各種法定管理委託業務等により、施設の維持管理と安全に努めた。

○学校管理備品購入費 353万4千円

机・イス、図書室本棚ほか器具整備に努め、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品名	学校名	金額 (円)
机・イス	一中・三中・有明中	1,274,400
図書室本棚	三会中・有明中	586,872
ビジネスフォン	有明中	603,720
パソコン・プリンター	二中・有明中	321,652
工具類	三会中・有明中	153,390
視力検査器	一中	102,600
その他	—	491,616

○育友会補助金 118万3千円

各中学校育友会、PTAに対し補助金を交付した。

$$21,500円 \times 11月 \times 5校 = 1,182,500円$$

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	3	2	教育振興費	4,695万2	4,352万3	358～363

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 236万8千円

教育振興のための機械器具を整備し、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品名	学校名	金額（円）
楽器	一中・二中	1,814,400
体育用品	一中・三中・三会中	262,748
その他	—	291,292

○備品購入費（理科教育設備整備） 55万8千円

科学的な知識等の習得、工夫創造の能力を養うため、理科教育の機械器具を整備した。

購入備品：顕微鏡、実験用具、原子構造模型等

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業 100万4千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団登校を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施中学校 全5校
- ・活動場所 県立千々石少年自然の家 一中、二中、三中、三会中、有明中
- ・日 程 1泊2日
- ・活動内容 星空ウォッチング、キャンプファイヤー、野外炊飯 等

○学校司書配置事業 318万0千円

学校図書館の環境整備の充実や、生徒の読書活動の推進を図るために全中学校に学校司書を配置した。その結果、貸し出し冊数や入室者数、レファレンス（図書・資料の紹介・提供）数が増える等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各中学校に学校司書を1名配置（計5名）
- ・1日6時間の週3日配置

図書貸出冊数（一人平均）	24年度	25年度	26年度
中学校	7.9	13.1	16.4

○特別支援教育支援事業 303万8千円

中学校において、普通学級に在籍している生徒のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・各中学校に支援員を1名配置（計5名）
- ・1日5時間の週5日配置

○中高教育交流事業 10万5千円

「^{いのち}生命」の教育の施策の一つとして、三会中学校と島原農業高校との交流事業を実施した。羊の受精・誕生、飼育、と殺・試食までを年間8回の授業を実施し、年間を通じて貴重な体験活動が展開され、本市教育の基盤である『生命・きずな・感謝の心』の具現化を図ることができた。

連携校 島原市立三会中学校 県立島原農業高等学校

対象学年・生徒数 1年生 48名

期 日	授業内容	場 所
4月23日（水）	オリエンテーション、学習のねらいと計画	三会中学校
5月 9日（金）	ケージ準備、羊との対面	三会中学校
5月26日（月）	羊の毛刈り	三会中学校
6月30日（月）	羊の体重測定	三会中学校
9月17日（水）	羊とのお別れ式	三会中学校
10月30日（木）	三會中発表会	三会中学校
1月29日（木）	1年1組 調理実習試食	三会中学校
1月30日（金）	1年2組 調理実習試食	三会中学校

○心の教室相談事業 307万3千円

学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在である「心の相談員」を生徒の身近に配置し、生徒や保護者の悩みを聞くなどの相談活動を実施し、生徒がゆとりを持てるような環境を提供した。

（相談員の職務）

- ・生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行う。
- ・地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行う。
- ・その他、学校教育活動の支援を行う。

（心の教室相談員 配置数）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
配 置 数	各中学校に1人	各中学校に1人	各中学校に1人

(相談者の数)

	1年		2年		3年		合計	
性別計	男 229	女 177	男 76	女 141	男 320	女 565	男 625	女 883
計	406		217		885		1,508	

(心の教室相談員等連絡協議会開催回数)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開催回数	4	3	3

○指定中学校研究校補助金 70万5千円

毎年、中学校の2～3校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って3年間学校単位で研究に取り組むことで教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等と相まって成果を上げることができた。

学校名	研究テーマ	備考
第一中学校	「確かな学力を身につけた生徒の育成」 (学力向上)	24～26年度 3年目
第二中学校	「将来へ向けての志を持ち、自立できる生徒の育成を目指して」 (キャリア教育)	25～27年度 2年目
三会中学校	「夢・志を抱き、巣立つ生徒の育成」 (キャリア教育)	26～27年度 1年目

【教育総務課】

○就学援助費 1,161万1千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

- ・学用品費 258件 811万1千円
- ・校外活動費 81件 17万2千円
- ・修学旅行費 74件 332万8千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	3	学校整備費	1,761万3	1,752万0	362~363

【教育総務課】

緊急度を考慮し計画的に中学校施設の整備充実に努めた。

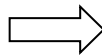
工事請負費内容

学校名	工事名称	金額 (円)
第一中学校	貯水槽取替工事	6,318,000
	体育館横屋外便所工事	5,935,680
三会中学校	防水改修工事	1,857,600

<第一中学校 貯水槽取替工事>



(着工前)

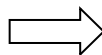


(完成)

<第一中学校 体育館横屋外便所工事>



(着工前)



(完成)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	4	非構造部材 耐震化事業	3億3,493万8	2億9,855万2	362~365

【教育総務課】

中学校の校舎・体育館などの建物の耐震化については、平成24年度で耐震補強工事が完了している。体育館天井部材の落下防止対策等をはじめとした非構造部材の耐震化は、平成26年度は、3校（第二中、第三中、三会中）の工事を実施し、また、平成27年度工事予定の2校分（第一中、有明中）の実施設計を行った。（平成25～27年度の3か年計画）

非構造部材落下防止工事（中学校）請負費内容

学校名	工事名称	金額 (円)
第二中学校	体育館非構造部材落下防止改修工事	109,242,000
第三中学校	体育館非構造部材落下防止改修工事	92,642,400
三会中学校	体育館非構造部材落下防止改修工事	92,124,000

<三会中学校 体育館>



(着工前)



(完成)

小中学校の耐震化等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		小学校	中学校	計	県内	全国(H26)
耐震診断実施率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.5%
耐震化率	25年度	100.0%	100.0%	100.0%	87.9%	92.5%
	26年度	100.0%	100.0%	100.0%	94.3%	95.6%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	1	社会教育総務費	9,853万8	7,646万9	364~381

【社会教育課】

○緊急雇用創出事業（郷土史研究支援業務委託料） 654万5千円

市民の郷土史研究を支援する業務に従事する中で、新規雇用者に情報の収集・整理・加工・発信技術及び文化財の調査・保存並びに郷土史の知識を身に付けさせ、情報処理や文化財業務、教育施設、観光分野で活躍できる人材を育てる。文化財関連業務を行う業者に委託し、7人の作業員を雇用し事業を行った。

○全国子守唄フェスタ経費 13万6千円

子守唄を持つ全国7市村の首長の会議と保存団体による発表会へ参加した。

平成26年度開催地：大分県佐伯市

○市民文化講座経費 9万9千円

第207回市民文化講座「島原と深溝」	109人
島原城天守閣復元50周年記念事業「島原の歴史と舞踊講座」	104人

○梅林俳句会経費 2万円

参加者数	52人
------	-----

○さつき会衣装購入助成事業 220万0千円

財団法人自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用し、さつき会の地域行事への参加などに一層弾みをつけるため、活動に用いる衣装の新規購入に対して助成を行った。



○市美術展経費 49万円

出品者数	262人
出品点数	430点
入場者数	1,288人

○自主事業運営経費 1,222万6千円

芸術性の高い優れた舞台芸術や人気アーティスト等に接する機会を設けるため、公演事業を実施し、市民の文化の向上に努めた。また、子どもたちに体験の機会を設けるため、通年で「子ども狂言ワークショップ」を開催した。

- ・島原文化会館 大ホール1,202席

公演名	入場者数
ピノッキオの冒険	390人
チェコ国立室内管弦楽団パルドビツェコンサート	691人

- ・有明文化会館 大ホール700席

公演名	入場者数
米良美トーク&コンサート	505人
しまばら落語会 花緑・木久蔵・玉楽三人会	336人

- ・子ども狂言ワークショップ

開講	参加者数
5月から10月まで(計12回)	28人



○市民音楽祭経費 108万8千円

部門	入場者数
洋楽の部	654人
小中学生の部	2,687人
邦楽の部	398人

○社会教育指導研修経費 573万5千円

社会教育を推進するため、社会教育委員会議の開催、各種研修会への参加、社会教育関係団体の育成等を行った。

○文化財経費 1,686万6千円

指定文化財の保護と活用、新規の文化財登録、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」の管理、松平文庫の公開・修復・マイクロフィルム化等を行った。

- ・文化財数 国指定5 国登録16 県指定10 市指定76

- ・松平文庫 来庫者数 264人
マイクロ撮影数 409冊(13, 182コマ)
- ・薬草園 入場者 1,858人

《島原城天守閣復元50周年記念事業》

愛知県幸田町と島原両本光寺及び松平家当主より、貴重な宝物を借用して、島原藩の歴史及び島原市と幸田町の歴史的つながりを紹介するため「深溝本光寺宝物展」を開催した。

- ・期間：10月11日から11月16日まで 37日間
- ・場所：島原城観光復興記念館
- ・来場者：4,615人



お城や武家屋敷周辺を舞台にして、座学、史跡巡り、舞踊、茶道、江戸のお菓子など、江戸時代を体験する「しまばら江戸まつり」を開催した。

- ・期間：3月28日及び3月29日 2日間
- ・場所：武家屋敷、島原城、島原図書館等
- ・来場者：延べ約3,000人



○旧島原藩薬園跡整備事業費 74万8千円

産業部との連携により、ツーデーマーチの際のチェックポイント、薬草フェアでのメイン会場とし、史跡や薬草関連商品の周知に努めた。

○島原城跡石垣修復工事関連業務報告書作成業務 609万円

平成25年度に実施した島原城石垣復旧工事の発掘調査や工事内容をまとめた報告書を作成した。

○公民館学級運営費 512万9千円

市民の需要に応じた各種講座・学級を開設した。

- ・ 三会公民館学級運営費 74万9千円
- ・ 杉谷公民館学級運営費 62万7千円
- ・ 森岳公民館学級運営費 75万4千円
- ・ 霊丘公民館学級運営費 70万7千円
- ・ 白山公民館学級運営費 70万4千円
- ・ 安中公民館学級運営費 57万5千円
- ・ 有明公民館学級運営費 101万3千円

・ 26年度学級実績

学級名	学級数	実施回数	参加人員(延べ)
青年教室	1学級	3回	26人
女性学級	10学級	87回	1,954人
家庭教育学級	7学級	52回	7,720人
高齢者学級	7学級	60回	2,280人

○放課後子ども教室推進事業経費 44万円

第一小学校において、「稽古館」を開設し、古典学習等を行った。

毎週火曜日 延べ参加人員289人

武家屋敷・山本邸において、小2以下を対象とした「寺子屋・武家屋敷」を開設し、論語の素読や暗誦などを行った。

毎週月曜日 延べ参加人員282人

夏休み中に公民館において、「スクールキッズ」を開設し、自学の習慣と学力向上を図った。

7月28日～8月1日(5日間) 有明・白山公民館 延べ参加人員148人

第五小学校において、「放課後子ども学習室」を開設し、自学の習慣と学力向上を図った。

4月24日～3月23日(長期休暇中を除く)

実施日数162日 延べ参加人員6,135人

○地域・家庭教育力活性化推進事業費 95万3千円

「子育てひろば」において石川真理子氏の講演会を実施した。また、地区ごとに「家庭教育学級」と中学校区ごとに「思春期子育て講座」を実施した。

- ・子育てひろば 開催数 1回 参加者 60人（7地区合同開催）
- ・健康教育講座 開催数 16回 参加者 805人
（回数及び人数は、女性学級、家庭教育学級、高齢者学級の再掲）
- ・思春期子育て講座 開催数 5回 参加者 651人
（回数及び人数は、家庭教育学級の再掲）

○通学合宿支援事業経費 21万4千円

子供たちにたくましく生きる力を育むため、小学校区単位で3年生から6年生までを対象として、3泊4日の通学合宿を公民館等で実施した。

- ・実施回数 6回
- ・参加者数 113人

○島原市子ども読書活動推進計画改定事業経費 14万2千円

市民が一体となって子どもの読書活動を推進するため、「第二次島原市子ども読書活動推進計画」を策定した。

- ・計画期間：平成27年度から平成31年度まで
- ・島原市子ども読書活動推進会議の開催：年4回、委員数12人

○成人式経費 109万7千円

新成人の門出を祝い、成人式を開催した。

- ・開催日 1月3日
- ・出席者 523人

○文化財等保存整備事業経費 94万3千円

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行った。

- ・埋蔵文化財発掘調査 5遺跡

○森岳城跡（島原城）石垣台帳作成事業（3カ年計画の3年目） 442万5千円

・事業目的

森岳城跡（島原城）の石垣について現況を調査し台帳を作成。崩落の恐れがある石垣を事前に把握し補修の参考にするとともに、国・県史跡指定にあたっての基礎資料とする。

平成24年度から26年度までの継続事業であり、26年度は森岳城跡の外郭部分の石垣の状況や石造物、水路等の調査を行った。

・数値結果

本丸・二ノ丸・堀外周の石垣123か所、外郭石垣56か所、城内の屋敷石垣60か所の

残存状況を確認した。

石垣の刻印を12か所発見した。

城内及び城周辺の祠・水神等石造物を163か所確認した。

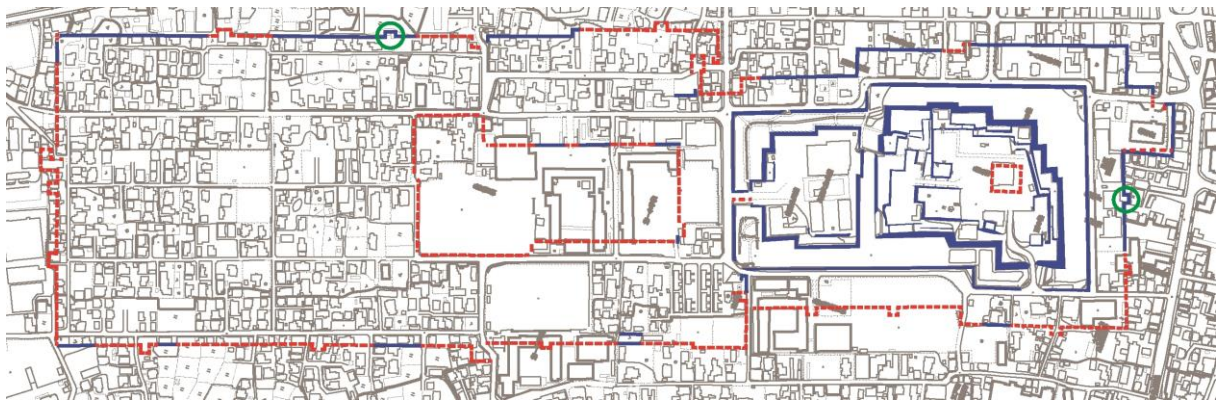
森岳城跡に関連する絵図14枚と字図345枚のデジタル撮影及び画像編集を行った。

城内の水路と聞き取り調査も行った。

・事業の成果、効果

事業で把握した石垣の状況や絵図を元に、江戸時代の森岳城跡の範囲を推定でき、外郭の櫓台2か所が現存している事を確認できた。また、石垣のハラミ等破損箇所も特定できた。

森岳城跡の長崎県の史跡指定にあたり、重要な資料となる。



森岳城跡石垣復元図

—江戸時代から残る石垣墨線 —絵図等から想定した石垣墨線 ○櫓台跡現存部分

○社会教育総務費 393万3千円

社会教育を推進するため、2人の社会教育指導員を雇用し、高齢者学級及び女性学級の指導を行った。

○少年センター運営経費 534万4千円

少年犯罪・非行等の未然防止のために、早期発見・補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施した。

※平成26年度実績

- ・補導件数 78件
- ・相談件数 11件
- ・白ポスト回収 411点

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	2	公民館費	1億5,710万5	1億1,150万2	380~391

【社会教育課】

○公民館運営費 4,764万5千円

公民館の施設・設備等の保守・管理を行い、利用のしやすい環境づくりを行った。

平成26年度公民館利用状況(平成26年4月~平成27年3月)

	公民館事業		各種団体		趣味・サークル		官公署他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
有明	110	12,347	485	7,189	1,357	9,091	199	7,340	2,151	35,967
三会	54	5,168	270	6,293	444	3,803	189	5,428	957	20,692
杉谷	70	2,529	357	6,840	785	9,027	248	7,034	1,460	25,430
森岳	144	5,544	774	11,695	1,214	10,801	553	14,285	2,685	42,325
霊丘	70	2,856	378	6,085	1,162	12,175	333	6,062	1,943	27,178
白山	91	2,525	185	5,540	1,413	16,433	152	5,484	1,841	29,982
安中	134	3,432	176	6,711	529	4,720	193	6,035	1,032	20,898
計	673	34,401	2,625	50,353	6,904	66,050	1,867	51,668	12,069	202,472

主な施設整備

- ・雨漏り修繕(安中公民館) 14万0千円
- ・調理室床張替え(三会公民館、有明公民館) 88万5千円
- ・畳表替え(有明公民館) 13万3千円

○公民館洋式便器温便座化事業 133万1千円

各公民館利用者の利便性の向上を図るために、洋式便器を温便座に改修した。

○霊丘公民館エレベーター設置事業 315万2千円

霊丘公民館利用者の利便性の向上を図るために、エレベーターの設置に向け、地質調査及び設計を行った。

- ・設計及び管理業務 242万8千円
- ・地質調査業務 72万4千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	3	東京学生寮費	1,575万0	1,346万5	390～391

【教育総務課】

島原市東京学生寮は、昭和16年に中島飛行機製作所の女子寮として建設された建物を昭和38年4月1日に島原市が購入し、島原市東京学生寮として発足した。これまでに498人の寮生が利用してきたが、建物の老朽化による倒壊の危険性が高い等との理由から平成26年8月31日をもって廃止した。

※東京学生寮の寮生退寮に伴う補償金

- ・移転補償金 11件 220万円
- ・家賃補償金 14件 524万円

○所在地 東京都武蔵野市吉祥寺東町二丁目45-11

○建物 木造瓦葺き2階建 延面積 476.55㎡



<東京学生寮外観>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	4	図書館運営費	1億8,690万2	1億7,702万7	390~393

【社会教育課】

○図書館指定管理料 6,349万7千円

島原図書館、有明図書館は、指定管理者として一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託している。

・島原図書館

開館日数	288日	登録者数	48,918人
利用者数	36,928人	貸出冊数	164,282冊
蔵書数	117,977冊	視聴覚資料	4,535点

自主事業

おはなしひろば、おはなしのじかん、おはなしのじかん0. 1. 2、郷土史を学ぼう会、映画会、七夕まつり、夏休み工作教室、夏休み科学教室、図書館まつり、クリスマスおはなし会、かるた大会、手作り講座(布の絵本づくり、こけ玉作り、クリスマスリース作り、かるた会等)、読書感想画展、天体観測会、図書館まつり青空市、ブックリサイクル

・有明図書館

開館日数	288日	登録者数	48,918人
利用者数	14,826人	貸出冊数	76,973冊
蔵書数	73,995冊	視聴覚資料	1,217点

自主事業

ちいさなおはなし会、おはなしのじかん、こねクイズ、夏休み工作教室、夏休み映画会、図書館まつり、子ども向け講座「えいごであそぼう」大人向け講座「バッグ作り」

○島原図書館駐車場整備事業 1億131万2千円

島原図書館利用者の利便性を向上させるために、土地開発公社から土地を購入し、図書館駐車場として活用を開始した。

・駐車台数 33台

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	5	文化会館運営費	8,390万7	8,290万0	392~393

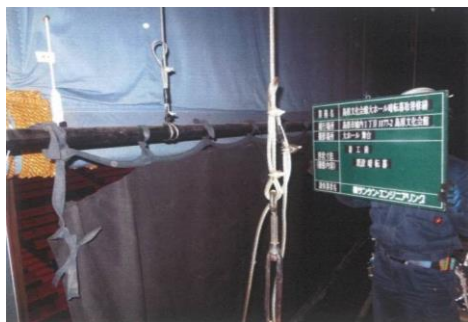
【社会教育課】

○修繕料 930万7千円

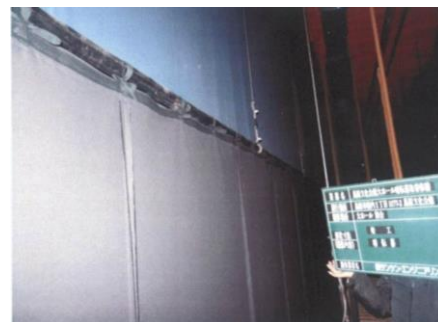
施設の整備については、島原文化会館にて大ホールの暗転幕の取替や舞台調光設備の保全整備、中ホール照明器具取替の修繕を行い、又、有明文化会館においては会館内の舞台照明設備の保全整備等や照明用回路の増設及び調光基盤等の調整を行った。

施設名	修繕料
島原文化会館	428万3千円
有明文化会館	502万4千円

<島原文化会館 大ホール暗転幕取替>



(着工前)



(完成)

○文化会館指定管理料 6,906万4千円

島原文化会館、島原市有明文化会館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託した。

- ・島原文化会館 指定管理料 3,983万4千円

開館日数	309日
利用人数	74,632人
利用回数	902回
自主事業	「避難訓練コンサート」を初めて開催。

- ・有明文化会館 指定管理料 2,923万円

開館日数	309日
利用人数	59,435人
利用回数	1,772回
自主事業	・「南極物語」ほか3篇を無料上映 ・大ホール舞台裏等の見学と体験を行う「バックヤードツアー」を開催。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	5	1	保健体育総務費	4,907万3	4,609万9	392~397

【学校教育課】

○学校体育の質的向上と部活動の充実費 263万円

児童・生徒の体力向上と国民体育大会（長崎がんばらんば国体）に向け、競技力向上（特にジュニア層）を図るため、教員の質向上と優秀指導者の確保および体育環境の充実を図った。

- ・部活動消耗器材費 67万5千円
- ・部活動運営費補助金 195万5千円

○児童・生徒及び教職員の各種健康診断の実施 519万6千円

島原市立小・中学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に則り、児童生徒及び教職員の各種健康診断を実施した。

- ・児童・生徒検診（結核、心臓、蟯虫、尿、小児成人病予防） 329万3千円
- ・教職員検診（胃、結核、血液、心電図、聴力、腎臓、尿） 190万3千円

○防災教育事業 159万円

噴火災害復興の体験から学んだ「生命・きずな・感謝の心」の精神を引き継ぎ、生命（いのち）の教育に努めるため、防災計画の見直しや防災学習の充実を図った。

- ・全小・中学校で非常食体験を実施 374円×4,250食=1,589,500円
乾パン、災害救助米、氷砂糖、ふりかけ、水を支給
小学校 6月3日いのりの日に実施 中学校 9月1日実施

【教育総務課】

○就学援助費

児童生徒医療費 131万9千円

経済的理由により就学困難な児童及び生徒の保護者に対して、医療費の援助を行った。

- ・医療費援助（小学生） 162件 87万7千円
- ・医療費援助（中学生） 72件 44万2千円

【スポーツ課】

○有馬スポーツ賞 49万4千円（団体10、個人26、副賞117）

- ・有馬スポーツ賞授賞状況

小学校		中学校		合計	
個人	団体	個人	団体	個人	団体
10人	6団体	16人	4団体	26人	10団体

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	5	2	スポーツ振興費	6億2,787万8	6億2,021万6	396～403

【スポーツ課】

○九州学生駅伝大会 1,825万9千円

駅伝大会を島原市で開催することにより、この大会を冬の一大イベントとして定着させ、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠とする大会として島原半島ジオパークはもとより島原を広く県内外にアピールした。

経済効果

宿泊及び飲食関係等の直接効果	約3,065万円
宿泊及び飲食関係等の生産誘発による波及効果	約2,076万円



○「夢の教室」公演事業 275万4千円

スポーツ選手とそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することで、子どもの情操教育の充実を図った。

〈開催実績〉

開催校：9校 学級数：14学級 「夢の先生」：7人



○島原市民体育祭 283万7千円

広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため島原市民体育祭を開催した。

出場者数

市民体育祭大運動会出場者	平成26年10月 5日	1,593人
市民体育祭各種競技会 (22 競技)	平成26年 9月28日 ※一部競技は別日程	1,707人



上記の他、島原市教育委員会主催でスポーツ大会や教室の開催も行った。

開催状況

区 分	期 日	対 象	参加者 (人)
市民親睦ソフトバレー大会	7月27日	一 般	200人
少年軟式野球大会	9月 6日	中 学 生	60人
少年ソフトボール大会	12月13日	小 学 生	120人
テニ ス 大 会	12月14日	一般・高校生	88人
バドミントン大会	2月15日	一 般	74人
市民親睦卓球大会	2月22日	一 般	152人
市民親睦ソフトボール大会	3月 8日	一 般	120人
バドミントン教室	7月	一 般	30人
ソフトテニス教室	7月	一 般	14人

○体育施設指定管理料 1億2,335万3千円

多様化する民間ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、積極的に利用を促進し、健康増進及びスポーツの振興を図った。

指定管理料

	委託料	委託先
島原復興アリーナ指定管理料	4, 1 2 4 万 5 千円	(一財) 島原市教育文化振興事業団
体育館ほか施設指定管理料	4, 2 0 8 万 3 千円	(一財) 島原市教育文化振興事業団
陸上競技場ほか指定管理料	1, 2 2 2 万 2 千円	(一財) 島原市教育文化振興事業団
有明プール指定管理料	1, 5 0 8 万円	(株) しまばらウェルネッサンス
平成町人工芝グラウンド指定管理料	1, 2 7 2 万 3 千円	(一社) 長崎県サッカー協会

* (一財) : 一般財団法人, (一社) : 一般社団法人

○体育施設整備費 6,235万円

各体育施設の補修工事や整備を行い、利用者が安心・安全・快適に使用できるよう環境整備に努めた。

各施設の主な修繕・工事状況

修繕・工事名	金額
市営球場グラウンド整備工事	3, 6 6 7 万 2 千円
三会ふれあい運動広場バックネット設置 (B) 工事	4 0 2 万 8 千円
市立温水プール塗装工事	6 4 2 万 6 千円
市営総合運動公園庭球場スタンド上屋設置工事	7 0 6 万 6 千円



【市営球場グラウンド整備工事】



【三会ふれあい運動広場バックネット設置工事】

○第69回国民体育大会（長崎がんばらんば国体） 3億5,670万5千円

長崎がんばらんば大会に向けて、長崎がんばらんば大会リハーサル大会を開催し、大会の運営を確認した。また、長崎がんばらんば国体までの期間については、炬火に伴う採火イベントや集火式を行い、市内の各イベント時において広報活動を行って、長崎がんばらんば国体へ向けた機運向上へ務めた。

開催競技において、長崎がんばらんば国体については、レスリング、弓道、バレーボール、サッカーの4競技、長崎がんばらんば大会については、バレーボール、サッカーの2競技を開催し、県内外から多くの選手・役員・一般観覧者をお迎えした。

開催競技

長崎がんばらんば国体	参加・観覧者数	会 場
レスリング競技会	10,525人	島原復興アリーナ
弓道競技会	5,390人	霊丘公園体育館・弓道場
バレーボール競技会	12,438人	島原復興アリーナ
サッカー競技会	14,360人	陸上競技場ほか2会場

長崎がんばらんば大会	参加・観覧者数	会 場
バレーボール競技会	1,970人	島原復興アリーナ
サッカー競技会	1,952人	平成町多目的広場



(採火イベントの様子)



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	5	3	学校給食費	1億9,629万8	1億9,422万1	402~405

【学校教育課】

○学校給食経費 1億6,833万2千円

児童・生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食の充実を図る。

- ・学校給食業務委託料(1億1,700万円)
- ・学校給食配送業務委託料(1,328万4千円)
- ・消耗品費(852万5千円)

- ・安全及び衛生管理の徹底を図った。

項目	内容	実施回数
学校給食施設・設備の点検	学校薬剤師と連携し、給食施設及び設備の点検	年3回(各学期毎)
学校給食施設消毒施工	ねずみ及び衛生害虫の侵入及び発生防止	年3回
学校給食用食材の定期点検	食材の点検及び殺菌検査	年2回(6納入業者)
学校給食従事者の健康管理	細菌等についての検便実施	毎月2回

- ・学校給食の充実を図るため、研修会等を行った。

研修会等名	内容	対象
学校給食献立案作成会(毎月)	献立原案について協議	栄養教諭、学校栄養職員
学校給食研究会(隔月)	食育の取組状況、献立の兼用、学校給食実施上の諸問題	給食会長、栄養教諭・学校栄養職員、給食主任

- ・完全給食実施状況

名称	第二小調理場	第三小調理場	共同調理場	第五小調理場	有明学校給食センター
調理数	二小 273 一中 398	三小 323 二中 273	一小 486 四小 216 三会小 285 長貫分校 14 三会中 161	五小 370 三中 213	大三東小 260 高野小 98 湯江小 277 有明中 385
合計	671	596	1,162	583	1,020
主食回数	米飯給食 週3回、パン給食 週2回				

【教育総務課】

○就学援助費

児童生徒学校給食費 2,588万9千円

経済的理由により就学困難な児童及び生徒の保護者に対して、学校給食費の援助を行った。

- ・学校給食費援助（小学生） 297人 1,306万9千円
- ・学校給食費援助（中学生） 252人 1,282万円



<共同調理場>



<有明学校給食センター>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
12	1	1	元金	21億3,760万4	21億3,760万4	406~409

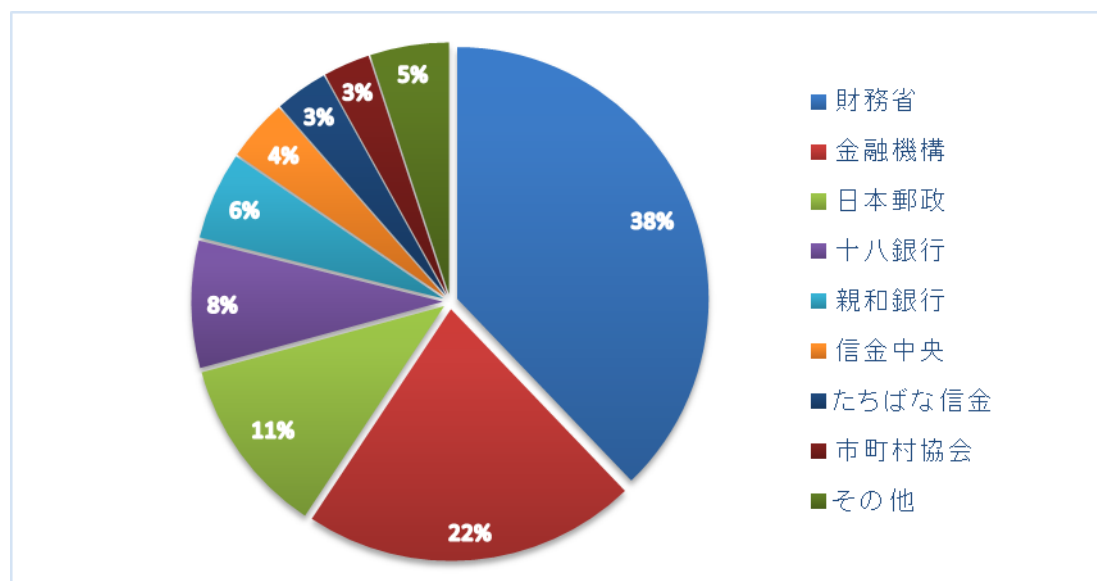
【総務課】

○長期債元金償還金（定期償還） 21億3,760万4千円

市債に係る元金の償還を行った。

・定期償還

借入先	償還額 (単位:円)
財務省理財局	808,709,449
日本郵政株式会社	244,128,615
地方公共団体金融機構	459,706,353
十八銀行	174,274,000
親和銀行	120,596,000
長崎銀行	16,100,000
信金中央金庫	85,070,000
たちばな信用金庫	72,558,000
長崎県信用漁業協同組合連合会	14,448,000
住友生命	35,100,000
日本生命	16,666,000
市町村振興協会	64,160,000
県自治振興資金	26,087,500
合計	2,137,603,917



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
12	1	2	利子	2億2,879万4	2億2,646万5	408~409

【総務課】

○長期債利子償還金 2億2,629万4千円

市債に係る利子の償還を行った。

・定期償還

借入先	償還額 (単位:円)
財務省理財局	108,868,307
日本郵政株式会社	22,745,775
地方公共団体金融機構	67,960,201
十八銀行	4,738,459
親和銀行	5,373,528
長崎銀行	1,848,905
信金中央金庫	5,334,689
たちばな信用金庫	3,542,089
長崎県信用漁業協同組合連合会	695,128
住友生命	1,013,512
日本生命	441,575
市町村振興協会	3,731,206
県自治振興資金	0
合計	226,293,374

地方債借入先別及び利率別残高の状況

(単位:千円)

借入先	0.5%以下	0.5%~1.0%	1.0%~1.5%	1.5%~2.0%	2.0%~2.5%	2.5%~3.0%	3.0%超	合計
財政融資資金	1,852,604	1,948,828	2,270,361	2,420,218	60,855	32,126	35,499	8,620,491
旧郵政公社資金	47,816	90,798	305,737	462,429	17,213	32,344	94,929	1,051,266
金融公庫資金	678,108	3,255,009	2,321,714	319,208	195,296	58,888	29,123	6,857,346
市中銀行	11,600	1,208,048	80,360	184,590	75,700	8,341		1,568,639
共済等	13,500	283,540	28,890					325,930
その他の金融機関	638,150	115,552	369,464	69,632	35,798			1,228,596
合計	3,241,778	6,901,775	5,376,526	3,456,077	384,862	131,699	159,551	19,652,268
利率別残高の割合	16.5%	35.1%	27.4%	17.6%	2.0%	0.7%	0.8%	100.0%

○一時借入金利子 17万1千円

現金が不足した際に借り入れた一時借入金の利子の償還を行った。

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額 73億5,279万6,779円

歳出決算額 72億5,610万4,401円

歳入歳出差引額 9,669万2,378円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導など被保険者の健康保持のために必要な事業を実施しました。

また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品差額通知書を年3回送付し、ジェネリック医薬品の利用促進を図りました。被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付し、さらに医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことで周知を図りました。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,367,135	18.6	1,432,198	19.1	△ 65,063	△ 4.5
使用料及び手数料	815	0.0	855	0.0	△ 40	△ 4.7
国庫支出金	2,030,098	27.6	2,117,551	28.2	△ 87,453	△ 4.1
療養給付費交付金	377,011	5.1	392,712	5.2	△ 15,701	△ 4.0
前期高齢者交付金	1,409,217	19.2	1,455,042	19.4	△ 45,825	△ 3.1
県支出金	429,134	5.8	446,268	5.9	△ 17,134	△ 3.8
共同事業交付金	971,138	13.2	1,007,444	13.4	△ 36,306	△ 3.6
財産収入	18,883	0.3	3,570	0.0	15,313	428.9
繰入金	633,458	8.6	503,664	6.7	129,794	25.8
繰越金	96,016	1.3	142,151	1.9	△ 46,135	△ 32.5
諸収入	19,892	0.3	15,045	0.2	4,847	32.2
合 計	7,352,797	100.0	7,516,500	100.0	△ 163,703	△ 2.2

歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	32,377	0.4	33,273	0.5	△ 896	△ 2.7
保険給付費	4,801,575	66.2	4,986,496	67.2	△ 184,921	△ 3.7
後期高齢者支援金等	830,345	11.4	839,844	11.3	△ 9,499	△ 1.1
前期高齢者納付金	636	0.0	820	0.0	△ 184	△ 22.4
老人保健拠出金	35	0.0	37	0.0	△ 2	△ 5.4
介護納付金	384,978	5.3	390,669	5.3	△ 5,691	△ 1.5
共同事業拠出金	1,037,042	14.3	1,019,953	13.7	17,089	1.7
保健事業費	77,696	1.1	74,628	1.0	3,068	4.1
基金積立金	18,882	0.3	3,570	0.0	15,312	428.9
諸支出金	72,538	1.0	71,194	1.0	1,344	1.9
合 計	7,256,104	100.0	7,420,484	100.0	△ 164,380	△ 2.2

【保険健康課】

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減
総 数	人口 (人)	46,945	47,473	△528
	世帯数 (世帯)	19,125	19,137	△12
国民健康保険	加入者数 (人)	15,494	16,015	△521
	世帯数 (世帯)	8,144	8,399	△255
一般被保険者数 (人)		14,790	15,165	△375
退職者被保険者数 (人)		704	850	△146

国保への加入割合は、世帯で42.6% (前年度比1.3ポイント減)、被保険者数で33.0% (前年度比0.7ポイント減) となっている。

○保険給付費等の状況

区 分		平成26年度		平成25年度		増減率 (%)
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	
療養給付費	一 般	243,130	3,896,178	239,852	4,002,058	△2.6
	退職者	16,091	244,851	18,942	302,173	△19.0
	計	259,221	4,141,029	258,794	4,304,231	△3.8
療 養 費	一 般	6,663	32,333	6,419	31,469	2.7
	退職者	340	1,649	493	2,369	△30.4
	計	7,003	33,982	6,912	33,838	0.4
高額療養費	一 般	7,675	536,517	7,783	553,296	△3.0
	退職者	409	37,767	426	47,197	△20.0
	計	8,084	574,284	8,209	600,493	△4.4
高額介護 合算療養費	一 般	5	17	5	70	△75.7
	退職者	0	0	0	0	0.0
	計	5	17	5	70	△75.7
(小 計)	一 般	257,473	4,465,045	254,059	4,586,893	△2.7
	退職者	16,840	284,267	19,861	351,739	△19.2
	計	274,313	4,749,312	273,920	4,938,632	△3.8
出産育児一時金		83	33,120	71	28,893	14.6
葬 祭 費		92	2,300	84	2,100	9.5
後期高齢者支援金			830,345		839,844	△1.1
前期高齢者納付金			636		820	△22.4
介護納付金			384,978		390,669	△1.5
高額医療費共同事業 拠出金			177,319		172,537	2.8
保険財政共同安定化 事業拠出金			859,723		847,416	1.5

○疾病対策費 1,829万2千円

【保健事業】

- ・ 歯科検診 受診者 60人 委託料 273千円
- ・ 健康づくりローンボウルズ大会 参加者 90人
- ・ 健康カレンダー作製・配布 20,000部

【医療費適正化事業】

- ・ ジェネリック医薬品利用促進シール印刷・配布 16,000部
- ・ レセプト点検員（3人）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 39,507世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 2,577世帯へ通知

【重症化予防事業】

エコボシステム（健診、病歴・レセ分析システム）を活用し、特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施した。

また、慢性腎臓病（CKD）の予防のために、市民向けの講演会や医療機関スタッフ等を対象に従事者研修会を開催し、CKDに関する知識の普及・啓発に努めた。

- ・ エコボシステム活用受診勧奨数 232人（CKD予防対象85人含）
- ・ CKD予防講演会 1回 参加者数 149人
- ・ CKD従事者研修会 2回 参加者数 132人



- ・ 糖尿病予防のための栄養教室 2回 参加者数 24人



○特定健康診査等事業費 5,940万4千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施した。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨及び健康づくり推進員等による個別訪問受診勧奨を行った。

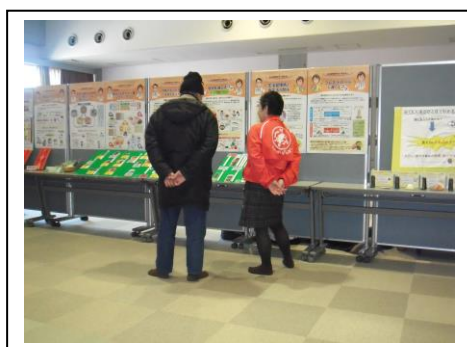
- ・ 特定健康診査 (集団) 実施日数 31日 受診者数 1,221人
 (個別) H26.6月～H27.2月 受診者数 3,415人
 受診率(暫定値) 44.8%(H27.6月末現在)



- ・ 特定保健指導
 - 動機付け支援 年度内指導人数 363人
 評価実施件数 146件 (H27.6月末現在)
 - 積極的支援 年度内指導人数 149人
 評価実施件数 44件 (H27.6月末現在)
 - 評価実施率(暫定値) 38.1%(H27.6月末現在)

- ・ 特定健康診査結果説明会 (集団健康診査のみ) 23回 771人

- ・ 事後指導 2回 65人

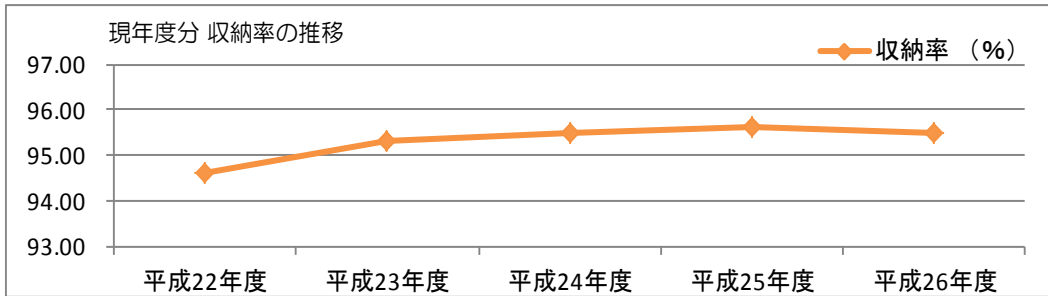


【税務課】

○国民健康保険税の収納率の推移

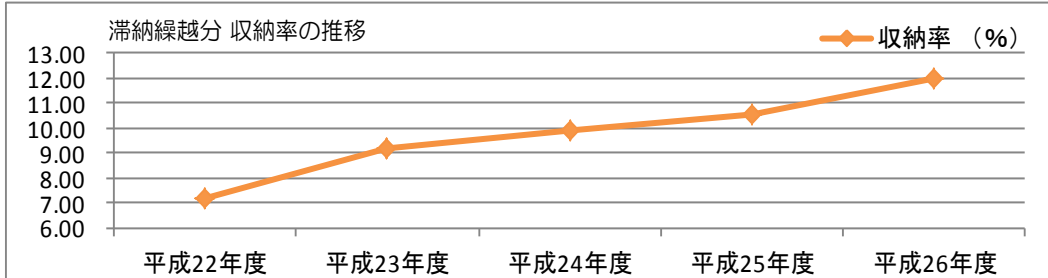
現年度分

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額（千円）	1,331,208	1,493,035	1,447,694	1,453,934	1,383,285
収納額（千円）	1,259,575	1,423,027	1,382,733	1,390,096	1,320,577
収納率（%）	94.62	95.31	95.51	95.61	95.47



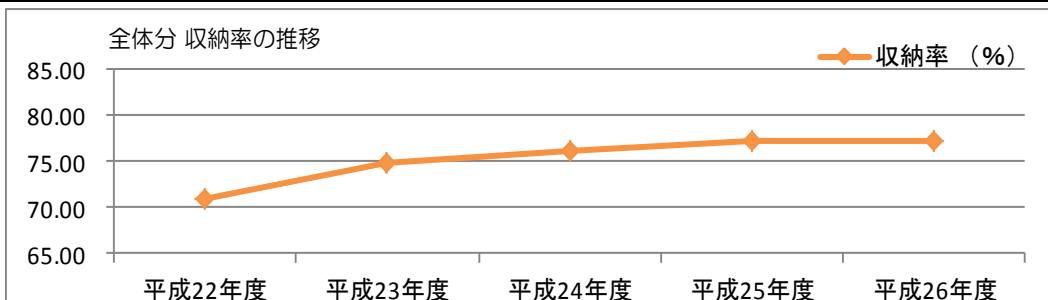
滞納繰越分

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額（千円）	496,968	462,944	421,831	399,069	388,638
収納額（千円）	35,541	42,436	41,620	42,102	46,558
収納率（%）	7.15	9.17	9.87	10.55	11.98



全体

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額（千円）	1,828,176	1,955,979	1,869,525	1,853,004	1,771,923
収納額（千円）	1,295,116	1,465,463	1,424,353	1,432,198	1,367,135
収納率（%）	70.84	74.92	76.19	77.29	77.16



○賦課徴収経費事業 2,253万9千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行った。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付した。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めた。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 13万6千円

◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（国保税分）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
納税組合数	86組合	78組合	72組合	67組合	62組合
納税報奨金額	3,641千円	3,594千円	3,137千円	2,948千円	2,643千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 914万8千円

○収納事務

□ファイナンシャルプランニング事業 28万円

- ・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな納税相談の実施。（毎月1回）

【実績】平成26年度

相談件数 55件 改善件数 31件 （※改善比率 56.36%）

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
納付額	21,192,773	13,030,556	34,223,329
納付予定額	4,926,836	5,455,820	10,382,656
合計	26,119,609	18,486,376	44,605,985

温泉給湯事業特別会計

歳入決算額	4億5,326万4,355円
歳出決算額	4億4,521万6,732円
歳入歳出差引額	804万7,623円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、温泉給湯事業審議会を開催し加温方式の見直し等を決定し、補助事業による加温設備整備事業及び単独事業として給湯管整備事業を実施するとともに、稼働中の温泉給湯所の設備機器類の点検や修繕等を行い維持管理に努めた。

平成27年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給37件

歳入

款	26年度(千円)	25年度(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
事業収入	71,196	58,375	12,821	22.0
分担金及び負担金	0	210	△210	皆増
繰入金	14,000	22,000	△8,000	△36.4
繰越金	2,506	2,503	3	0.1
諸収入	105,862	0	105,862	皆増
市債	259,700	0	259,700	皆増
合計	453,264	83,088	370,176	445.5

歳出

款	26年度(千円)	25年度(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
総務費	79,123	80,582	△1,459	△1.8
事業費	366,094	0	366,094	皆増
合計	445,217	80,582	364,635	452.5

【しまばら観光おもてなし課】

○給湯管整備事業 1億3,283万8千円

(事業内容) 平成26年度～平成27年度継続費事業

設計業務委託2,905万2千円、配湯管布設替工事1億340万5千円

- ・平成26年度配湯管布設替工事延長 1,972m (約28%完了)

(事業の成果・効果)

- ・2年間で工事延長約7km (管路延長7.5km) の布設替を計画
- ・継続費逡次繰越額 1億4,216万2千円 (27年度へ繰り越し)

○加温設備整備事業費 2億3,325万6千円

(事業内容) 平成26年度～平成27年度 (補助事業)

設計・監理業務委託2,269万1千円、加温設備更新工事1億8,146万9千円

熱源送湯管布設工事 2,909万6千円 (工事延長587m)

(事業の成果・効果)

当初単年度事業で計画していたが、未完了分については減額補正を行った。
当該補助事業が単年度申請のため、平成26年度未完了分については、平成27年度第1号補正予算により、翌年度対応とした。



島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計

歳入決算額	486万8,161円
歳出決算額	76万1,580円
歳入歳出差引額	410万6,581円

本事業は嵩上げた32.6haを土地区画整理事業により、宅地、道路及び公園等の公共施設を一体的に整備し、地域の復興・住民生活の向上を図るものである。

歳入 (単位:千円、%)

款	26年度	25年度	増減額	増減率
繰入金	0	0	0	皆減
繰越金	793	816	△ 23	△ 2.8
諸収入	4,075	0	4,075	皆増
合計	4,868	816	4,052	496.6

歳出 (単位:千円、%)

款	26年度	25年度	増減額	増減率
土木費	762	24	738	3,075
合計	762	24	738	3,075

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	5億7,835万 449円
歳出決算額	5億6,713万3,506円
歳入歳出差引額	1,121万6,943円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	381,757	366,696	15,061	4.1
使用料及び手数料	66	63	3	4.8
繰入金	185,634	170,682	14,952	8.8
繰越金	10,645	10,957	△ 312	△ 2.8
諸収入	248	283	△ 35	△ 12.4
合計	578,350	548,681	29,669	5.4

歳出

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
総務費	4,853	5,114	△ 261	△ 5.1
後期高齢者医療広域連合納付金	562,032	532,638	29,394	5.5
諸支出	248	283	△ 35	△ 12.4
合計	567,133	538,035	29,098	5.4

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	1 総務管理費	379 万 6	345 万 6

○一般管理費 345 万 6 千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の引渡し、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施した。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 8,940 件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 482 件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,352 件
- ・葬祭費支給申請書 498 件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 678 件

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	2 徴収費	207 万 5	139 万 7

○後期高齢者医療保険料徴収 139 万 7 千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めた。

- | | | | |
|-------|--------------------|---------|------------------|
| (現年分) | ・調定額 381,542,000 円 | (滞納繰越分) | ・調定額 1,266,713 円 |
| | ・収納額 381,262,600 円 | | ・収納額 493,996 円 |
| | ・収納率 99.92% | | ・収納率 38.99% |

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5 億 6,240 万 5	5 億 6,203 万 2

○後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 6,203 万 2 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行った。

- ・後期高齢者医療保険料 381,184,229 円
- ・保険基盤安定負担金 164,452,599 円
- ・広域連合分担金 16,394,701 円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	75 万 6	24 万 9

○保険料還付金 24 万 9 千円

過誤納付の過年度分の保険料を還付した。

